

年表

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
慶応4年 (1868) <small>国内は 明治5年まで 陰暦</small>	1. - 種生講(みばえこう)設立		7.17 天皇、江戸を東京とする詔書を出す
明治元年 (1868)	-、- 商法社(銀行類似会社)設立		9. 8 明治と改元し、一世一元の制を定める
明治2年 (1869)			8. - 大阪通商会社・為替会社設立、商社規則制定 8. - 横浜為替会社・横浜通商会社、社則及び営業方規を作成
明治3年 (1870)	8. - 興産社設立(銀行類似会社、温泉郡本町)		4.13 横浜為替会社、洋銀券を発行
明治4年 (1871)			5.10 新貨条例を定める(新貨幣の呼称は円・銭・厘。旧貨幣の1両を1円とする。日本最初の金本位制)
明治5年 (1872)	8. 4 興産社(温泉郡本町)、商法社を合併して興産会社と改称	2. 9 松山県、石鉄県と改称 6.23 宇和島県、神山県と改称 8.23 信義社設立(銀行類似会社、北宇和郡佐伯町)	11. 9 太陰暦を廃して太陽暦を採用するとの詔書(明治5.12.3を明治6.1.1とする) 11.15 国立銀行条例・国立銀行成規を定め、銀行設立を許可
明治6年 (1873)		2.20 石鉄、神山両県を廃し、愛媛県誕生(県庁松山)	6.11 第一国立銀行設立。7.20仮開業免状下付、営業開始。 12.24 第四国立銀行(新潟)、開業免状を下付される。7.2.20国立銀行紙幣を5種発行、7.3.1開業
明治7年 (1874)			7.18 横浜為替会社を改組し、横浜第二国立銀行設立。7.20開業免状下付、8.15開業
明治8年 (1875)	2. - 種生講(みばえこう)を種生(しゅせい)会社と改称(東宇和郡卯之町) 4.28 栄松社(銀行類似会社、松山)設立	-、- 潤業会社(銀行類似会社)設立	
明治9年 (1876)		8.21 香川県、愛媛県に合併(高松支庁開設、9.14県内大区名改称) 9.11 愛媛新聞創刊(本県最初、全国で13番目の新聞、10.4.28海南新聞と改題)	7. 1 私立三井銀行開業(資本金200万円) 8. 1 国立銀行条例を改正(銀行紙幣の金貨兌換を中止。資本金の8割の公債証書を政府に供託させ、同額の銀行紙幣の発行を許可する。資本金の2割を政府紙幣で保有させ、引換準備に充てさせる)
明治10年 (1877)	9. 7 第二十九国立銀行設立申請 10.19 第二十九国立銀行設立認可 12. 8 第五十二国立銀行設立申請		
明治11年 (1878)	1.29 第二十九国立銀行開業免許 2. 7 第五十二国立銀行設立認可 3.15 第二十九国立銀行開業(初代頭取:清水一朗) 9.14 第五十二国立銀行開業免許 9.25 第五十二国立銀行開業(初代頭取:小林信近) 11.27 第五十二国立銀行、3万円の増資の許可を得る(12.1.6払込完了)	-、- 潤業会社解散	3. 2 国立銀行条例第18条を改正(発行紙幣総額を制限、貯蓄預金制度を制定) 5.15 東京株式取引所設立免許(渋沢栄一ら創立出願)。6.1開業 5.27 貿易銀の一般通用を許可(1円本位金貨と同等資格を与えることにより、金本位制は事実上、金銀本位制に移行) 6.17 大阪株式取引所設立免許(五代友厚ら創立出願)。8.15開業
明治12年 (1879)	1. 5 第五十二国立銀行、加藤彰が第2代頭取に就任	4.12 第百四十一国立銀行開業免許(7.1開業)	11.11 京都第百五十三銀行設立免許を最後として、以後設立不許可。以降、私立銀行・銀行類似会社の設立盛んとなる。 11.22 安田銀行設立許可(資本金20万円)。13.1.1開業

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
明治13年 (1880)	4.30 楽終社(銀行類似会社、北宇和郡吉田町)設立 6.17 南鯉社(銀行類似会社)設立 6.18 宇和島銀行設立(県下初の私立銀行)		2.23 横浜正金銀行設立免許(資本金300万円、うち100万円政府出資)。2.28開業 4. 1 三菱為替店開業(のちの三菱銀行)
明治15年 (1882)		5. 3 松山商法会議所設立(会頭 小林信近)	6.27 日本銀行条例を定める。10.9開業免許(資本金1,000万円、政府半額出資)。10.10営業開始 10.11 日本銀行、当所商業手形割引歩合(公定歩合)を2銭8厘とする(11.22、2厘引下げ)
明治16年 (1883)		1. - 住友、新居浜惣開新田に小高炉試験場(洋式製錬所)建設着手(21.11完成)	3.14 日銀、公定歩合をさらに2厘引下げ、2銭4厘とする(10.2、2厘、11.29、1厘、12.10、1厘引下げ) 5. 5 国立銀行条例を改正(各国立銀行発行紙幣の償却を命令。営業期間を免許後20年とし、満期後の普通銀行転換を認める)
明治17年 (1884)		12. 1 宇和島運輸会社設立	5.26 兌換銀行券条例を定める(日銀に銀貨兌換の日銀券を発行させる)。7.1施行
明治18年 (1885)			12.22 第1次伊藤博文内閣成立
明治19年 (1886)	3.15 郡中銀行設立	1. - 今治の綿替商矢野七三郎、合資会社興修舎(後の興業社)を創立、和歌山より機械を購入し職工を招いて綿ネル製造を開始(県下におけるマニユファクチュアの最初)	10.16 整理公債条例公布(国債の借換整理のため、発行額1億7,500万円、利率5分)
明治20年 (1887)		4. 1 伊予織物改良組合設立 9.14 松山鉄道会社創立総会、伊予鉄道会社と改称	
明治21年 (1888)	11. 9 八幡濱銀行設立	10.28 伊予鉄道、松山〜三津間開業(四国最初の鉄道、わが国最初の軽便鉄道) 12. 3 愛媛県から讃岐国分離、香川県再置(12.4香川県設置公布)	4.25 市制・町村制公布
明治22年 (1889)	6.26 (旧)大洲銀行設立(7.1開業)	1.24 浦和銀行設立 5. - 南豫製糸株式会社設立(宇和島町、社長:小笠原長道、本県における蒸気機関使用機械製糸工場の最初) 12.15 市制・町村制施行 12. - 伊豫木綿会社設立(今治)	2.11 大日本帝国憲法発布
明治23年 (1890)			4.26 商法公布(24.1.1施行予定、結局延期となり、26.1.1施行) 8.25 銀行条例・貯蓄銀行条例公布。25.11.27施行延期となり、26.7.1各施行
明治25年 (1892)	5. 1 今治融通設立(今治銀行の前身)	6.30 東豫物産設立(伊豫三島銀行の前身)	8. 8 第2次伊藤内閣成立(元勲内閣と呼ばれる)
明治26年 (1893)	1.20 久万山融通設立(久万銀行の前身) 3. 1 朝屋銀行設立(西宇和郡) 6.27 種生会社、株式種生会社と改称 11. - 今治融通、今治銀行と改称 12. - 興産会社、松山興産銀行と改称		
明治27年 (1894)	2. 1 久万山融通、久万銀行と改称 5.29 漸成銀行設立(西宇和郡喜須来村) 12. - 南鯉社、伊豫吉田銀行と改称		2. - 東豫物産、伊豫三島銀行と商号変更 12. - 今治でタオル製造開始(阿部平助、利三郎)
明治28年 (1895)		4. - 夏目金之助(漱石)尋常中学校に赴任 8.25 正岡子規帰省、二番町愚陀仏庵で漱石と同居(〜10.25)	2.13 銀行条例改正公布(払込資本金の1/10を超える金額を、1人または1会社に貸出すことを禁じる条項を削除) 4.17 日清講和条約調印(朝鮮の独立承認、遼東半島・台湾・澎湖列島の割譲、賠償金2億両支払、欧米並みの

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
明治28年 (1895)			通商条約締結、威海衛保障占領など)
明治29年 (1896)	2.13 松山貯蓄銀行設立 4.24 内子銀行設立(6.1開業) 4.30 大洲商業銀行設立(5.20開業) 喜多銀行設立(5.27開業) 6.24 八幡濱商業銀行設立 7. 7 砥部銀行設立 8.14 新谷銀行設立(9.5開業) 9.20 (旧)今治商業銀行設立 10. 7 三津濱銀行設立(12.1開業)	2.22 松山商業銀行設立 3. 2 東豫銀行設立 10.22 第四百四十一国立銀行、普通銀行に転換し、西條銀行と改称	4.20 銀行合併法公布 日本勸業銀行法・農工銀行法・農工銀行補助法各公布 9.25 第一国立銀行営業満期となり、9.26 普通銀行第一銀行として営業を開始(この後32.2までに、122行が国立銀行から普通銀行に転換)
明治30年 (1897)	3. 1 第二十九国立銀行、普通銀行に転換し、第二十九銀行と改称 4. 5 徳積銀行設立(東宇和郡) 6.17 伊豫高山銀行設立(東宇和郡高山村) 7. 1 第五十二国立銀行、普通銀行に転換し、五十二銀行と改称 7. 2 五反田銀行設立(西宇和郡神山町) 7. 5 宇和島貯蓄銀行設立 7.19 伊豫周桑銀行設立 12. 9 西南銀行設立(西宇和郡) 12.10 多田銀行設立(東宇和郡多田村)	10.21 伊豫農業銀行設立(31.1.4開業)	3.29 貨幣法公布(純金の量目2分を1円とする。金本位制の成立)。10.1施行 6. 7 日本勸業銀行設立免許(本店東京、資本金1,000万円)。8.2開業 10. 1 一円銀貨の流通を31.4.1限りとする旨公布
明治31年 (1898)	7.15 大野成業銀行設立(大分県) 12. 2 岩松銀行設立(北宇和郡)	2. 7 本永井銀行設立 3. 3 中山銀行設立 7.23 愛媛県農工銀行設立(10.10開業、松山市) 9. 2 伊豫商業銀行設立 10. 6 常盤銀行設立(東宇和郡笠置村) 10.14 永長銀行設立(東宇和郡)	6.11 政府発行紙幣通用廃止法公布(通用を32.12.31限りとする)
明治32年 (1899)	3. 8 佐海銀行設立(西宇和郡) 3.16 伊豫長濱銀行設立 4.12 八幡濱貯蓄銀行設立 5.12 大野銀行設立(松山市) 9.21 宇和島共栄銀行設立	2.28 伊延銀行設立(東宇和郡) 6.10 今出銀行設立	7. 5 台湾銀行設立(資本金500万円)。9.26開業 12.10 国立銀行紙幣、通用禁止となる
明治33年 (1900)	3.14 中川銀行設立(東宇和郡) 9. 1 今治銀行、(旧)今治商業銀行を吸収合併 10. 4 宇和商業銀行設立 10.12 今治銀行、(新)今治商業銀行と改称	10. - 八東銀行設立(松山市)	1. 1 政府発行紙幣、通用禁止となる 2.16 北海道拓殖銀行設立(本店札幌、資本金300万円、うち政府100万円)。4.2営業開始 3.23 日本興業銀行法公布(35.3.27同銀行設立)
明治34年 (1901)		12.30 伊豫商業銀行、任意解散を決議	4.16 第七十九銀行・難波銀行の支払停止を契機に、大阪に銀行恐慌勃発、各地へ波及(日銀大阪支店の救済融資により大阪銀行界の混乱は4.20鎮静) 5.13 北浜銀行取付を契機に、大阪銀行界に2度目の取付勃発、支払停止銀行出る。5.28ようやく鎮静
明治35年 (1902)		5.21 伊豫商業銀行、破産決定 9.19 正岡子規没(36歳)	1.30 日英同盟調印、英国の〈光荣ある孤立〉の終焉。於ロンドン 3.27 日本興業銀行設立(資本金1,000万円)。4.11開業
明治37年 (1904)		-、- 浦和銀行廃業	2.10 日本、ロシアに宣戦布告
明治38年 (1905)		12.24 伊豫農業銀行、八東銀行を買収 -、- 常盤銀行任意解散	9. 5 日露講和条約・追加約款調印(ボーツマス条約)。10.16公布11.25批准書交換
明治39年 (1906)	6. - 中川銀行、實業銀行と改称 9.30 栄松社任意解散(債権債務を五十二銀行に譲渡)		

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
明治40年 (1907)	3.29 風早銀行設立 10.20 三机銀行設立 11.20 松山興産銀行、仲田銀行と改称	3.29 中山銀行、広島県呉市に移転、工商銀行と改称 -、- 本永井銀行廃業	1.21 東京株式相場暴落(日露戦争後の恐慌の端緒) 11.20 東京商工銀行支払停止(この後41.6にかけ、京浜・阪神地方を中心に50余の中小銀行で支払停止・取付が続出)
明治42年 (1909)		-、- 永長銀行解散	
明治43年 (1910)	12.25 五十二銀行、郡中銀行を買収		8.22 日本、韓国併合
明治44年 (1911)	10. 5 五十二銀行、砥部銀行を買収 12. - 宇和島銀行、宇和島貯蓄銀行を買収 -、- 八幡濱貯蓄銀行、愛媛貯蓄銀行と改称		3.29 工場法公布(日本最初の労働立法)。大正5.9.1施行
明治45年 (1912)		2. 3 御荘銀行設立	2.23 住友銀行、個人経営から株式会社に改組(資本金1,500万円)
大正元年 (1912)			7.30 天皇没(嘉永5年生、61歳)。皇太子嘉仁踐祚。大正と改元。8.27追号を明治天皇と勅定
大正2年 (1913)	2. 1 第二十九銀行、岩松銀行を買収	10.13 愛媛県信用組合連合会設立(11.30会員数101組合) 11.19 西條銀行、東豫銀行を吸収合併	3. 4 ウィルソン、米大統領に就任
大正3年 (1914)	5. 3 風早銀行、伊豫勝山銀行と改称	11. - 今治商業銀行、五十二銀行など県内銀行、綿糸業者への低利貸出を決定	7.28 オーストリア、セルビアに宣戦布告(第1次世界大戦始まる) 8. 3 欧州戦乱勃発の影響を受け、東京・大阪で株価暴落(12月まで低落傾向) 8.23 ドイツに宣戦布告
大正4年 (1915)			12. 4 東京株式市場暴騰(いわゆる〈大戦景気〉の始まり)
大正5年 (1916)	5. - (旧)伊豫銀行、伊豫吉田銀行の債権債務を譲受 6.16 (旧)伊豫銀行設立		12.13 ドイツ講和提議により、株式相場大暴落、東京・大阪両株式取引所立会停止
大正6年 (1917)	2.22 楽終社、吉田商業銀行と改称		9.12 大蔵省、金貨幣・金地金輸出取締令を公布(事実上の金本位制停止) 10.12 米国の輸出入制限により株価暴落(10.15、10.24にも暴落)
大正7年 (1918)	2.28 伊豫野村銀行設立		8. 3 富山県中新川郡西水橋町に米騒動。次いで全国に波及 11.11 ドイツ、連合国と休戦協定調印(第1次世界大戦終わる)
大正8年 (1919)	4.11 株式種生会社、卯之町銀行と改称		8.15 三菱銀行設立(三菱合資銀行部の独立。本店東京、資本金5,000万円)10.1開業
大正9年 (1920)	3. 1 五十二銀行、八幡濱銀行を吸収合併	3. - 松山の各銀行、金融引き締め。株券担保貸付を警戒し、増担保を要求 4.14 銀行の貸出し閉鎖で今治機業界恐慌。休業続出 4.16 松山の各銀行、伊予耕業者に対し、担保1反につき1円50銭以下でないと貸出をしないことを決定 4.22 松山銀行団、伊予耕救済のため100万円の融資を内定 4. - 株式市場暴落で起業熱冷却。各地で貸金引下げ。大量解雇続出 5. 4 今治の綿織物業、銀行の貸出停止により休業の危機に直面 7. - 今治機業救済のため、今治商業銀行・五十二銀行などがシンジケートを組織し、日銀より200万円を限度に貸出すことを決定	1.21 生糸相場高騰(上一番4,350円。横浜生糸取引所開設以来の最高値。以後下落) 3.15 株式市場、株価暴落で混乱。東京株式取引所は3.16~3.17、大阪株式取引所は3.16後場と3.17休業。米穀以外の商品市場への影響は軽微(〈戦後恐慌〉始まる) 8. 2 銀行条例改正公布(銀行合同の手続きを簡略化)。8.22施行

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
大正10年 (1921)	9. - 八幡濱商業銀行、佐海銀行を合併 12. 1 愛媛貯蓄銀行、松山貯蓄銀行及び県内普通銀行11行の貯蓄銀行業務を集中して伊豫貯蓄銀行設立(12.28開業)	3.29 愛媛県銀行大会開催(預金利率協定規約を決議)	4.14 貯蓄銀行法公布(貯蓄銀行条例は廃止)。11.1.1施行
大正11年 (1922)	7. - 宇和島銀行、宇和島共栄銀行を買収 8. 1 (旧)大洲銀行、大洲商業銀行を吸収合併	3. 1 伊豫農業銀行、松山商業銀行を吸収合併して愛媛銀行と改称 5.12 本県の12銀行、製糸業救済のシンジケートを組織することを決定	10. - 京都の日本商工銀行が臨時休業 11.29 日本積善銀行(京都)休業。11.30九州銀行(熊本)休業(近畿・九州・北陸・山陽・東京などに銀行取付波及。12月中に9行が支払停止)
大正12年 (1923)	1.25 卯之町銀行、大分県の大野成業銀行を買収 2. 1 五十二銀行、伊豫勝山銀行を買収 11. 5 五十二銀行、伊豫周桑銀行を吸収合併		9. 1 午前11時58分44秒、関東大震災(マグニチュード7.9)発生
大正13年 (1924)	8.19 五十二銀行、朝屋銀行を買収	4. - 第1回四国貯蓄銀行大会を松山市で開催 7.21 伊豫銀行同盟会、日本銀行設置申請書を提出	7.26 大蔵省、地方銀行合同促進を地方長官に通牒(これにより諸県で合同期成会・合同促進会結成される)
大正14年 (1925)			12. 1 野村證券設立(大阪野村銀行証券部の独立。本社大阪。資本金500万円)
大正15年 (1926)	3. 1 伊豫貯蓄銀行、伊豫相互貯蓄銀行と改称 12. 1 (旧)大洲銀行と喜多銀行合併、(新)大洲銀行を設立	2. - 信義社、宇和島銀行に債権債務を譲渡 8. 1 松山市の各銀行、営業時間を1時間短縮 9. - 信義社、高知商業銀行に買収される	4. - 為替相場高騰のため、生糸・綿糸市況悪化
昭和元年 (1926)			12.25 天皇没(明治12年生、48歳)。摂政祐仁親王踐祚し、昭和と改元。昭和2.1.19追号を大正天皇と勅定
昭和2年 (1927)	1.14 今治商業銀行新居浜・角野両支店休業(取付)、以後、菊間・三津浜・古町各支店も休業(～1.22) 1.24 今治商業銀行本・支店、一斉休業 8.16 今治商業銀行が、日本銀行から特別融資を受ける(わが国で最初に実行された日本銀行特別融資) 8.18 今治商業銀行再開	4.22 金融恐慌により伊豫銀行同盟会、22・23日両日一斉休業 8.17 太田日銀広島支店長から伊豫銀行同盟会に対し、今治商業銀行再開の際、同行預金争奪を遠慮すべきことを注意	3.14 蔵相片岡直温、衆院予算委員会で東京渡辺銀行が破綻したと失言(金融恐慌の発端となる) 3.15 東京渡辺銀行・あかち貯蓄銀行休業。京浜地方に取付起こり、3.19中井銀行、3.22村井・中沢・八十四・左右田など諸銀行休業((金融恐慌)始まる) 3.26 台湾銀行、鈴木商店に新規貸出停止を通知 3.30 銀行法公布(銀行条例は廃止。企業形態を株式会社に限り、最低資本金を規定。他業兼営禁止、監督の強化)。3.1.1施行 4. 5 鈴木商店、新規取引中止を発表 4. 8 鈴木商店系の第六十五銀行(神戸)休業、株式相場暴落 4.18 台湾銀行、在台湾店舗を除き全支店休業。近江銀行(大阪)休業。全国に銀行取付起こる 5. 9 台湾銀行各支店、営業再開 日本銀行特別融通及び損失補償法、台湾の金融機関に対する資金融通に関する法律各公布(2法による日銀貸出高8億7,943万円) 5.13 モトラリアム期限満了後第1日、各市場は平穏
昭和3年 (1928)	2. 1 卯之町銀行、多田銀行を吸収合併 9. 1 八幡濱商業銀行、漸成銀行を吸収合併 11.15 大洲銀行、新谷銀行を吸収合併	12. 3 藝備銀行、愛媛・伊豫三島・西條の3行を吸収合併	1. 1 銀行法施行 4.10 日本商工会議所設立(商工会議所法に基づく初の全国連合組織)
昭和4年 (1929)		5. 4 伊豫銀行同盟会、土曜半休制実施 11. 1 御荘銀行・幡多銀行(高知県)の合併により土曜銀行と改称	10.24 ニューヨーク株式市場大暴落((暗黒の木曜日)、世界恐慌始まる)

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和5年 (1930)	1. 4 八幡濱商業銀行、五反田銀行を吸収合併 1.25 第二十九銀行、實業銀行・西南銀行を吸収合併 3. 1 八幡濱商業銀行、伊豫高山銀行を買収 第二十九銀行、吉田商業銀行を買収 大洲銀行、伊豫長濱銀行を買収 5. 1 八幡濱商業銀行、三机銀行を買収 12. - 内子銀行、減資整理を発表	1.25 県内の製糸工場一斉休業(～2.15) 2.24 伊延銀行解散 12. 2 今出銀行休業	1.11 金輸出解禁実施(4.11.21省令の施行。金本位制に復帰) 6. - 株式・綿糸・生糸・砂糖などの相場暴落 10. - 生糸価格、100斤500円台に崩落(明治29年以來の安値)
昭和6年 (1931)	12. 1 五十二銀行、大野銀行を買収 12. 6 宇和卯之町銀行設立(卯之町銀行・宇和商業銀行の合併)		9.19 満州事変勃発により、株式・商品相場暴落 9.21 英議会、金本位制離脱の立法を可決(ポンド価、約2/3に下落) 12.13 新内閣、初閣議で金輸出再禁止を決定。大蔵省、金貨幣・金地金輸出許可制に関する件公布(金本位制停止、管理通貨制への移行)
昭和7年 (1932)	3. 1 穂積銀行、伊豫野村銀行を吸収合併 3.31 内子銀行休業	2. - 松山郵便局の郵便貯金激増 9. 1 長期休業中の今出銀行再開 11. 1 日本銀行松山支店閉店 12.20 今出銀行、大蔵省から銀行法第22条により営業停止を受ける	5.15 古賀清志中尉ら海軍青年将校と陸軍士官学校生徒ら、首相官邸などを襲い、犬養首相(安政2生、78歳)を射殺(5.15事件)。5.16内閣総辞職 6.18 昭和7年度歳入補填公債法公布(赤字公債発行開始) 兌換銀行券条例改正(保証発行限度の拡張、限外発行税最低率の引下げなど)
昭和8年 (1933)	3. 1 第二十九銀行、宇和島銀行を吸収合併 3. - 内子銀行再開	4.19 今出銀行に破産宣告(5.2破産確定) 7. 1 社団法人松山銀行集会所設立 12.20 松山手形交換所設立認可	2.24 国際連盟の対日勧告採択に抗議して、日本代表松岡洋右退場
昭和9年 (1934)	5.24 第二十九銀行・八幡濱商業銀行・大洲銀行の3行間で合併仮契約を締結(7.31認可) 8.20 豫州銀行設立(第二十九銀行・八幡濱商業銀行・大洲銀行の合併) 9. 1 宇和卯之町銀行、穂積銀行を吸収合併	3.16 瀬戸内海、国立公園に指定 7. - 伊豫銀行同盟会の金利協定上の区域を従来の5区制から2区制に変更 11. 8 四国銀行大会、松山で開催(四国地方銀行同盟会創設)	12. 3 閣議、ワシントン条約軍縮単独廃棄を決定、12.29米国に通告
昭和11年 (1936)	11. 9 豫州銀行新築落成		2.26 皇道派青年将校、1,400余人の部隊を率い拳兵し、内大臣齋藤実・蔵相高橋是清・教育総監渡辺錠太郎らを殺害、永田町一帯を占拠して、国家改造を要求(2.26事件) 5.18 馬場蔵相、貴族院答弁で、普通銀行の統制に関して1県1行が適当と言明
昭和12年 (1937)	3. 1 豫州銀行、内子銀行を買収 10. 5 五十二銀行・仲田銀行、合併仮契約書に調印 11.20 豫州銀行・宇和卯之町銀行、合併仮契約書に調印 12.10 松山五十二銀行設立(五十二銀行・仲田銀行の合併)	3.25 日本勲業銀行、愛媛県農工銀行を吸収 11. 2 伊豫銀行同盟会、愛媛県信用組合連合会と金利協定を締結	7. 7 深夜、盧溝橋で日中両軍衝突(日中戦争の発端)(日華事変勃発) 9.10 臨時資金調整法公布(戦時金融統制の基本法)。9.15第11条施行、他は9.27施行 輸出入品等臨時措置法公布(戦時における貿易・物資統制の基本法)
昭和13年 (1938)	2. 1 豫州銀行、宇和卯之町銀行を吸収合併 12.24 松山五十二銀行、三津濱銀行を買収	5.11 愛媛銀行と藝備銀行の和解11年ぶりに成立	4. 1 国家総動員法公布(軍需工業動員法は廃止)5.5施行
昭和14年 (1939)			9. 1 ドイツ陸・空軍、ポーランド進撃を開始(第2次世界大戦始まる)
昭和15年 (1940)	3. 1 伊豫貯蓄銀行、伊豫相互貯蓄銀行と改称 12.19 松山五十二銀行、(旧)伊豫銀行、営業譲渡仮契約書に調印		9.27 ベルリンで日独伊3国同盟調印

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和16年 (1941)	2. 8 松山五十二銀行、(旧)伊豫銀行を買収 4. 9 松山五十二銀行、久万銀行、営業譲渡仮契約締結 5.10 松山五十二銀行、久万銀行を買収 5.12 松山五十二銀行・豫州銀行・今治商業銀行、3行合併覚書に調印 6.30 松山五十二銀行・豫州銀行・今治商業銀行、3行合併契約書に調印 7.19 3行合併の内認可 7.21 3行合併承認株主総会 8.11 3行合併正式認可 8.30 伊豫合同銀行創立総会 9. 1 伊豫合同銀行設立	3. 9 NHK松山放送局開局 12. 1 1県1新聞制、愛媛合同新聞創刊(海南新聞・伊予新報・南予時事新聞統合)	7.25 米国、在米日本資産を凍結、7.26英国、7.27蘭印も日本資産凍結 8. 1 米国、日本を目標に発動機用燃料・航空機用潤滑油の輸出を禁止(対日石油輸出全て停止) 12. 8 日本時間午前2時、日本軍、マレー半島に上陸開始、3時、ハワイ真珠湾空襲開始 大蔵省、非常時金融対策を発表
昭和17年 (1942)		4. 1 伊予鉄道電気解散、伊予鉄道設立(資本金400万円) 5. - 県、国民貯蓄組合の天引貯蓄実行標準を決定	2.24 日本銀行法公布(日銀を改組、管理通貨制度の法的確立、日本銀行条例・兌換銀行条例は廃止)。3.20一部施行、他は5.1施行。5.1日銀改組実施(資本金1億円の特殊法人となる) 4.18 金融統制団体令公布 5.16 金融事業整備令公布 3.11 普通銀行等の貯蓄銀行業務または信託業務の兼営に関する法律公布
昭和18年 (1943)	7.15 企業整備資金措置法による「特殊預金」の取扱い開始 7.19 貯蓄銀行業務兼営認可 8. 1 兼営開始記念貯蓄挺身運動実施(9.30まで2カ月間) 12. 1 業務簡素化のため当座勘定通帳を廃止	1. 6 県、会社・銀行・工場などの職域貯蓄標準額を決定し励行を指示 大政翼賛会県支部、高貯蓄組合未加入者解消運動の実施を市町村支部長に指示 3.20 愛媛無尽株式会社設立(松山・今治・常盤・東予・南予無尽会社合併)	3.11 普通銀行等の貯蓄銀行業務または信託業務の兼営に関する法律公布
昭和19年 (1944)	10.25 伊豫相互貯蓄銀行との合併契約書調印 12.15 伊豫相互貯蓄銀行を吸収合併	3.15 農林中央金庫松山出張所設置	
昭和20年 (1945)	4. 1 預金種目の整理実施 7. 1 軍需金融特別措置法に基づく貸出取扱い開始(直接軍需融資の開始) 7.12 宇和島市空襲により2店舗罹災 7.19 審査課から軍需金融課を、秘書課から人事課を分離独立 7.26 松山市空襲により本店をはじめ市内10店舗罹災 7.29 宇和島市空襲により1店舗罹災 8. 5 今治市空襲により5店舗罹災 8.16 太平洋戦争終結に当たり、平山頭取全行員に示達 10.31 管理課から臨時建築課を分離独立(22.7末廃止)	3.18 米軍機、松山を初めて空襲 7.26 松山市空襲、旧市内をほとんど焼失 7.29 宇和島市空襲、中心地を焼失 8. 5 今治市空襲、市街地の80%を焼失 8.17 太平洋戦争終結を受けて、「預金引き出し心配なし、物資配給心配なし、物々交換は罰則」の県声明 12. 1 愛媛県銀行協会設立(12.29全国銀行協会連合会加盟)	3.27 共同融資銀行設立(地方銀行資金の一元的運用・統制のため、77行加盟、本店東京、資本金1,000万円)。4.1開業 5. 8 資金統合銀行設立(軍需融資に対する資金回転の迅速化を図る。本店東京、資本金5,000万円)5.15開業。8月末、共同融資銀行を吸収 8. 6 B29、広島に原子爆弾投下 8. 9 B29、長崎に原子爆弾投下 8.14 御前会議、ボツダム宣言受諾を決定、中立国を通じて連合国へ申し入れ 8.15 正午、戦争終結の詔書を放送 9.20 大蔵省、全国金融統制会など金融関係6統制会に9.30解散すべしと命令
昭和21年 (1946)	3.29 伊豫合同銀行従業員組合結成	10. 6 三越松山店開設 10.24 松山商工会議所発足	2.16 政府、経済危機緊急対策を発表(食糧・物資・通貨・物価・就業対策などの総合施策) 2.17 金融緊急措置令・日銀券預入令各公布(新券を発行、旧日預貯金は封鎖)、即日施行 8. 8 臨時閣議、軍需補償打ち切りの根本方針を決定 8.11 大蔵省、金融緊急措置令施行規則改正公布 8.15 金融機関経理応急措置法公布(新旧両勘定への分離、指定各企業とも新勘定で再出発) 9.27 労働関係調整法公布(労働争議調停法は廃止) 10.19 戦時補償特別措置法・金融機関再建整備法・企業再建整備法・特別和議法各公布(ともに軍需補償打ち切りに対処するための法的措置)

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和22年 (1947)			3. 1 大蔵省、金融機関資金金融通準則を告示(産業資金貸出優先順位の設定) 5. 3 日本国憲法施行
昭和23年 (1948)	1. 1 調査課廃止、企画部及び業務部預金公金課設置 9.28 臨時株主総会開催(旧役員辞任に伴う新役員決定) 9.29 常務取締役末光千代太郎が頭取に就任 10.25 企画部を総務部企画課とし、審査課を考査部に改組して監査課を新設 11.15 第1回大黒定期預金の取扱開始 12. 1 伊豫合同銀行健康保険組合発足		12.18 GHQ、マッカーサーへ対日自立復興の9原則実施を指令と発表(経済安定9原則)
昭和24年 (1949)			3. 7 ドッジ公使、内外記者団会見で経済安定9原則実行に関し声明(竹馬経済からの脱却、政府支出は税収を限度とするインフレ収拾策など強調(ドッジライン)) 5. 2 国民金融公庫法公布(庶民金融・恩給金庫の業務を継承)。6.1発足
昭和25年 (1950)	4. 1 第1次資産再評価実施(9.15帳簿価格訂正)		3.31 日本勧業銀行法等廃止法公布(これにより農工銀行法・北海道拓殖銀行法・日本興業銀行法等も廃止、特殊銀行解消)4.1勧銀・興銀・北拓の3行、普通銀行となる 5. 6 住宅金融公庫法公布。6.6発足 6.25 安保理(午後2時開会)、北朝鮮に対し、敵対行為の即時中止を要求する米決議案を採択(ソ連欠席)。6.27国連加盟国に武力攻撃撃退・韓国援助を勧告する決議案を採択 12.15 日本輸出入銀行法公布。12.28発足、26.2.1開業
昭和26年 (1951)	3.20 本店建築課設置 4. 1 10周年記念特別貯蓄増強運動実施 4.29 臨時株主総会で資本金2億5,000万円に増資することを決議 6.29 預金100億円突破 9. 1 創立10周年記念式典 11. 1 商号変更により「伊豫銀行」としてスタート	5. 1 四国電力発足 10.20 愛媛相互銀行発足(愛媛無尽株式会社から移行)	3.31 日本開発銀行法公布(復興金融公庫法などは廃止。27.1.16全面施行)。4.20同銀行設立。5.15開業 6. 5 相互銀行法公布(これにより無尽会社は相互銀行に改組) 6.15 信用金庫法公布
昭和27年 (1952)	3.12 大阪支店開設 10.10 本店新築落成	5. 1 愛媛県労働金庫開業	4.28 対日平和条約・日米安全保障条約各発効 12. 1 日本長期信用銀行設立(長期信用銀行法に基づく、資本金15億円)12.5開業 12.29 農林漁業金融公庫法公布(農林漁業資金融通法は廃止)。28.4.1開業
昭和28年 (1953)	6.30 総務部厚生課を廃止し、人事部へ継承 7. 1 資本金5億円への倍額増資払込完了		8. 1 中小企業金融公庫法公布。9.11同金庫開業(資本金130億円) 8.17 労働金庫法公布
昭和29年 (1954)	4. 1 業務部預金公金課・総務部企画課を廃止し、業務部企画課を新設 4.15 東京支店開設 9. 6 従業員組合、争議に入る(9.26終結) 12. - 第1回旧友会総会開催	11.11 県農協中央会設立	3. 1 米国、ビキニ水域で水爆実験。3.26、4.6にも実験 4.10 外国為替銀行法公布 6. 1 企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法公布(資産再評価の法的強制、資本組入れ促進などにより資本構成の是正を図るため) 6. 8 改正警察法公布(国家地方警察と自治体警察を都道府県警察に一元化、中央集権化を強める)。7.1施行 6. 9 防衛庁設置法・自衛隊法各公布(保安隊を改組し、陸・海・空3軍方式に拡大、戦後初めて外敵への防衛任務を規定)。7.1施行

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和30年 (1955)	4. 1 第2次二カ年計画実施 人事部に人事課・給与厚生課を設置 10. 1 みのり定期預金の取扱開始	7. 2 石鎚山、国定公園に指定	3. 1 財団法人日本生産性本部設立 6. 1 初のアルミ貨(1円)発行
昭和31年 (1956)	7.31 家庭文化預金の取扱開始 8.30 預金300億円達成	3.22 県内のテレビ受像始まる	7.17 経済企画庁、経済白書(日本経済の成長と近代化)を発表(技術革新による発展を強調。くもはや戦後ではない)が流行)
昭和32年 (1957)	4. 1 第2次二カ年計画実施 8. 1 審査課を2課制(審査第一課・審査第二課)とする 12. 1 継続定期預金の取扱開始	6. 8 NHK松山テレビ局開局式	3.19 日本不動産銀行設立(長期信用銀行法に基づく。朝鮮銀行の後身)。4.1開業 6.19 政府、国際収支改善緊急対策発表
昭和33年 (1958)	4. 1 減税預金の取扱開始 4.15 「行報」創刊号発行 6.23 今治・常盤町支店をそれぞれ中浜・今治支店に店名変更(常盤町支店新築) 10. 1 徳島支店開設	12. 1 南海テレビ放送開始	4.26 日本貿易振興会法公布。7.25日本貿易振興会(JETRO)設立(資本金20億円。全額政府出資)
昭和34年 (1959)	1. 5 両替業務の取扱開始 3. 1 御成婚預金の取扱開始(～5.31) 5. 1 総合企画室設置、業務部企画課を廃止し、業務課・預金推進課設置 8.20 ハッピープランの取扱開始 8.31 預金500億円達成 12. 1 増資払込完了(新資本金8億円)	8. - 帝人松山工場操業	2.19 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭9厘とする 4.10 皇太子殿下ご成婚 5.26 IOC総会、昭和39年度オリンピック大会開催地を東京に決定 12. 2 日銀、公定歩合を1厘引上げ、2銭とする
昭和35年 (1960)	4.11 東京支店移転 6. 1 外国為替業務の取扱開始、本店に外国課設置 6.30 預金600億円達成	1.16 鹿野川ダム完工式	8.24 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭9厘とする 12.27 閣議、国民所得倍増計画を決定(11.1の経済審議会の答申に基づく。32.12.17の新長期経済計画に代わる経済基本計画(高度成長政策))
昭和36年 (1961)	1.30 住宅預金の取扱開始 1.31 20周年記念特別預金増強運動開始 2.25 成長プランの取扱開始 6. 1 東京事務所設置 12. 1 オリンピック協賛割増金付定期預金の取扱開始 12.31 預金800億円達成		1.26 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭8厘とする 6.12 農業基本法公布 7. 1 割賦販売法公布 7.22 日銀、公定歩合を1厘引上げ、1銭9厘とする 9.29 日銀、公定歩合を1厘引上げ、2銭とする
昭和37年 (1962)	5. 1 考査部改組、審査第一部・第二部設置 8. 1 期日指定定期預金の取扱開始 12. 1 オレンジ定期預金の取扱開始	5. 7 大王製紙、会社更生法の適用申請 9.16 県、総合開発10カ年計画の基本構想をまとめる。企業の団地化・工場誘致、農林水産の近代化、観光開発が3本柱 12.10 松山～東京間全日空航路開通	5.26 中央信託銀行設立(東海銀行・第一信託・日本証券代行の3社が出資。資本金25億円)8.1開業 10.27 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭9厘とする。高率適用制度を緩和 11. 1 預金準備率を引下げ 11.27 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭8厘とする
昭和38年 (1963)	4.15 北九州支店開設 4.25 1,000億円達成推進委員会設置 8. 1 いよぎんホームチェックの取扱開始 9. 2 増資払込完了(新資本金16億円) 10. 7 経理部・公金課・人事部研修課を設置、検査課を検査部に昇格、外国課を審査第一部に編入 11.30 預金1,000億円達成 12.25 松山市の指定金融機関となる		3.20 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭7厘とする。4.20さらに1厘引下げ
昭和39年 (1964)	3.18 愛媛県の指定金融機関となる 4. 8 第1次長期経営計画発表 8. 3 岡山支店開設	2. 7 八幡浜～白杵間の民間フェリーボート就航 3.18 桜三里の最終工事完了、国道11号線完工 11. 9 県、東予新産業都市建設基本計画を策定	3.18 日銀、公定歩合を2厘引上げ、1銭8厘とする 4. 1 日本、IMF8条国に移行 4.28 OECDに加盟。4.27国会承認 10.10 第18回オリンピック東京大会開催(～10.24)

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和40年 (1965)	8.16 外国課を東京に移設、本店に分室設置 9.14 名古屋支店開設 10. 1 外国課を外国部に昇格 12.31 預金1,500億円達成	3. 9 松山市、中規模地方開発都市に指定決定 3. - 松下寿電機西条事業所操業 4. 6 面河ダム完工 10.12 宇和島運輸の八幡浜～白杵間の九四フェリー就航 11. 1 全日空、松山～東京間に直接航空路開設就航	1. 9 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭7厘とする。4.3、1厘、6.26、1厘各引下げ 5.28 蔵相田中角栄、深夜の記者会見で証券緊急対策として山一証券に無制限・無期限の日銀特別融資発表(日銀法第25条適用、昭和31年以来の異例措置、いわゆる〈山一証券事件〉)。5.29発動、6.7第1回融資45億円(6.28までに6回累計234億円) 7.16 日銀、預金準備率引下げ 11.19 閣議、財政処理のため国債発行を決定(戦後初の赤字国債)
昭和41年 (1966)	1.17 口数増加運動実施(～2.16) 3.15 神戸支店開設 4. 1 創立25周年定期預金増強運動実施(～5.31) 4.25 第2次長期経営計画発表 9. 1 創立25周年記念式典 9. 5 創立25周年記念講演会(松下幸之助)	11.13 全日空大阪～松山線のYS11型機オリンピア号、松山沖に墜落。50人全員死亡(戦後初の国産機事故) 12.15 瀬戸内海大橋建設推進本部発足	
昭和42年 (1967)	9.30 増資払込完了(新資本金30億円) 10. - 伊予銀行合唱団結成	7.15 国立松山病院完工式 8. 5 国道33号線122km、国道32号線159kmのVルート完成 10. 6 フジ第1号店、宇和島に開店 12. 1 県、架橋推進部設置	9. 1 日銀、公定歩合を1厘引上げ、1銭6厘とする(窓口規制も復活)
昭和43年 (1968)	4. 1 本店別館新築記念口数増加運動実施(～6.30) 瀬戸内海大橋架橋貯蓄運動実施(取扱期間3カ年) 4.12 体育センター竣工 4.25 昭和43年度長期経営計画発表 6. 7 電子計算機導入(6.10稼働開始) 6. 8 本店別館新築落成式 11. 1 オレンジ積立定期預金の取扱い開始 12. 6 いよぎん交通安全定期預金の取扱い開始	6.29 松山空港ターミナルビル落成式(7.1開業)	1. 6 日銀、公定歩合を1厘引上げ、1銭7厘とする 6. 1 相互銀行法・信用金庫法等改正公布(中小企業金融制度改善)。金融機関合併転換法公布(異種金融機関の合併・転換) 7. 1 全銀連、為普通信事務にデータの採用を決定。10.1電電公社、地方銀行62の為替業務などを処理するデータ通信サービス開始 8. 7 日銀、公定歩合を1厘引下げ、1銭6厘とする
昭和44年 (1969)	5.15 坂出支店開設 6. 5 松山市制80周年記念定期預金の取扱い開始(～12.31) 10. 1 当行株式を大阪証券取引所第2部に上場 10.28 頭取末光千代太郎が会長に、副頭取渡部七郎が頭取に就任 12. 1 利払式継続定期預金の取扱い開始	4. 5 三崎～佐賀間線の九四フェリー開通式(4.7就航) 4.29 景気鈍化で今治のタオル工業組合所属工場1部15%、2部20%強制操短、織機700台封かん 10. 1 松山、今治両信用金庫合併、愛媛信用金庫で新発足 10.25 愛媛放送、本免許おりの(12.10本放送開始)	9. 1 日銀、公定歩合日歩1銭6厘(年利5.84%)を年利建てに改めて6.25%に引上げ 9. 5 預金準備率引上げ 12. 1 住友銀行、日本で最初の現金自動支払機を新宿支店などに設置
昭和45年 (1970)	1.10 IMC積立プラン取扱い開始 1.26 いよぎん進学指導定期預金取扱い開始 3.20 伊豫銀行従業員持株会発足 4.23 福山支店開設 8. 1 当行株式大阪証券取引所第1部に指定替え	3. 5 瀬戸内海大橋架橋協力会発会式 4. 1 県公害防止条例施行 4.30 大王製紙、更生担保債権26億2,000万円を3年7カ月早く完済(37.6会社更生法適用、40.4更生終結) 7. - 愛媛船主の保有船腹が100万トンを超える。機帆船から鋼船へ、内海船から近海船へ成長 8.31 県立美術館落成式 9. 1 県営有料道路「石鎚スカイライン」開通式	1. 2 日銀、戦後権利を放棄していた国際決済銀行(BIS)に出資。正式に再加盟 3.15 日本万国博覧会、大阪で開催。シンボルゾーン(丹下健三設計) 5.20 本州・四国連絡橋公団設置。7.1発足 10.28 日銀、公定歩合を0.25%引下げ6%とする

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和46年 (1971)	3.15 大阪北支店開設 4. 1 当行株式を東京証券取引所第1部に上場 資本金を50億円に増資(増資額20億円) 第1次オンライン計画決定 9. 1 伊豫銀行創立30周年記念式挙 行総預金3,300億円突破(3,665億円) 12. 7 福岡支店開設	4. 1 松山市駅前四国初の地下商店街 オープン 9. 4 県輸出縫製協、ドルショックで県に対 策を要請 10. 7 新居浜・伊予三島両信用金庫合併 調印(東予信用金庫で発足) 11.17 今治織物業界、廃業1、縮小7社、織 機173台を政府に売却 11.25 県経済変動対策協、ドルショック対 策費15億円を準備	1.20 日銀、公定歩合を0.25%引下げ 5.75%とする。5.8に0.25%、7.28に 0.25%、12.29に0.5%引下げ4.75% とする。 3.25 第一銀行、日本勧業銀行、合併契約 調印。10.1第一勧業銀行として発足 (戦後初の銀行大型合併) 4. 1 預金保険法公布 8.16 米国のドル防衛措置発表で、東証ダ ウ株価大暴落(ドル・ショック) 12.19 基準外国為替相場を1ドル=308 円に変更(いわゆるスミソニアン・ レート)
昭和47年 (1972)	6.12 オンライン専用コンピュータ(IBM360モデル 40)稼働 11.13 「為替オンラインシステム」スタート 12.12 姫路支店開設	2. 1 東予信用金庫発足 3.14 愛媛・八幡浜信用金庫合併調印 4.16 松山空港にジェット機初就航。 2,000m滑走路完成式 10. 1 愛媛・八幡浜の両信用金庫合併発足 11.28 伊方原子力発電所の設置許可	2. 3 第11回冬季オリンピック札幌大会 開幕 3.15 新幹線、新大阪-岡山間開業 5.15 沖縄の施政権返還。沖縄県発足 6.23 英国、変動相場制へ移行、欧州為替 市場閉鎖(6.28再開) 6.24 日銀、公定歩合を0.5%引下げ4.25% とする 東証ダウ株価、242円安の史上最大 下げ幅を記録(ボンド・ショック) 9.29 日中両国首相、日中共同声明に調 印。日中戦争状態終結・国交正常化
昭和48年 (1973)	4. 9 「全国銀行データ通信システム(全銀システム)」 発足 6. 7 四国初の現金自動支払機(CD)、本店営業部 で稼働 9. 1 預金5,000億円突破(5,342億円) 10. 1 資本金を75億円に増資(増資額25億円) 海外との直接コレス業務を開始 12. 7 新宿支店開設	2.20 県制発足100年記念式典挙 行 3. 3 石手川ダム完工式(工費78億円、有 効貯水量1,060トン) 9. 1 県信連・愛媛相銀、県の指定代理金 融機関となる 10. 1 愛媛大学医学部発足	2.12 ドル売り激化、欧州の外国為替市場 一斉閉鎖。米国、ドル10%切下げ決 定、通貨・貿易・投資に一連の対策発 表(スミソニアン体制崩壊)。2.14外 為市場再開 2.14 大蔵省、外国為替相場の変動幅制限 を停止(変動相場制へ移行) 4. 2 日銀、公定歩合を0.75%引上げ、 5%とする。5.30に0.5%、7.2に 0.5%、8.29に1%、12.22に2%引 上げて、明治18年以来最高の9%と なる 10. 6 エジプト軍がスエズ運河東岸へ、シリ ア軍はゴラン高原へ、ともに進撃しイ スラエル軍と交戦(第4次中東戦争 始まる)。10.15サウジアラビア参戦に よって、アラブ側参戦国10となる 10.23 エクソン・シェル両社、原油価格30% 引上げを通告。10.24他のメジャーも 追随。サウジアラビアも直接販売原油 価格70%引上げ。10.25メジャー・サ ウジアラビア、原油供給量10%削減 を通告(第1次石油危機始まる。オイ ル・ショック)
昭和49年 (1974)	9. 3 丸亀支店開設 9.26 関連会社伊豫銀総合リース(現いよぎんリース) 設立 10.23 初代頭取平山徳雄逝去 10.29 故平山徳雄の銀行葬、正宗寺にて挙 行 11. 5 会長(2代目頭取)末光千代太郎逝去 11.12 故末光千代太郎会長合同葬(当行、愛媛県商 工会議所連合会、松山商工会議所)、愛媛県民 館にて挙	9.25 末光伊豫銀行会長が、県の国庫金扱 いに不満を表明。瀬戸内海大橋架橋 協力会会長を辞任 9.28 伊豫銀行・東邦相銀が大橋架橋協 力会出向社員を引き揚げ 10.12 白石知事と末光伊豫銀行会長が政 財界の斡旋で和解	1. 1 日銀、預金準備率引上げ実施

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和50年 (1975)	1.20 関連会社伊豫コンピュータサービス(現いよぎん コンピュータサービス)設立	1.20 松山中央卸売市場開場 1.27 大王製紙、不況で2月いっぱい川 之江工場を操業休止へ 2. 5 操業停止・一時帰休続く県内で、来島 どっくも給与カット 2. 6 県内の住宅金融公庫、不況で個人融 資の枠も満杯 6.25 富士紡績、三島・川之江両工場の閉 鎖を決定 8.18 本四架橋、大三島橋の着工決定 11.15 坪内寿夫来島どっく社長、佐世保重 工業再建へ経営参加	3.10 新幹線岡山-博多間開業 4.16 日銀、公定歩合を0.5%引下げ8.5% とする。6.7に0.5%、8.13に0.5%、 10.24に1%引下げて6.5%とする 8.28 興人、会社更生法適用を申請。関係 会社を含む負債総額2,000億円で戦 後最大の倒産。原因は不動産投資の 失敗 11.16 日銀、預金準備率引下げ実施 12. 7 安宅産業の経営危機表面化
昭和51年 (1976)	5.14 当座勘定オンライン開始 9. 1 「財団法人伊豫銀行社会福祉基金」設立(基本 財産3億円)	1.21 大三島橋建設スタート、大三島・伯方 島両島で地鎮祭 3. 1 新愛媛新聞社(宇和島)の経営権、 坪内寿夫氏に譲渡 3. 4 「新愛媛」、社名を「日刊新愛媛」 に変更 5.30 今治市の富士貯蓄信用組がこげ つき8億8,000万円出す 11.17 県公害防止協会が発足(156工場が 正会員に)	2. 1 日銀、預金準備率引下げ実施 11.10 天皇在位50年記念式典、日本武道 館で開催 11.24 東洋バルブ、会社更生法適用を申 請。負債額840億円(戦後第2の大型 倒産)
昭和52年 (1977)	4. 1 資本金を100億円に増資(増資額25億円)	1. 8 本四連橋橋尾道-今治ルートの因島 大橋着工 1.29 四国電力伊方原子力発電所で初 臨界 3.30 伊方原発2号機、国が設置許可。昭 和52年秋着工、56年秋に運転開始 9. 6 吉海町の大島ドックが造船不況によ り従業員90人を解雇 9.18 今治市・阿部会社、不況で綿布部門 閉鎖へ 9.21 阿部会社の綿布部門の閉鎖に労働 組合が同意、綿布80年の幕閉じる 9.30 四国初の伊方原発1号機、営業運転 開始 10.13 今治市・西造船が事実上倒産。負債 50億円超え、会社更生法適用を申請 10.21 今治市、造船・繊維不況で対策本部 を設置し、国・県へ援助要請 12. 9 波止浜造船倒産。県内造船業界最 大。負債総額500億円(香川工場建 設が裏目に)	3.12 日銀、公定歩合を0.5%引下げ6%と する。4.19に1%、9.5に0.75%引下 げて4.25%とする
昭和53年 (1978)	3.15 創業100周年記念式挙 行 9. 1 総預金1兆円達成 9.28 関連会社伊豫信用保証(現いよぎん保証)設立 9.30 事務センター完工 10.28 事務センター竣工式挙 行	1.11 今治市・大島ドックも事実上倒産。松 山地裁へ和議申請。波止浜造船倒産 のあおりで負債額は4億円 2.16 今治市の浅川造船も実質倒産、負債 額は50億円。会社更生法を申請 11.17 政府、特定不況地域に全国30地域 を指定。県内では今治・新居浜	1.23 佐世保重工業、合理化計画を労働組 合に提示。退職金資金調達難で経営 危機表面化。6.7救済案(大蔵省案) 決定。6.29来島どっく社長坪内寿夫 が社長に就任 1.26 大蔵省、為替管理の自由化・簡素化 措置を発表(外貨預金・海外送金・金 取引の制限大幅緩和、対外投資の事 前届出制採用など)。4.1実施 2.20 永大産業、会社更生法の適用を申 請。関連会社を含め負債総額1,800 億円 3.16 日銀、公定歩合を0.75%引下げ3.5% とする。21.10.14以来の最低水準 5.15 特定不況産業安定臨時措置法公 布(平電炉・アルミ精錬・合繊・造 船・合金鉄・紡績・化学肥料が対 象業種) 5.20 新東京国際空港開港式

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和54年 (1979)	3. 2 土居支店開設 6.13 伊豫銀行健康保険組合松山保養所オープン 8. 6 徳山支店開設 11.27 石井支店開設 12.24 関連会社伊豫銀ビジネスサービス(現いよぎんビジネスサービス)設立(55.1.21営業開始)	3.28 大三島橋完成 5.12 大三島橋が開通。東洋一のアーチ橋 11.28 今治市・阿部会社、存続へ和議申請。負債は42億円	4.17 日銀、公定歩合を0.75%引上げ、4.25%とする。7.24に1%、11.2に1%引上げて6.25%とする 6.20 金融制度調査会、普通銀行のあり方と銀行制度の改正を答申(金利の自由化・大口融資規制・社会的責任の自覚など) 12.18 外国為替及び外国貿易管理法改正公布(外資関係の法律を一本化し、資本取引・貿易決済を原則自由・有事規制とする)
昭和55年 (1980)	3.28 本町支店潮見出張所開設 7.23 椿支店開設 10.14 本町支店城北出張所開設 11. 6 新立支店福音寺出張所開設	2. 8 今治市の阿部会社、事実上の解散。労使、地労等の斡旋案を受諾 8. 1 55総体閉幕。4万人集めて県総合運動公園で開会式 10.31 宇和島市の三好造船、事実上の倒産、負債約69億円 11.22 南予レクリエーション都市開発会社、赤字7億円で倒産危機に。県、救済予算計上へ	2.19 日銀、公定歩合を1%引上げ。3.19に1.75%引上げて9%とする 3. 1 日銀・預金準備率引上げ実施。4.1に再び引上げ実施 3.10 都市銀行6行、現金自動支払機のオンライン提携開始 3. - 造船業の安定基本計画に基づく過剰設備削減完了(設備削減率平均35%) 4. 1 銀行の大口融資規制実施(49.12.25通達)猶予期間終了 8.20 日銀、公定歩合を0.75%引下げ、8.25%とする。11.6に1%引下げて7.25%とする 11.16 日銀、預金準備率引下げ実施
昭和56年 (1981)	3. 9 スイフト(SWIFT=国際銀行間データ通信システム)スタート 5.11 中村支店を位置変更し、店名を大洲支店に変更 旧大洲支店の店名を大洲本町支店に変更 6. 4 久米支店開設 9. 1 創立40周年記念式挙行 9.10 三津浜支店松山水産物市場出張所開設 10. 1 資本金を125億円に増資(増資額25億円)	4. 2 子規記念博物館完成 11.18 国営野村ダム完成	3.16 臨時行政調査会(第2次臨調、会長:土光敏夫)初会合(「小さな政府」、増税に頼らぬ実現可能な改革案作成で一致) 3.17 日銀、基準外貸付制度を創設(金利誘導による短期資金流出調整策) 3.18 日銀、公定歩合を1%引下げて6.25%、12.11さらに0.75%引下げて5.5%とする 4. 1 日銀、預金準備率引下げ実施 6. 1 改正銀行法公布(国債の窓口販売・大口融資規制・ディスクロージャー<経営内容開示>・年1回決算などを新規定)
昭和57年 (1982)	4. 1 経費勘定オンライン化実施 4.15 金売買業務の取扱開始 7. 5 五日市支店開設 7. 9 湊町支店小栗出張所開設 7.12 横河原支店川内出張所開設 8. 9 中萩支店開設 10. 1 円建てシンジケートローン(対外協調融資)に初参加 10. 4 鳥生支店開設	3.19 四国電力、伊方2号機の営業運転を開始	4. 1 新銀行法施行 銀行・信用金庫、金業務の取扱いを開始 500円硬貨発行 6.23 東北新幹線(大宮-盛岡間)開業。 11.15上越新幹線(大宮-新潟間)開業 10. 1 勤労者財産形成年金貯蓄制度発足
昭和58年 (1983)	4. 9 国債の窓口販売開始 6.29 頭取渡部七郎、会長に就任。専務取締役榎田三郎、頭取に就任 7. 1 頭取室廃止 7. 8 松山駅前支店宮西出張所開設 7.18 新居浜支店高津出張所開設 7.21 道後支店緑台出張所開設 10. 1 「いよぎん国債定期口座(自由型・目標型)」取扱開始 10.17 「いよぎんバンクカード」取扱開始		4. 9 銀行等、公共債の窓口販売を開始 5.13 貸金業規制法・金利取締法改正公布(サラリーマン金融規制2法)。11.1施行 5.19 大蔵省、銀行に中期国債の窓口販売(58.10~)、既発公共債の売買仲介業務(59.6~)認可 8.13 銀行など金融機関、初めて第2土曜日休日制を一斉実施 10. 7 金融機関、中期利付国債の窓口販売を開始 10.22 日銀、公定歩合を0.5%引下げ5%とする

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和59年 (1984)	2.14 当初の女子機動班「SPレディ」誕生 4. 1 道後支店東野出張所、東野支店に昇格 横河原支店川内出張所、川内支店に昇格 郡中支店上灘出張所、上灘支店に昇格 新立支店福音寺出張所、久米支店福音寺出張所に店名変更 4. 7 総支店長会議においてTQC導入宣言 5.10 「いよぎん国債定期口座(年金型)」<年金プラン>取扱開始 5.17 「住宅改善ローン」取扱開始 6. 1 外国部を国際部に名称変更 8. 8 「いよぎん外貨投資口座」取扱開始 9. 1 中国語語学研修生として中国の大学に行員派遣 10. 1 QCサークル活動、全部店キックオフ 「ふるさと共同サービス」(地元金融機関、愛媛相互、東邦相互、愛媛信金、伊豫銀行間のCDネットワークサービス)スタート	6.16 今治高島屋閉店 10. 9 松山総合コミュニティセンター誕生	2.23 第1回日米円・ドル委員会開催 2.29 大沢商会、会社更生法適用を申請。負債1,250億円(戦後3番目の大型倒産。カメラの輸出不振が原因) 4. 1 大蔵省、為替先物取引の実需原則を撤廃 6. 1 都市銀行等主要金融機関、国債等公共債のディーリング業務を開始
昭和60年 (1985)	1.16 「いよぎんご繁昌ローン(無担保型)」取扱開始 3.14 中之庄支店開設 4. 1 「市場金利連動型預金(MMC)」取扱開始 女子ソフトボール部結成 4. 6 第1回QCサークル全行発表大会開催 4.11 ロンドン駐在員事務所開設 6. 1 公共債のディーリング業務開始 8. 1 関連会社伊豫銀キャピタル(現いよぎんキャピタル)設立 8. 7 高岡支店開設 10. 1 「自由金利型定期預金」取扱開始 12. 6 「いよぎんご繁昌ローン(当貸型)」取扱開始	2.27 四国初の高速自動車道である四国縦貫自動車道の川之江~土居間が開通 12. 2 愛媛相互銀行が東京証券取引所第1部へ上場	3. 1 相互銀行・信用金庫等、MMC(市場金利連動型預金<5,000万円以上>)の取扱いを開始(全国銀行等は4.1から) 3.27 日本たばこ産業株式会社設立(資本金1,000億円、全株式政府保有)。4.1開業 3.28 日本電信電話株式会社設立(NTT、資本金7,800億円、全株式政府保有)。4.1開業 4. 1 全国銀行等、MMC(市場金利連動型預金)の取扱いを開始 6. 1 銀行、円建てBA(銀行引受手形)取引、公共債売買(ディーリング)開始。証券会社、CD(譲渡性預金)取扱い開始 男女雇用機会均等法公布(61.4.1施行) 6. 8 本州四国連絡橋、神戸・鳴門ルートの大鳴門橋が開通 6.18 三和銀行、投資顧問会社を設立(銀行の投資顧問会社第1号、他行も追随) 8.12 日航機、群馬県山中に墜落 8.13 三光汽船、会社更生法適用を申請。負債総額約5,200億円(実質1兆円)で戦後最大の倒産(河本敏夫オーナーの投機的経営とタンカー不況) 9.10 預入金額が10億円以上の期間の定めがある預金の金利を臨時金利調整法の適用除外とすることを決定(10.1実施、大口定期預金金利の自由化) 9.22 ニューヨークでG5開催。為替市場への協調介入・内需拡大策等のコミュニケーション発表(「ブラザ合意」) 10. 1 金融機関、大口定期預金(自由金利、預入金額10億円以上)の取扱いを開始 10.19 東京証券取引所において債券先物取引開始
昭和61年 (1986)	1.13 「いよぎん大型カードローン」取扱開始 「いよぎん教育プラン」取扱開始 2.17 「いよぎん健康定期預金」取扱開始	4.13 愛媛県県民文化会館がオープン 6.28 今治造船が幸陽船渠の経営権取得。覚書に正式調印	1.24 東京外国為替市場の円相場(終値)、1ドル=199円50銭と200円の大台割れ

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和61年 (1986)	4. 1 「いよぎんレディースプラン(マドンナ)」取扱開始 「定年延長制度」発足(60歳まで5年延長) 外為事務のオンライン処理開始 「高質経営推進運動」スタート 6.10 富田支店開設 6.16 近見支店開設 7. 1 ニューヨーク駐在員事務所開設 10. 1 資本金を158億円に増資(当行初の中間発行増資、増資額33億円) 10.24 関連会社伊豫銀投資顧問設立	9.11 来島どつく、日債銀主導で再建へ。関連会社を整理	1.30 日銀、公定歩合を0.5%引下げ、4.5%とする。3.10に0.5%、4.21に0.5%、11.1に0.5%引下げて3%とする。 4. 1 大蔵省、一連の金融自由化措置を実施(大口定期預金の最低預入金額引下げ(10億円→5億円)ならびにMMC・CDの期間延長及び発行枠拡大等) 4. 7 国際協調のための経済構造調整研究会、国際協調型経済への産業構造の転換などを柱とする提言(いわゆる「前川レポート」)をまとめ、首相に提出 8.13 銀行など金融機関、従来の第2土曜日に加え、第3土曜日休業制を実施 9. 1 大蔵省、一連の金融自由化措置を実施(大口定期預金の最低預入金額引下げ(5億円→3億円)、MMCの最低預入金額引下げ(5,000万円→3,000万円)ならびにMMC・CDの発行枠拡大) 11.10 天皇陛下御在位60年記念貨幣(10万円金貨及び1万円銀貨)を発行(500円白銅貨は10.21発行)
昭和62年 (1987)	1.26 TQC「頭取診断」スタート 2. 9 「ALM体制」導入。「ALM委員会」設置 3. 3 古川支店開設 3.31 総預金2兆円達成 4. 1 国際金融情報センター(JCIF)に役員派遣 湊町支店小栗出張所、小栗支店に昇格 北条支店栗井出張所、栗井支店に昇格 6. 1 「いよぎんマイカーローン(予約型)」取扱開始 6. - 担保付社債の受託業務取扱開始 「ファミリーカードS型」取扱開始 7. 1 「いよぎん金融情報サービス」開始 8. 6 牛瀬支店開設 10.14 資産運用ソフト「いよぎんリッチマン」サービス開始	11.19 みかんがキロ110円と、32%安の大暴落 12. 4 佐田岬頂上線が開通。八幡浜-三崎間を1時間短縮 12.16 三島・川之江-善通寺間の高速自動車道が開通	2. 9 NTT株、東京・大阪・名古屋の3証券取引所に上場 2.23 日銀、公定歩合を0.5%引下げ、2.5%とする。 4. 3 大蔵省、普通銀行・相互銀行の国内転換社債発行を解禁 4. 6 大蔵省、一連の金融自由化措置を実施(大口定期預金の最低預入金額引下げ(3億円→1億円)、MMCの最低預入金額引下げ(3,000万円→2,000万円)ならびにMMC・CDの発行枠拡大等) 5.14 国際協調のための経済構造調整研究会、経済構造調整特別部会の最終報告書(構造調整の指針、いわゆる「新前川レポート」)をまとめ首相に提出 7.31 静岡銀行、銀行界初の国内転換社債を発行 9.25 所得税法等の一部を改正する法律公布(一部を除き10.1施行。マル優制度等の非課税貯蓄制度を63.4.1以降原則廃止) 10. 5 大蔵省、一連の金融自由化措置を実施(MMCの最低預入金額引下げ(2,000万円→1,000万円)、MMC・CDの発行枠撤廃等) 10.19 大蔵省、土地関連融資の厳正化について通達(これを受けて全銀協等も同融資の厳正化につき申合わせ) 10.20 東証平均株価、ニューヨーク市場の株価大暴落を受けて、前日比3,836円48銭安(2万1,910円8銭)と市場開設以来の大暴落を記録 11.2 大蔵省、国内CP(コマーシャルペーパー)及び非居住者ユーロCPの発行を解禁(CP市場の創設)
昭和63年 (1988)	2. 1 「バンクPOSサービス(いよぎんショッピングメイト)」取扱開始 3.31 情報調査部廃止	1. 7 大王製紙、株式を東証1部上場、500万株公募増資を決定 1.17 伯方・大島橋が開通	3.13 青函トンネル開業 8.23 金融機関が平成元年2月から週休2日制実施を正式決定

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
昭和64年 (1989)	4. 1 情報開発部新設 関連会社いよぎん地域経済研究センター設立 NIC50Plan(63年度長期経営計画)スタート 6. 1 来島大橋着工記念定期積金「夢大橋」取扱開始 6.20 原町支店開設 7. 1 関連会社いよぎんモーゲージサービス設立 8. 1 総合企画部に「広報室」を新設 8.29 関連会社いよぎんディーシーカード設立(営業開始12.1) 8.31 第1回無担保転換社債、総額150億円発行(利率年1.7%) 10. - 「第3次オンラインシステム基本計画」決定	4.25 愛媛テクノポリス正式決定 7.23 松山-東京間日航定期便スタート 11. 1 松山商工会議所新会頭に榊田三郎伊豫銀行頭取を選任	1. 7 天皇陛下崩御 政府は早朝の臨時閣議で、天皇崩御と皇太子明仁親王の皇位継承に関する内閣告示、首相談話など決定して発表。午後の臨時閣議で新元号を「平成」と決定、8日施行
平成元年 (1989)	2. 1 事務部を発展的に解消し、「事務開発部」と「事務集中部」を新設 3.17 日高支店開設 4. 1 地域VAN(IC-NET=インフォメーション・コミュニケーションネットワーク)稼働(ICSとの提携業務) 男子テニス部結成 4.26 初の海外支店ニューヨーク支店開設 「海外審査室」を新設 6. 5 「いよぎんスーパーMMC」取扱開始 6. 7 香港駐在員事務所開設 8.21 ALMサポートシステム稼働開始 9.21 関連会社いよぎんスタッフサービス設立(営業開始12.1) 11.21 飯岡支店開設	2. 1 愛媛相互銀行が普銀転換により、株式会社愛媛銀行と名称変更 4. 4 松山市と西条市が姉妹都市に調印 8.10 愛媛CATVが誕生 10. 2 三浦工業、東証1部に上場(2部から指定替え) 11.18 松山市制100周年記念式典	1.31 インサイダー取引規制 企業内情報を利用した未公開株の不正取引を規制するための、改正証券取引法の実施細目を定めた政令を閣議決定。4.1施行 2. 1 全国の相互銀行52行が普通銀行に転換。相互銀行協会は「第2地方銀行協会」と名称変更 2. 4 金融機関週休2日に 4. 1 消費税スタート 5.30 日銀、公定歩合を0.75%引上げ、年3.25%に決定、31日実施 6. 4 北京、武力制圧で大流血。戒厳軍が北京・天安門広場の学生らの強制排除に乗り出して発砲 6. 5 300万円以上から預けられる市場金利連動型貯金(小口MMC)が、民間金融機関と郵便局でスタート 6.30 東京先物市場の取引(金利・為替)開始 10. 2 大口定期預金の最低預入単位2,000万円から1,000万円に引下げ 3カ月物、2年物、3年物の小口MMCの取扱開始 10.11 日銀、公定歩合を0.5%引下げ、3.75%とする。前例のない即日実施 11. 9 「ベルリンの壁」撤去。東独政府が「ベルリンの壁」を含む国境を開放し、市民の国外旅行と移住の自由化を発表 12. 2 ミソ首脳会談。ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連議長との初の首脳会談がマルタで始まる。3日、会談終了後、サミット史上初の共同記者会見を行い、冷戦終結を宣言 12.25 日銀、公定歩合を0.5%引上げ、4.25%とする。即日実施 12.29 東京株式市場の平均株価が3万8,915円87銭と2年連続市場最高値を更新し大納会
平成2年 (1990)	1. 4 当行の新しい「企業理念」発表 4. 4 岡山南支店開設 8. 1 本部組織改正。より戦略性をもった本部体制を指向して、2本部制を「3本部制」とした。地域活性化に貢献するため専担の「地域開発部」を設	3.24 東邦相互銀行が日債銀傘下入りし、来島グループを完全離脱 6.22 日本貿易振興会愛媛国際化センター、松山に開所 6.29 えひめ瀬戸内リゾート構想に国から	1.16 東証株価暴落、債券、円、株式の「トリプル安」が叫ばれるようになる 2. 5 都銀と地銀のオンライン提携を実施 2.26 株・円連動大幅安 東証1,569円の史上2番目の急落

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成2年 (1990)	置他 8.13 第3次オンライン「新勘定系システム」スタート 8.31 CI記者発表(番町記者クラブ) 9. 1 行名変更、「伊豫銀行」から「伊予銀行」へ 12. 5 渡部七郎元頭取逝去 12.12 岡田支店開設 12.27 渡部七郎元頭取、銀行葬	承認書	3.20 全銀協、広告規制の緩和を決定(ラジオは全面解禁、テレビは条件付き) 日銀、公定歩合を1%引上げ5.25%とする 4. 1 三井、太陽神戸の両行合併し、太陽神戸三井銀行誕生 4. 2 小口MMCの最低預入金額を300万円から100万円に引下げ 5.11 東証、債券先物オプション取引開始 5.14 都・地銀のオンライン提携を都・地銀、第2地銀、信託銀間に拡大実施 7.16 都・地銀と信金、信組、農協、労金との間のCDオンライン提携実施 8. 2 イラク軍、クウェートに侵攻 8.30 日銀、公定歩合を0.75%引上げ6%とする(インフレ抑止に対する姿勢をより明確化、公定歩合が6%に乗るのは56.12以来8年8カ月ぶり) 10. 9 小口MMCにかかる金利の最高限度の定めを変更(11.5から実施。金額階層を100万円以上300万円未満と300万円以上に区分、基準、上限金利の定め方の変更、キャップの廃止等)
平成3年 (1991)	4. 1 平成3年度長期経営計画「第2次NIC50Plan」スタート 女子行員の制服を8年ぶりに一新 テレビコマercialスタート(イメージキャラクター土居裕子起用) 4. 8 第3次オンライン「新営業システム」スタート 5.15 観音寺支店開設 5.21 新長期プライムレート(短期プライムレート連動長期貸出金利)導入 5.22 メールオーダーサービス開始 5.27 船木支店開設 6.27 榊田三郎頭取が取締役会長に、水木儀三副頭取が取締役頭取に就任 7. 1 新体制発足総支店長会議開催 7.24 東邦相互銀行合併を発表 8.26 喜多川支店開設 9. 1 創立50周年記念行事関連:ミュージカル「シャボン玉とんだ宇宙(そら)までとんだ」上演 9.21 創立50周年記念行事関連:QCサークル・グループ全行発表大会 創立50周年記念行事関連:伊予銀行讃歌「エバグリーン」の風」発表 9.22 創立50周年記念行事関連:スポーツフェスティバル'91 11. 5 スーパー定期(自由金利型定期預金M型)の取扱開始 12.24 城北支店(本町支店城北出張所の昇格)、同地に建替の上昇格	1. 1 大会、イベントなどの誘致に取り組む「松山コンベンションビューロー」発足 3.28 四国縦貫自動車道の土居-いよ西条間が開通 4. 1 生涯学習の拠点施設として「愛媛県生涯学習センター」がオープン 日本航空グループのJALフライトアカデミーのJエアーが、松山・広島、広島-大分間で就航 4.25 愛媛テクノポリス構想の中核・シンボル施設である「テクノプラザ愛媛」落成 5. 7 愛媛県内企業の国際化を民間ベースで支援する「愛媛県産業貿易振興協会」が発足 5.29 シマアジ初水揚げ 6. 5 体験型観光施設「マイントピア別子」オープン 9.27 新居浜・西条広域圏で工業技術開発の拠点施設となる「東予産業創造センター」が新居浜市大生院にオープン 10. 1 愛媛CATV開局 日本貿易振興会(ジェトロ)の地方事務所「愛媛貿易情報センター」が松山市内に開所 12.12 松山空港拡張オープン	1. 1 全国銀行協会、個別銀行のテレビ広告解禁 1.13 都銀(BANCS)・地銀(ACS)、CD・ATMのサンデーバンキング開始 1.17 湾岸戦争勃発(多国籍軍がイラク空爆開始) 4. 1 短期プライムレート連動型長期貸出金利導入開始(新長プラ) 小口MMCの最低預入金額引下げ(100万円→50万円) 協和銀行と埼玉銀行合併、協和埼玉銀行発足 山陰合同銀行、ふそう銀行を吸収合併 4.10 天皇陛下御即位記念10万円金貨発行 6. 3 雲仙・普賢岳、大規模火砕流発生 7. 1 公定歩合引下げ(6.0%→5.5%) 9.19 第二地方銀行協会、東邦相互銀行を吸収合併する伊予銀行への資金援助を決定 10.28 JASDAQ稼働 11. 5 預入額300万円以上の自由金利定期預金「スーパー定期」取扱開始 宮沢喜一内閣発足 11.14 公定歩合引下げ(5.5%→5.0%) 12.20 大蔵省「不動産関連融資総量規制」解除 12.26 ソビエト連邦消滅、ロシア連邦成立 12.30 公定歩合引下げ(5.0%→4.5%) 3.27 地価公示価格、17年ぶりに下落 4. 1 預金保険機構、伊予銀行(東邦相互を救済合併)に初の資金援助(80億円)発動 公定歩合引下げ(4.5%→3.75%) 太陽神戸三井銀行、さくら銀行に行名変更 4.19 四国横断自動車道、高松西-善通寺
平成4年 (1992)	1.16 御荘支店が城辺支店と名称変更 1.22 現地法人 伊予財務(香港)有限公司開業 4. 1 東邦相互銀行を合併。店舗数44、従業員559人が加わった 4. 6 新国際業務オンラインシステム稼働 4.13 緑台出張所を支店昇格 5. 2 大三島保養所オープン 5.15 地域文化活動助成制度、第1回助成団体決定	4.13 愛媛県花き総合指導センター完成 4.23 松山城二之丸史跡庭園完成 5.19 県立南宇和病院が落成 5.21 内子町がサントリー地域文化賞を受賞 5.25 松山城周辺の電線敷設 6. 3 今治港と韓国・釜山港を結ぶコンテナ貨物船の定期航路開設	3.27 地価公示価格、17年ぶりに下落 4. 1 預金保険機構、伊予銀行(東邦相互を救済合併)に初の資金援助(80億円)発動 公定歩合引下げ(4.5%→3.75%) 太陽神戸三井銀行、さくら銀行に行名変更 4.19 四国横断自動車道、高松西-善通寺

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連		
平成5年 (1993)	6.22 市場金利連動型定期積金(愛称「スーパー積金」)の取扱開始 「貯蓄預金」の取扱開始 6.25 伊予銀行50年史刊行 9. 1 「いよぎん3大成人病保障ローン」の取扱開始 10. 1 「いよぎんギャラリー“どんどび”」今治支店にオープン 10. 5 女子ソフトボール部べにばな国体で準優勝 10.25 いよぎんスポーツフェスティバル開催 11. 8 男子テニス部、全国実業団対抗トーナメント大会で準優勝、日本リーグ昇格 12.18 三津東支店開設	6.15 宇和海真珠の販売会社「愛媛パールギルド」設立 10. 1 あいテレビ開局 10.20 松山港地域、輸入促進地域(フォーリンアクセス・ゾーン、FAZ)一次指定 11. 1 全日空・松山-東京線のスーパージャンボ(ボーイング747SR機・528人乗り)が松山空港に初就航	1.18 「いよぎん教育ローン」の取扱開始 2. 3 スタンダード・チャータード銀行と営業協力協定締結 2.15 「いよぎん年金型預金」の取扱開始 2.26 ニューヨーク支店 爆弾テロで被害 3.19 香港貿易発展局と業務協力協定締結 4. 2 いよぎん三番町ビル落成式 6. 6 桑原支店新設オープン(7.14)を記念して「支店名当てクイズ」をオープン懸賞で実施 6.21 定期預金金利の完全自由化 7.14 桑原支店開設 8. 1 国際部を本店に移設し、東京に国際室設置 国際部内に貿易投資相談所設置 8. 9 中浜支店・卯之町支店新築オープン 8.11 大分東支店開設 8.23 大町支店新築オープン 9. 1 信託代理店業務を開始 9. 9 「伊予銀行日本橋ビル」落成式 9.12 女子ソフトボール部、西日本リーグで初優勝12勝2敗 10. 1 保険ローン「人財産」の取扱開始 10.18 「変動金利定期預金」の取扱開始 定期預金の最長預入期間を3年から4年に延長 10.19 広州交易会へ商談ミッションを当行主催で初めて派遣 11. 6 女子ソフトボール部、日本リーグ2部リーグ昇格 11.16 ハンディ端末システム本格導入開始(県内89カ所導入) 11.20 伊予銀行合唱団、第46回全日本合唱コンクールで銅賞受賞 11.24 いよぎんおまとめ型預金「坊っちゃん」の取扱開始 12.13 御荘支店新築オープン	2.18 地方拠点都市として八幡浜・大洲地域(2市13町1村)を指定 3.18 伊予市-高松市の全線電化により、伊予路に初の特急電車 3.22 国道378号線(愛称:ゆうやけこやけライン)国道昇格以来18年ぶりの開通 3.24 松山港地域が輸入促進地域(FAZ)に第一次指定地として承認 3.25 大洲道路全線開通 3.26 宇和島道路開通 5.24 「県魚」にマガイ 11. 7 「第13回豊かな海づくり大会」(豊漁祭)が伊予市の森漁港を会場に開催され、天皇・皇后両陛下が来県	4.30 大蔵省「金融システムの信頼回復のための措置について」発表 5.11 証券会社、短期公社債投信(MMF)の販売開始 6.22 小口MMCの最低預入金額制限撤廃 7. 1 山形新幹線開業 7.20 証券取引等監視委員会発足 7.25 バルセロナオリンピック開幕 7.27 公定歩合引下げ(3.75%→3.25%) 8.18 大蔵省「金融行政の当面の運営方針」発表 8.28 政府、景気対策で10兆7,000億円の総合経済対策を決定 9.12 「学校週5日制」スタート(第2土曜日休み) 9.21 協和埼玉銀行、あさひ銀行に行名変更 9.28 円相場、1ドル=119円65銭と120円突破 10. 1 東洋信用金庫、架空預金証書事件にて金融機関初の分割解体 10.23 天皇・皇后両陛下、初の中国訪問 1. 1 EC(欧州共同体)統合市場発足 1.20 ビル・クリントン氏、米国第42代大統領に就任 1.27 株式会社共同債権買取機構設立 2. 4 公定歩合引下げ(3.25%→2.5%) 3.22 全銀データ通信システム、同日決済に移行 4. 1 金融制度改革法施行 全銀協、銀行の報告媒体など原則自由化 4.13 政府、新総合経済対策決定 5.15 日本サッカーのプロリーグ(Jリーグ)開幕 6. 9 皇太子、小和田雅子さまご成婚 6.21 定期性預金金利完全自由化 7. 7 第19回先進国首脳会議(東京サミット)開催 8. 9 細川護国閣発足 9.16 政府、緊急経済対策を決定 9.21 公定歩合引下げ(2.5%→1.75%) 10. - カンフル景気(平成5年10月~平成9年5月) 11. 1 欧州連合条約(マーストリヒト条約)発効 12. 1 偽造防止の新様式一万円券・五千円券・千円券を発行 12.31 金融機関、年末休業スタート
平成6年 (1994)	1. 4 銀行本体による信託業務(公益信託、特定贈与信託)を開始 2.23 信託業務、銀行本体での受注第1号(特定贈与信託) 4. 1 平成6年度長期経営計画「リストラ・プラン'94」スタート	3.25 「愛媛県柑橘資源開発研究所」発足 4. 8 「愛媛フットボールクラブ(愛媛FC)」の設立総会開催 4.11 道後温泉100周年 7.26 松山市で初の断水 8.18 釜山-松山コンテナ貨物航路開設	1. 1 非課税貯蓄限度額引上げ(マル優・マル特300万円→350万円、マル財500万円→550万円) 2. 8 政府、15兆2,500億円規模の総合経済対策を発表 3.29 全銀協「ディスクロージャー統一開示		

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成6年 (1994)	<ul style="list-style-type: none"> 本部組織の改正 ・事務開発部を「事務管理部」に名称変更 ・事務集中部を事務管理部に統合 ・事務管理部の内室として「事務集中室」を設置 ・システム開発、電子計算部門を独立させ、「システム部」を設置 <ul style="list-style-type: none"> 6.20 「いよぎん写真付通帳」の取扱開始 7. 1 いよぎん家計簿サービス「一目りょう然」の取扱開始 7.11 大西支店新築オープン 7.11 新居浜東支店新築オープン 「在宅ケアローン」の取扱開始 10. 3 「新型住宅ローン(変動・固定選択制)」の取扱開始 10.13 上海駐在員事務所開設 11.16 第1回管理者海外派遣研修(中国コース) 12. 5 三島支店新築オープン 12. 9 倉敷支店開設 	<ul style="list-style-type: none"> 9.20 宇和島圏域(宇和島市と南・北宇和郡の9町村)、地方拠点都市に 9.21 野村町畜産総合センター完成 11.11 愛媛県総合科学博物館一般開放 11.16 松山自動車道のいよ西条一川内間が開通 11.18 愛媛県歴史文化博物館一般開放 12.12 松山空港国際線ビル開業 12.27 道後温泉本館、重要文化財建造物に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 基準」制定 4.28 羽田孜内閣発足 5. 6 英仏海峡トンネルが開通 6.30 村山富市内閣発足 7.29 大蔵省「住宅ローン金利、商品性の自由化」通達 9. 4 関西国際空港開港 10.13 大江健三郎氏にノーベル文学賞 10.17 流動性預貯金金利完全自由化 12. 9 東京協和信用組合、安全信用組合経営破綻 12.21 東京外国為替市場「市場時間制度」廃止
平成7年 (1995)	<ul style="list-style-type: none"> 2. 6 「いよぎん今治住宅ローンセンター」及びいよぎん新居浜住宅ローンセンター」新設 日吉支店新築移転オープン 3. 1 ATMによる「カード入金」の取扱開始 4. 4 松山空港に外為両替所を設置 「伊予銀行本店西別館」落成式 4.10 「いよぎん松山住宅ローンセンター」を本店西別館3階に新設 5. 8 あさひ銀行松山支店の営業を当行本店営業部に譲受け 6.30 家族寮「味酒寮」完成 9. 1 年金受給者専用定期預金「シルバー賛歌」の取扱開始 10. 2 給振指定者専用カードローン「いよぎん倶楽部」の取扱開始 10.16 スーパー定期の預入期間7・10年の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> 1.13 アシアナ航空松山支店開設 3. 3 百貨店、スーパー、専門店が一体となる四国初の三業態複合店舗「アクトピア大洲」オープン 3.16 今治造船の最新鋭工場が西条市ひうち完成 3.28 松山環状線東部全線開通 4. 1 愛媛朝日テレビ開局 4. 4 愛媛県初の国際定期航空路線、アシアナ航空の松山ーソウル便が就航 7.17 松山ー台湾に貨物航路開設 10.26 和洋菓子製造のあわしま堂(西宇和郡保内町)の新本社工場が稼働 11.26 大手全国スーパー・ジャスコが核店舗として入居する「ジャスコシティ松山」オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 世界貿易機関(WTO)が発足 1.13 東京共同銀行設立 1.17 阪神・淡路大震災発生(M7.2、死者6,432人) 3.20 東京・地下鉄サリン事件発生 4.14 政府、緊急円高経済対策を発表 公定歩合引下げ(1.75%→1%) 7. 1 製造物責任法(PL法)施行 7.31 コスモ信用組合業務停止命令 8.30 兵庫銀行、本津信用組合経営破綻 9. 8 公定歩合引下げ(1%→0.5%) 9.20 政府は景気テコ入れを目指し、総額14兆円超の経済対策を決定 9.26 大和銀行はニューヨーク支店で約1,100億円の損失を出したと発表 11. 1 米の流通・販売自由化を柱とした新食糧法スタート 12.19 政府、「住専問題の具体的な処理方法について」を閣議決定
平成8年 (1996)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 8 本店食堂にキャッシュレスシステム導入 1.31 関連会社「いよぎん資産管理株式会社」設立 3.18 紙ごみのリサイクルシステムがスタート 4. 1 「いよぎん純金積立」の取扱開始 5. 8 香港支店を開設 6. 3 新総合口座の取扱開始 「いよぎんニュービジネスファンド」の取扱開始 6.11 東京三菱証券株式会社と業務提携締結 8. 1 審査第3部を融資管理部に変更 8.27 松山市山西町に新研修所落成 10. 1 第1回松山都市景観賞の大賞に伊予銀行研修所が選定 いよぎん教育積立預金「愛情」の取扱開始 10.14 上灘支店新築移転オープン 11.18 インターネットのホームページ開設 12. 1 ATMによる定期預金内容変更サービスの取扱開始 12. 2 個人向けカードローン「パートナー」の取扱開始 無担保住宅ローン(固定金利5年)の取扱開始 	<ul style="list-style-type: none"> 3.23 愛媛県初の本格的見本市会場「アイテムえひめ」がオープン 3.25 中四国で最大級のマリナー施設「マリナーパーク新居浜」が新居浜市に完成 3.28 西条市総合文化会館完成 5.20 松山港と中国・上海を結ぶ定期貨物航路が開通され、第1便が入港 6. 5 「梅錦ガーデン丹原麦酒醸造所」がオープン 7.11 「エヒメデザイン協会」設立 8. 1 「道後ビール」お披露目 9. 1 松山ー仙台直通便が就航 10. 7 松山と中国の寧波を結ぶ国際貨物航路が開通され第1便が入港 10.26 「今治国際ホテル」の新館お披露目 11.15 ダイキ、東証一部上場 	<ul style="list-style-type: none"> 1.11 第1次橋本龍太郎内閣発足 3.18 全銀協「統一開示基準」改正 4. 1 三菱銀行と東京銀行が合併し、東京三菱銀行発足 6.18 住専処理法、金融機関の健全性確保整備法案など6法案成立(6.21公布) 7.19 第26回オリンピック・アトランタ大会開催 7.26 住宅金融債権管理機構設立 9. 2 東京共同銀行、整理回収銀行に改組 9.25 新金融安定化基金設立 11. 7 第2次橋本龍太郎内閣発足 11.11 橋本首相、「日本版ビッグバン」構想を提唱 11.21 大蔵省、阪和銀行に業務停止命令(銀行では戦後初) 12.17 ベルーの日本大使公邸人質事件発生
平成9年 (1997)	<ul style="list-style-type: none"> 2.28 署名判印刷サービスの取扱開始 3. 3 「マイカーローン」申込書の郵送による受付開始 4. 1 平成9年度中期経営計画「チャレンジプランto21」スタート 松山市役所出張所、支店に昇格 	<ul style="list-style-type: none"> 1.24 セキ美術館を一般公開 2.18 松山港地域のFAZ事業に関する計画変更が認定 2.26 四国縦貫自動車道の川内ー伊予間が開通 	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 消費税税率引上げ(3%→5%) 4.25 日産生命保険に業務停止命令 5. - 日本列島総不況(平成9年5月～平成11年1月) 7. 1 香港が155年ぶりに中国へ返還

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成10年 (1998)	<ul style="list-style-type: none"> 4. 1 ローンバスケット「しあわせ家族」の取扱開始 4.21 川内支店移転新築オープン 5. 1 ATMでの休日入金の取扱開始 5.19 日本信販株式会社保証付「新型住宅借換ローン」の取扱開始 7. 1 公務員専用「生活設計ローン」の取扱開始 7. 7 「いよぎんFAX情報サービス」の取扱開始 11. 4 目的積立預金「ほほえみプラン」の取扱開始 11.28 IVC新システムカットオーバー 12. 1 「坊っちゃん自由定期」と「マドンナ長期定期」の取扱開始 12. 8 味生支店新築移転オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 3.16 新松山空港道路完成 4. 9 松野町の「虹の森公園」落成。四国初の淡水魚水族館「四万十川学習センターおさかな館」は12日にオープン 4.21 「愛媛県産業情報センター」落成 5. 3 単独歩行で北極点踏破に挑戦した西宇和郡瀬戸町の冒険家河野兵一さんが、北極点に到達 8. 1 フジ東証・大証1部上場 	<ul style="list-style-type: none"> 7. 2 アジア通貨危機(タイバート暴落) 7.31 大蔵省、店舗設置取扱い通達廃止 9. 9 全銀協、銀行の社会的責任と法令順守をうたった「倫理憲章」を制定 11. 3 三洋証券、金融機関初の会社更生法適用申請 11.17 北海道拓殖銀行、自主再建断念 11.24 山一證券、自主廃業を決定 11.26 徳陽シティ銀行経営破綻 12.11 京都で地球温暖化防止会議、温室効果ガス削減など議定書採択 12.17 政府、景気対策として2兆円の特別減税(所得・住民税)決定 改正独占禁止法施行、純粋持株会社が解禁 12.18 東京湾アクアライン開通
平成10年 (1998)	<ul style="list-style-type: none"> 1.12 「元金均等返済型住宅ローン」の取扱開始 1.27 「(返済保証付)安心住宅ローン」の取扱開始 1.28 バンクカード「海外キャッシュサービス」の取扱開始 2. 1 本部組織の改正 ・経営法務室の新設と庶務部の総務部への改称 ・住宅ローンセンターの組織改正 ・東京国際室の廃止 2.16 「生活設計診断サービス」の取扱開始 3.14 創業120周年記念イベント:第二十九国立銀行記念碑除幕式(川之石支店) 3.16 創業120周年記念イベント:第五十二国立銀行記念碑除幕式(松山保養所) 3.21 創業120周年記念イベント:「ラジオウォーク」の開催 4. 1 女子行員の制服を7年ぶりに一新 4.13 定期積金「しまなみ海道」の取扱開始 5.19 当行本館が「BELCA賞」を受賞 6. 1 「子宝ローン」の取扱開始 6.26 水木儀三頭取が会長に、麻生俊介専務が頭取に就任 7.13 中島支店新築移転オープン 8. 7 いよぎんコミュニケーションボードの設置 8.10 ローンプラザ松山支店開設 ダイレクトマーケティングセンター設置 8.24 商品ファンド「こころまち」の取扱開始 8.25 「みつはしちかこ」のオリジナルキャラクターを採用 9.18 ニューヨーク支店の駐在員事務所への改組 10. 1 新ALMシステム稼働 いよぎんバンクカードVISAの取扱開始 10. 8 「教育カードローン」の取扱開始 10.22 ワールドプラザ出張所の開設 10.27 住宅ローン新商品「借換ローン」の取扱開始 住宅ローン新商品「住公セットローン」の取扱開始 11. 9 本部LAN「I-NET」スタート 12. 1 証券投資信託販売業務の開始 12.21 本店営業部に外貨自動販売機を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 6.25 アサヒビール工場竣工 10.22 都道府県立として全国最大規模となる大型児童館を核に、自然を生かした遊びの体験型施設「えひめこどもの城」落成 東予地方で最大のショッピングセンター「ワールドプラザ」がオープン 日本食研(今治市)が富田臨海造成地に建設していた食品研究工場・ハム研究工場が完成 11.26 「愛媛県美術館」がオープン 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 2 7桁の郵便番号開始 2. 7 第18回冬季オリンピック長野大会開催(～22) 2.18 金融システム安定化2法(改正預金保険法、金融機能安定化のための緊急措置に関する法律)施行 3.31 都銀・長信銀・信託銀・地銀21行に1兆8,156億円の公的資金を投入 4. 1 改正日本銀行法施行 改正外為法施行(外国為替業務の自由化スタート) 「日本版ビッグバン」スタート 早期是正措置施行 4. 5 明石海峡大橋開通(神戸・鳴門ルート全通) 6.10 サッカーワールドカップ開幕、日本初出場 6.22 大蔵省から金融検査・監督部門を分離、金融監督庁が発足 7.30 第1次小渕恵三内閣発足 10. 1 なにわ銀行と福徳銀行が合併、なみはや銀行発足 10.23 金融機能再生緊急措置法(金融再生法)施行 金融機能早期健全化緊急措置法(金融早期健全化法)施行 経営破綻の日本長期信用銀行が、一時的に国有化 11.16 政府、過去最大規模(24兆円)の緊急経済対策決定 12. 1 金融システム改革法施行 12.13 日本債券信用銀行、一時国有化
平成11年 (1999)	<ul style="list-style-type: none"> 1. 7 小口カードローン「さつと10」の取扱開始 2. 1 ニューヨーク駐在員事務所の移転 パソコンサービス取扱業務への外為EB機能の追加 2. 8 商品ファンド「こころまち」元本90%確保型の取扱開始 3. 7 桜井支店唐子台出張所廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 2. 1 地域振興券交付始まる 2.13 松山市役所前、地下駐車場オープン 4.17 西条市と高知県土佐郡本川村を結ぶ国道194号「寒風山道路」が開通 道の駅「今治湯ノ浦温泉」が完成 4.20 サイクリングターミナル「サンライズ系山」オープン 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1 EU通貨統合で単一通貨「ユーロ」を発行(EU加盟15カ国、内11カ国導入) 1. - IT景気(平成11年1月～平成12年11月) 3.30 整理回収銀行が大手銀行15行に、公的資金7兆4,592億円の資本注入を実施

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成11年 (1999)	3.10 富士貯蓄信用組合との合併覚書締結 4. 6 「いよぎん年金型預金『ゆとり』」の取扱開始 5. 1 しまなみ海道'99インスタントくじ発売 6.30 ロンドン駐在員事務所の廃止 7. 1 自動継続型外貨・非居住者円定期預金の取扱開始 7. 8 徳島伊予ビルオープン 7.19 徳島伊予ビルの1・2階に入居した徳島支店がオープン 8. 2 松前支店旧国道56号線沿いに移転オープン 8.19 菊間支店で強盗事件発生 9.19 呉支店と仁方支店を廃止 9.20 呉支店オープン 10. 1 富士貯蓄信用組合と合併 12. 6 国際部貿易投資相談所主催による「為替講演会」を開催	5. 1 瀬戸内しまなみ海道開通 7.20 おさかな牧場「シーロード八幡浜」オープン 8. 7 小松町と日本道路公団が松山自動車道石鎚山サービスエリア(SA)隣接地に整備している「石鎚山ハイウェイオアシス」の第1期工事が完了し、部分オープン 10. 1 日新製鋼、東予製造所が操業開始 11. 4 「西条産業情報支援センター」がオープン	4. 1 住宅金融債権管理機構と整理回収銀行が合併、整理回収機構(RCC)が発足 阪神銀行・みどり銀行が合併、みなと銀行発足 改正男女雇用機会均等法、改正労働基準法、育児・介護休業法施行 4.20 全国銀行協会が発足(全国銀行協会連合会が組織変更) 5. 1 瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)開通 5.14 金融監督庁、幸福銀行に対して銀行として初めて早期是正措置を発動 6. 4 東邦生命保険経営破綻 6.12 東京相和銀行破綻認定、東京スター銀行に譲渡 7. 1 NTT、持株会社と事業3社に分割・再編して発足 8.26 広島銀行・福岡銀行、コンピューターシステム共同化基本合意 10. 1 株式売買手数料完全自由化 銀行本体による「普通社債発行」解禁 政府系金融機関統合(国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫) 10. 5 第2次小渕恵三内閣発足 11.11 政府、18兆円規模の「経済新生計画」(中小・ベンチャー振興、情報化推進など)決定 東京証券取引所にベンチャー企業向け株式市場「マザーズ」開設 12.31 西暦2000年問題、厳戒態勢
平成12年 (2000)	1. 4 2000年問題無事システム稼働 3. 6 デビットカードサービスの取扱開始 4. 1 2000年度中期経営計画～21世紀・さらなる飛躍への挑戦～スタート 4.17 「住宅サポートカード」の取扱開始 「スピードカードローン」の取扱開始 7. 1 本部組織の改正 ・営業企画部、営業推進部、個人融資室、ネットワーク事業室を「営業統括部」「個人部」に再編 ・個人部に内室として「ネットワーク事業室」「個人ローンセンター」を設置 ・営業渉外部、地域開発部、公務部を「地域振興部」に統合 ・市場金融部を資金証券部に統合し、資金証券部内室として東京駐在の「資金為替室」を設置 7.25 ふれあい500号特別企画号を発行 10. 2 振込手数料の改定 10.10 北九州支店を空中店舗化 10.16 「消滅条件付為替予約組合せ型外貨定期預金」の取扱開始 11. 6 壬生川支店移転オープン 12. 1 投資信託の全店取扱開始 12.14 四国初の暗証番号変更ほかATM機能の追加を実施 12.20 「いよぎんダイレクト」の取扱開始	3. 6 デビットカード使用開始 3.11 四国縦貫自動車道の徳島自動車道・井川池田インターチェンジ(IC)ー川之江ジャンクション(JCT)が開通 3.24 今治造船、西条新ドック完成 4. 1 「中核都市・松山」が始動 4. 3 「財団法人えひめ地域政策研究センター」が発足 5.14 「坊っちゃんスタジアム」落成 9.19 南レク事業(南予レクリエーション都市整備事業)中止 10. 1 愛媛信用金庫(松山市)と伊予信用金庫(伊予市)が合併 愛媛銀行が北温信用組合(北条市)を吸収合併 10. 6 松山観光港ターミナル完成 10.20 全国の優れた地ビールを表彰する初めての「ジャパン・ビア・グランプリ2000」で、水口酒造(松山市)の道後ビールが金賞、梅錦ビールが銀賞を受賞 12. 9 シネマコンプレックスを核とするショッピングセンター「バルティフジ衣山ショッピングセンター」がオープン 12.16 県人口150万人割れ 12.22 松山ー香港に貨物航路新設	1. 4 コンピューター2000年問題(Y2K)混乱なく、政府が安全宣言 3.31 北海道の有珠山、23年ぶりに噴火 4. 1 民事再生法施行 介護保険制度スタート 外形標準課税導入 中央三井信託銀行発足 近畿大阪銀行発足 4. 5 第1次森喜朗内閣発足 5. 1 第一火災海上保険、業務停止(戦後初の損保破綻) 5.31 第百生命保険破綻 6. 5 日本長期信用銀行、新生銀行に改称 6.19 新店頭株式市場ナスダック・ジャパン取引開始 7. 1 金融監督庁、金融庁に改組 7. 4 第2次森喜朗内閣発足 7. 8 三宅島の雄山噴火 7.12 そごうグループ、民事再生法適用申請 7.19 新額面紙幣2千円札発行 7.21 沖縄サミット開幕 8. 1 新500円硬貨発行 8.11 日本銀行、ゼロ金利政策解除 9.15 第27回オリンピックシドニー大会、女子マラソンで高橋尚子、柔道の田村亮子選手が金メダル獲得 9.29 みずほホールディングス発足 10. 1 金融庁、銀行に保険子会社解禁 10. 6 鳥取西部地震発生 10. 9 千代田生命、更生特例法の適用を申

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成13年 (2001)	1. 2 キャッシュコーナーの364日(元日以外)稼働開始 1. 4 全店I-NETスタート 1.11 M&A仲介サービスの体制強化のため、株式会社日本M&Aセンターと提携 2. 5 土橋支店を小栗支店に統合 3.12 いよぎん「まるごと住宅ローン」の取扱開始 4. 2 「いよぎん積立投信」の取扱開始 保険窓販の開始 4.23 「いよぎんダイレクト」の24時間化開始 大分銀行松山支店の撤退に伴い、営業譲受 5. 1 「新型住宅ローン」「新型アパート・ビルローン」の「3年固定金利」取扱の開始 6.28 創立60周年記念行事:愛媛大学・松山大学での寄付講座開設を決定 7. 2 創立60周年記念行事:「いよぎん幸せバック」の取扱開始 8. 1 創立60周年記念行事:法人・個人事業主向けに「卓上オートカレンダーワールドタイム」、個人取引先向けに「手提げリモコンラック」を配布 9. 1 企業コンサルティング室を設置 9. 3 営業店における個人ローン事務の本部集中化の開始 9.26 いよぎんFAX振込サービス(FAX-EB)の取扱開始 10. 5 女子ソフトボール部1部リーグに昇格 10.15 「新型アパート・ビルローン」における「連帯債務制度」の取扱開始 11.12 「『新ふるさとマイホーム推進事業認定制度』対応住宅ローン」の取扱開始 12. 3 「いよぎんビジネスサポートローン」の取扱開始 12.20 「クーポンスワップ取引」の取扱開始	2. 9 宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、アメリカハワイ州のオアフ島沖で、アメリカの原子力潜水艦に衝突され沈没し、えひめ丸に取り残された教員5人、生徒4人が死亡 3.24 芸予地震、県内各地で被害発生 6. 1 いよてつそごうが「伊予鉄百貨店」に社名変更 6.30 県内最大のSC「イオン新居浜ショッピングセンター」がオープン 10.10 伊予鉄百貨店が売場面積を約1.7倍に増床しオープン 10.12 伊予鉄道の「坊っちゃん列車」が47年ぶりに復活 10.29 日本食研の新社ビルが今治市富田新港に完成し本社機能を移転。10階に「世界食文化博物館」を併設	1. 4 日本債券信用銀行、あおぞら銀行に改称 1. 6 中央省庁再編、大蔵省が財務省に 1.20 ジョージ・ブッシュ氏、第43代米国大統領に就任 2.13 なみはや銀行、大和銀行と近畿大阪銀行に事業譲渡 公定歩合引下げ(0.5%→0.35%) 3. 1 公定歩合引下げ(0.35%→0.25%) 3. 3 スポーツ振興くじ「toto」発売 3.19 日本銀行、「量的緩和政策」決定(平成18年3月9日解除) 3.23 東京生命保険破綻 3.31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業 4. 1 金融商品販売法、消費者契約法施行 銀行で損害保険商品の窓販開始 日本興亜損害保険など損保合併相次ぐ さくら銀行と住友銀行が合併、三井住友銀行発足 4. 2 東京三菱銀行・三菱信託銀行・日本信託銀行、持株会社三菱東京フィナンシャルグループを設立 東海銀行・三和銀行・東洋信託銀行、持株会社UFJホールディングスを設立 札幌銀行・北洋銀行、持株会社札幌北洋ホールディングスを設立 4. 6 不良債権処理・緊急経済対策決定(総事業規模12兆7,000億円) 4.26 第1次小泉純一郎内閣成立 5. 7 アイワイバンク銀行が営業開始 6.11 ソニー銀行が営業開始 7.23 イーバンク銀行が営業開始 9. 4 東京ディズニーシー開園 9.11 アメリカ同時多発テロ発生 9.12 日経平均株価が終値で1万円を割る(平成6年以来) 9.19 公定歩合引下げ(0.25%→0.10%) 9.22 千葉県で日本初のBSE(牛海綿状脳症)感染を確認 9.28 せとうち銀行・広島総合銀行がもみじホールディングスを設立 10. 1 金庫株解禁 確定拠出年金(日本版401K)開始 10. 7 アメリカ、アフガニスタンへ空爆開始 10.10 野依良治氏にノーベル化学賞 12. 2 エンロン社(米国エネルギー大手)経営破綻 12.12 大和銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行、持株会社大和銀ホールディングスを設立
平成14年 (2002)	1. 4 確定拠出年金(個人型年金)の取扱開始 1. 7 ユーロ紙幣の取扱開始	1.15 松山城築城400年 3. 1 伊予鉄百貨店が「伊予鉄高島屋」に	1. 1 ユーロ(紙幣・硬貨)流通開始 1.15 東海銀行と三和銀行が合併、UFJ

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成14年 (2002)	1.15 郵貯とのCD・ATMオンライン提携開始 1.21 インターネット型海外旅行傷害保険取扱開始 1.28 「天候デリバティブ」取扱開始 2. 1 55年ぶりの女性支店長誕生 3.12 四国初、確定拠出企業型年金規約が承認される 4. 1 「保証料分割払い方式」の住宅ローンの取扱開始 4.12 松山大学で当行寄付講座「まちづくり学」の公開講座が開講 4.23 インターネットによる個人ローン仮申込みサービスの取扱開始 4.30 高松支店新築移転オープン 5. 9 台風デリバティブ取扱開始 6. 3 インターネットによる外貨宅配サービスの受付開始 7.15 「公庫と伊予銀行の『すまいるパッケージ』」の取扱開始 7.22 平成14年度第1四半期の四半期情報年全国の銀行に先駆けて開示 8.12 第37回松山まつり野球拳おどり(民謡調企業連の部)に参加し、優勝 9.17 福岡支店を空中店舗化 10. 1 個人年金保険窓販の取扱開始 10. 5 愛媛大学で当行寄付講座「地域情報学」の公開講座が開講 11. 1 国債「保護預り手数料」の無料化を実施 11.14 「小さな親切」運動愛媛県本部結成20周年記念大会開催 11.27 インターネットを通じたビジネス情報マッチングサービスの開始 12. 2 新国際業務オンラインシステムの稼働 外貨預金の全店取扱開始	社名変更 7.13 四国初のプロ野球オールスターゲーム開催 8.30 県内従業者数、初めて減少	銀行発足 1.23 雪印食品の偽装牛肉事件が発覚 1.30 銀行等保有株式取得機構設立 2. 1 中央三井信託銀行とさくら信託銀行が経営統合、持株会社三井トラストホールディングスを設立 2. - いざなぎ景気(平成14年2月～平成19年10月) 3.11 日本承継銀行(ブリッジバンク)設立 4. 1 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行発足 4. 1 定期預金などでペイオフ解禁 上場投信の銀行窓販解禁 九州親和ホールディングス発足 5.24 大手銀行'02年3月期末の不良債権残高、過去最高の26兆7,814億円 5.28 日本経済団体連合会(日本経団連)発足 5.31 日韓共同開催「第17回サッカーワールドカップ」開幕 6.28 金融庁、「金融検査マニュアル別冊(中小企業融資編)」通達を発表 7. 1 安田火災海上保険・日産火災海上保険合併、損害保険ジャパン発足 8. 5 住民基本台帳ネットワーク稼働 10. 1 大和銀ホールディングス、りそなホールディングスに改称 銀行の生命保険窓口販売解禁 10. 8 小柴昌俊氏にノーベル物理学賞 10. 9 田中耕一氏にノーベル化学賞 10.15 北朝鮮による拉致被害者5人、24年ぶりに帰国 10.30 金融庁「金融再生プログラムを柱とする総合アフレ対策」発表 11.29 金融庁「金融再生プログラム作業工程表」発表 12. 2 三井住友フィナンシャルグループ発足(三井住友銀行が株式移転)
平成15年 (2003)	1.14 無担保ローンの本部集中化を開始 1.27 地銀協団体制度「債務返済支援保険」の取扱開始 2. 3 「個人向け国債」の第1回募集 CMS(キャッシュマネジメントサービス)の取扱開始 「通貨オプション取引」の本格的な取扱開始 3. 3 「新個人融資自動審査管理システム(新タワー)」の稼働開始 「いよぎんまるごと住宅ローンワイド」の取扱開始 「いよぎんさつとカードローン」「いよぎんほつとカードローン」の取扱開始 3.10 現地法人 伊予財務(香港)有限公司を廃止 3.24 電話による「住所変更届」受付サービス開始 4. 1 2003年度中期経営計画～Challenge345へスタート 「いよぎんTKC戦略経営者ローン」の取扱開始 4. 8 小学生向けホームページ「いよぎんキッズ」スタート 4.10 ラジオCM、ACC(日本シーエム放送連盟)賞と愛媛広告賞をダブル受賞 4.21 電話による「個人ローン仮申込」受付サービス開始 7. 1 ベンチャーファンド設立	2. 3 個人向け国債予約スタート 3.12 「愛媛県中小企業再生支援協議会」発足 3.26 愛媛・香川両県共同のアンテナショップ開店 3.27 愛媛県紙産業研究センター完成 4. 1 新居浜市と宇摩郡別子山村が「平成の大合併」の県内第1号として1日に合併、新生新居浜市がスタート 8.12 愛媛大学地球深部ダイナミクスセンターは、「放射光と超高压技術による地球深部物質の探査」の研究グループが、「学術創生研究費」を獲得したと発表 11.14 松野町が合併協議会を離脱 12.18 伊予市が合併協議会を離脱	1. 6 本人確認法施行 1. 8 みずほホールディングスの子会社としてみずほフィナンシャルグループ設立 2. 1 米スペースシャトル・コロンビア空中分解事故 2.26 長崎のハウステンボスが会社更生法の適用を申請 3. 1 大和銀行、あさひ銀行の再編により、りそな銀行、埼玉りそな銀行発足 3.20 米・英がイラク侵攻作戦開始(イラク戦争勃発) 3.28 金融庁「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」発表 4. 1 日本郵政公社発足 医療費の3割自己負担スタート 親和銀行、九州銀行を合併 4. 9 米国バグダッド制圧、イラク・フセイン大統領の独裁政権崩壊 4.16 産業再生機構設立(5.8業務開始) 4.28 日経平均株価が7,607円88銭と、昭和57年以來の最安値を記録 5.23 個人情報保護関連5法が成立 8.25 住民基本台帳ネットワーク本格稼働

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成16年 (2004)	銀行保証付私募債の取扱開始 本部組織の改正 ・企業コンサルティング部・金融サービス部・個人サポートセンターの新設 ・得意先係の名称を営業係に変更 7. 7 「いよぎんローンプラザ大洲」開設 8.13 厚生年金基金の代行部分の返上 8.25 「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定 8.27 ベンチャーファンド第1号案件に投資 9.16 シンジケートローンを主幹事として初めて組成 10. 1 「外貨建定額年金保険」の取扱開始 「いよぎんビジネスサポートローン『エース』」「いよぎんビジネスサポートローン『ベスト』」の取扱開始 10. 6 「いよぎんローンプラザ三島」及び「いよぎんローンプラザ西条」開設 11.25 今治支店新築オープン 12. 1 元本確保型変額年金保険取扱開始	4. 1 松山商工会議所が、「M&Aサポートセンター」開設 四国中央市・西予市発足 4. 4 済美、初出場初優勝(第76回選抜高校野球大会) 4.29 「えひめ町並博2004」が開幕 7. 2 松山大学総合研究所が中心となり、「産官学連携観光産業振興連絡会」設立へ 7.15 松山-上海便が就航 8. 1 久万高原町が発足 9.21 東温市が発足 9.27 村上誠一郎氏が行政・規制改革担当相就任 10. 1 上島町と愛南町発足 11. 1 新「西条市」が発足 11.29 「えひめ町並博2004」のイベント客数が173万9,000人となったことが報告された 12.22 「えひめ町並博2004」が「第1回日本イベント大賞」で、最高位の大賞に選定	1. 1 明治生命保険と安田生命保険が合併、明治安田生命保険発足 1.12 山口県の養鶏場で鳥インフルエンザが発生 2. 1 関西銀行と関西さわやか銀行が合併、関西アーバン銀行発足 2.27 京都で鳥インフルエンザが発生 3.13 九州新幹線が鹿児島中央-新八代間で部分開業 4. 1 消費税総額表示価格スタート 平成の市町村大合併が相次ぐ 日本航空と日本エアシステムが経営統合 東京都が新東京銀行設立 新生銀行、普通銀行へ転換 4.21 日本振興銀行開業 5. 1 もみじホールディングス傘下せとうち銀行と広島総合銀行が合併、もみじ銀行発足 5.21 裁判員法成立 8.16 第28回夏季オリンピック・アテネ大会開幕 10. 1 イチロー選手、大リーグのシーズン最多安打記録を84年ぶりに更新 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併、西日本シティ銀行発足 10.23 新潟中越地震発生 11. 1 20年ぶりに新札発行。1万円札福沢諭吉、5千円札樋口一葉、千円札野口英世 12. 1 銀行の証券仲介業務解禁 12.13 「ジャスタック」開設 12.24 金融庁、「金融改革プログラム」公表 12.26 インドネシア西部スマトラ島沖で大地震発生
平成17年 (2005)	1.11 無利息普通預金(決済用預金)取扱開始 1.24 香港支店移転 2. 1 特定口座の取扱開始 2.14 カード引出限度額設定 2.21 麻生俊夫頭取、知事表彰を受賞 3. 1 証券仲介業への参入 4. 1 ペイオフ解禁 5. 1 「パートタイマー」「年金アドバイザー」の名称を	1. 1 新「松山市」・伊予郡砥部町、喜多郡内子町、北宇和郡鬼北町が発足。松山市は、四国初の50万都市に 1.16 新「今治市」が発足 3.29 日本政策投資銀行と香川銀行が、四国初の知的財産権を担保にした協調融資を実施 4. 1 新「伊予市」・「伊方町」が発足	1.28 ソフトバンクがプロ野球ダイエー・ホークスを買収「福岡ソフトバンクホークス」誕生 2.16 「京都議定書」発効 2.17 中部国際空港開港 3.22 全銀協「偽造カード被害に補償方針」発表 3.25 愛知万博「愛・地球博」が開幕

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成17年 (2005)	<p>「いよぎんスタッフ」「お客様アドバイザー」へ変更</p> <p>5.16 消滅条件付替予約組合せ型外貨定期預金(募集型)「来夢(ライム)」の取扱開始</p> <p>6. 1 事業資金相談センターの設置</p> <p>6. 2 「小さな親切」運動愛媛県本部総会を開催し、麻生俊介頭取が新代表に就任</p> <p>6.29 麻生俊介頭取が取締役会長、森田浩治専務が取締役頭取に就任</p> <p>7. 1 本部組織の改正 ・「市場管理室」を廃止し、新たに「リスク統括室」を設置 「遺言信託・遺産整理業務」の取扱開始</p> <p>7. 2 新体制発足総支店長会議を開催</p> <p>8.22 事業者向け「いよぎんインターネットEB」の取扱開始</p> <p>8.27 女子ソフトボール部坂田那己子投手がノーヒットノーランを達成</p> <p>9.15 少子化対応の個人ローン商品内容改訂</p> <p>9.26 「Thanks,Heart & Smile運動」開始</p> <p>10. 3 「法人会・税理士会コラボレーションローン」の取扱開始</p> <p>10. 3 「いよぎんビジネスサポートローンF『ファイト』」の取扱開始</p> <p>10.11 「環境私募債」の取扱開始</p> <p>10.25 格付投資情報センター(R&I)から格付「AA-」取得</p> <p>11. 1 「CSR推進委員会」の設置</p> <p>11. 1 「いよぎん環境クリーン資金」の資金使途にアスベスト除去処理、調査にかかる資金を追加</p> <p>11. 3 麻生俊介会長が秋の叙勲で、金融界、愛媛県関係で最高の「旭日中綬章」受章の荣誉に</p> <p>11.15 営業店支援システム稼働</p> <p>12. 1 「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」の設立</p> <p>12. 8 融資支援システム全面稼働</p> <p>12.22 「一時払終身保険」の取扱開始</p> <p>12.26 旧友会の正岡啓氏、金融庁長官賞を受賞</p>	<p>4.12 今治地域造船技術センター開講</p> <p>4.29 日本初のプロ野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」が開幕</p> <p>6.15 愛媛県は愛媛FCのJ2昇格を支援するため、3,000万円を出資する方針を固めた</p> <p>8. 1 新「宇和島市」が発足</p> <p>8.23 伊予鉄道、ICカードの利用開始</p> <p>11.30 ダイエー南松山店閉店</p>	<p>3.29 金融庁「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラムについて」発表</p> <p>4. 1 ベイオフ全面解禁 新銀行東京、営業開始 個人情報保護法全面施行 減損会計、強制適用スタート</p> <p>4.25 JR福知山線脱線事故</p> <p>4.29 四国アイランドリーグ開幕</p> <p>5. 6 プロ野球初のセ・パ交流戦開幕</p> <p>6. 1 「クールビズ」スタート</p> <p>9.21 第3次小泉純一郎内閣発足</p> <p>10. 1 日本道路公団など、道路関係4公団が民営化 三菱UFJフィナンシャルグループ発足</p> <p>10. 8 パキスタンで大地震、死者7万人以上</p> <p>10.11 アイワイバンク銀行、セブン銀行に改称</p> <p>10.14 郵政民営化関連法案が成立</p> <p>11.17 建築士の構造計算書偽造事件発生</p>
平成18年 (2006)	<p>1. 6 松山大学と「薬学部提携特別教育ローン」を提携</p> <p>1.13 中小企業基盤整備機構と「業務連携・協力に関する覚書」を締結</p> <p>2. 9 初の四半期情報開示記者懇談会開催</p> <p>2.10 預金者保護法施行 愛媛県内キャッシュコーナーの営業時間延長</p> <p>2.17 愛媛大学と連携協力協定を締結 証券仲介業務拡大 ・株式の売買業務 ・平成21年6月までに実施される株券の電子化に対応した株券預り業務 ・外国債券の販売業務</p> <p>3.28 いよぎんジュニアカップテニス大会開催</p> <p>4. 1 2006年度中期経営計画～企業価値向上への挑戦～スタート</p> <p>4. 3 「坊っちゃん100年記念定期預金」(懸賞付預金)の取扱開始</p> <p>4.21 四国初、「いよぎんIT企業応援ローン」成約</p> <p>5.31 「いよぎんまるごとリフォームローン」の取扱開始</p> <p>6.21 愛媛県内主要店舗にAED(自動体外式除細動器)設置</p> <p>7. 3 クールビズ導入(～9.29)</p> <p>7. 7 「事務センター別館」起工式</p> <p>7.13 「介護サポートローン」の取扱開始</p> <p>7.18 当行内各支店間の振込手数料無料化</p>	<p>3.12 四国かんセンター移転式</p> <p>3.17 レディ薬局、ジャスコ証券取引所に上場</p> <p>4.22 劇団わらび座(秋田県仙北市)の常設シアター「坊っちゃん劇場」が、東温市見奈良にオープン</p> <p>6. 9 愛媛銀行に2度目の業務改善命令</p> <p>9.26 安倍晋三内閣の官房長官に塩崎恭久氏が就任</p> <p>10.16 愛媛信用金庫と三洋信信用金庫が合併</p>	<p>1. 1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併、三菱東京UFJ銀行が発足</p> <p>1.18 「ライブドアショック」東京証券取引所が株式売買を全面停止</p> <p>2.10 偽造・盗難カード預貯金者保護法施行</p> <p>3. 9 日本銀行、量的緩和と政策解除を決定</p> <p>3.20 野球の国別対抗戦「ワールド・ベースボール・クラシック」で日本代表が優勝</p> <p>4. 1 あおぞら銀行が普銀転換、長信銀の業態が消滅</p> <p>4.29 西瀬戸自動車道(通称しまなみ海道)が全線開通</p> <p>5. 1 新会社法施行(商法などからの会社関係法の分離・統合)</p> <p>5.27 インドネシア・ジャワ島周辺で大地震発生</p> <p>6. 7 J-SOX法成立</p> <p>7.14 日本銀行「実質的にゼロ金利政策」解除 公定歩合引上げ(0.1%→0.4%)</p> <p>8.11 日本銀行「公定歩合」の名称を「基準割引率及び基準貸付利率」に変更</p> <p>9.26 第1次安倍晋三内閣発足</p> <p>10. 2 山口銀行ともみじ銀行が経営統合、</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成19年 (2007)	<p>7.19 預金金利の引き上げ</p> <p>8. 1 本部組織の改正 ・営業力強化に向けて、「営業統括部」と「金融サービス部」を再編して「法人営業部」と「個人営業部」を新設し、「営業統括部」の機能を強化。これに伴い、「金融サービス部」を廃止 ・「個人サポートセンター」を「営業サポートセンター」に改称 ・リスク管理態勢強化のため、「リスク統括室」を「リスク統括部」へ昇格 ・内部監査態勢、コンプライアンス態勢を強化するため、「検査部」を「監査部」に組織替えするとともに、検査部内に設置していた「コンプライアンス統括室」を独立部署とした ・グループ経営力の強化を図るため、これまで独立部署であった「関連事業室」を総合企画部内に設置することとし、銀行本体との連携を強化</p> <p>8.15 第2回全日本女子硬式野球選手権大会に当行が協賛(～8.19)。「マドンナ松山」を応援</p> <p>9.16 愛媛FC応援企画「伊予銀行サンクスデー」実施</p> <p>9.22 石鎚・愛大小屋の再建に寄付</p> <p>9.25 愛媛県内初「ICキャッシュカード」の取扱発表 愛媛県内店舗への「ご相談専用ブース」の設置</p> <p>9.29 短期プライムレートの引上げ</p> <p>10. 1 女子ソフトボール部「のじぎく国体」で準優勝</p> <p>10.10 「コンビニATM」提携合意を発表</p> <p>10.11 飲酒運転に対する厳罰化を発表</p> <p>11. 1 事業者向け外為インターネットバンキング「いよぎん外為インターネットサービス」の取扱開始</p> <p>11.14 創立65周年記念事業:「創立65周年記念預金」の取扱開始</p> <p>12. 4 創立65周年記念事業:愛媛県内の全市町に「防災倉庫」を贈呈</p> <p>12.18 ホームページの全面改定</p>	<p>1.18 「菊間瓦」が地域団体商標登録</p> <p>2.15 今治タオルの新ブランドマーク発表</p> <p>3. 1 伊方・三崎風力発電が営業運転開始</p> <p>4. 3 松山大学薬学部、開設2年目で定員割れ</p> <p>5.15 伊丹十三記念館開館</p> <p>5.29 地域密着型金融推進計画、業績改善25%</p> <p>6.13 愛媛県は、地域資源を活用したビジネスを創出、育成するための基金「えひめ地域密着型ビジネス創出ファンド」を40億円で設立すると発表</p> <p>8.16 「道後温泉」が地域団体商標登録(7.24付)</p> <p>9.27 今治商工会議所と四国タオル工業組合は、「タオルソムリエ」資格試験を初めて実施</p> <p>10. 4 「宇和島じゃこ天」商標登録</p>	<p>1. 9 防衛省が発足</p> <p>2.21 日本銀行、基準割引率および基準貸付利率引上げ(0.4→0.75%)</p> <p>3. 6 夕張市、財政再建団体に移行</p> <p>3.15 産業再生機構、解散</p> <p>3.22 公示地価全国平均、16年ぶりに上昇</p> <p>4. 2 福岡銀行と熊本ファミリー銀行が経営統合、ふくおかフィナンシャルグループ設立</p> <p>5. 7 殖産銀行と山形しあわせ銀行が合併、きらやか銀行発足</p> <p>5.14 憲法改正手続きを定める国民投票法成立</p> <p>6.28 鳥根県石見銀山が世界文化遺産に</p> <p>7.27 サブプライムローン問題深刻化</p> <p>7.29 参議院で民主党が第1党に</p> <p>9.26 福田康夫内閣発足</p> <p>9.30 金融商品取引法施行</p> <p>10. 1 日本郵政公社が民営化、4事業会社に分割</p> <p>10.15 イオン銀行営業開始</p> <p>10. - 世界金融不況(平成19年10月～)</p> <p>12.17 「ねんきん特別便」発送開始</p> <p>12.22 銀行の保険窓販が全面解禁</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成19年 (2007)	<p>4.26 金融機関主催として、四国初のビジネス商談会「第1回いよぎんビジネス商談会」をアイテムえひめで開催</p> <p>5. 1 人事制度の改定。一般職行員を役付者として登用。代理・管理職登用の早期化・専担任員・キャリア行員の処遇改善を実施</p> <p>6. 5 創業130周年記念事業：愛媛県内全ての市と町の教育委員会に、「青色回転灯」を寄贈</p> <p>6. 7 「全国地銀合同商談会 in 上海」の開催 事務センター別館竣工</p> <p>6.22 「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」の開催</p> <p>7. 2 「ふるさと町並みローン」の取扱開始</p> <p>7. 4 コンビニATMサービスを開始(四国初)</p> <p>7. 6 全ての従業員が「裁判員制度」に対し有給扱いできるように就業規則を改正</p> <p>7. 9 「アグリフィッシャー支援プログラム」専用ローン商品の第2弾「農活応援団」の取扱開始 「金利スワップ取引」の取扱開始</p> <p>7.12 創業130周年記念事業：「創業130周年記念感謝定期 いよの思い」取扱開始</p> <p>8. 1 いよぎんキッズサマーセミナー開催 松山市ナンバーの営業用二輪車のナンバープレートに雲をイメージした新ナンバープレートに変更 当行ホームページに「ウイルス、スパイウェア、フィッシング詐欺対策ソフト」を導入</p> <p>8.13 創業130周年記念事業：テレビ番組「130秒の贈り物」放映開始</p> <p>10. 1 「ミュージアム88カードラリー in 四国」の開始</p> <p>10. 4 松山市の「災害時協力企業」に登録</p> <p>10.13 湊町支店休日営業スタート</p> <p>10.15 創業130周年記念事業：「『えひめ愛あるブランド』懸賞付定期預金」の取扱開始</p> <p>11. 1 麻生俊介会長、松山商工会議所会頭に就任</p> <p>11.10 「小さな親切」運動愛媛県本部が「特別事業賞」を受賞</p> <p>11.20 市況情報等の配信システムの全営業店導入及び大型ディスプレイの全営業店設置</p> <p>11.21 創業130周年記念事業：行員個人所蔵の図書など約2,900冊を愛媛県立図書館等に寄贈</p> <p>11.25 創業130周年記念事業：八幡浜支店屋上で「お茶会」を開催</p> <p>11.26 住宅ローン新規ご契約先へ砥部焼進呈 中萩支店新築移転オープン</p> <p>11.27 創業130周年記念事業：いよぎんキッズDVD、冊子、副読本の贈呈</p> <p>12. 1 創業130周年記念事業：「吉村作治の早大エジプト発掘40年展」の開催</p> <p>12. 2 創業130周年記念事業：「千手観音 My 夢 Dream」愛媛公演に特別協賛</p> <p>12.12 自己株式を取得</p> <p>12.13 S&P及びR&Iからの格付取得</p> <p>12.17 四国外の25カ店に「愛媛移住・交流紹介コーナー」を設置</p> <p>12.22 「かん保険」の取扱開始</p>		
平成20年 (2008)	<p>1. 1 ATM元日稼働開始(365日稼働)</p> <p>1. 7 電話保留音を伊予銀行賛歌「エバーグリーン」の風(メロディーのみ)に変更</p> <p>1.31 土居支店新店舗オープン</p> <p>2. 1 本部組織の改正 ・個人営業部に「クレジットカード事業室」を</p>	<p>1.27 「ラフォーレ原宿・松山」が閉館</p> <p>4.26 中四国最大級のショッピングセンター「エミフルMASAKI」がグランドオープン</p> <p>9.19 農商工連携事業第1号に「からり」認定</p>	<p>1.30 中国冷凍餃子から有害成分メタミドホスが検出され、両政府が調査</p> <p>3. 1 「犯罪収益移転防止法」施行</p> <p>3.14 中国・チベット自治区で大規模暴動発生</p> <p>4. 1 三越と伊勢丹が経営統合</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
	<p>新設</p> <p>2. 7 当行創業130周年／IRC創立20周年「記念特別座談会」を開催</p> <p>2.13 地銀リース業務研究会の設立</p> <p>2.17 伊予銀行合唱団「ふれあいコンサート in 松山」開催</p> <p>3. 1 創業130周年記念事業：「魅力あふれるふるさとづくり 懸賞論文・作文」入賞者決定。表彰式開催</p> <p>3.13 創業130周年記念事業：「伊予大島准四国霊場開創200年記念」DVDの制作・贈呈</p> <p>3.14 創業130周年記念事業：創業130周年記念「お客様感謝デー」の実施</p> <p>3.17 創業130周年記念事業：公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」を創設</p> <p>3.19 軽自動車専用ローン「K-Drive」の取扱開始</p> <p>3.21 「いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合」の設立</p> <p>3.28 創業130周年記念事業：「愛媛の金融変遷史」DVD制作・贈呈</p> <p>3.31 パーゼルII基礎的內部格付手法の承認(中四国の地銀初)</p> <p>4. 1 本部組織の改正 ・法人営業部に「情報営業推進室」を新設 女子行員の制服を10年ぶりに一新</p> <p>4. 8 伊予銀行創業130周年・IRC創立20周年記念講演会を新居浜市で開催。4.14に松山市、4.18に今治市、4.23に八幡浜市でも開催</p> <p>4.23 エミフルMASAKI支店開設</p> <p>4.24 子育て支援企業の認定マーク「くるみん」取得(県内企業初)</p> <p>5.30 松山大学と「連携協力協定」を締結</p> <p>6.10 「いよぎん環境定期預金『いよの美環(みかん)』」の取扱開始</p> <p>6.17 「運転免許自主返納応援定期預金」の取扱開始</p> <p>6.30 創業130周年記念配当を実施</p> <p>7. 7 「クールアース・デー」に賛同した取組み実施</p> <p>7. 8 「全国地銀合同商談会 in 上海」の開催</p> <p>7.14 イオン銀行とのATM利用提携</p> <p>7.15 創業130周年記念事業：「いよぎん趣味の作品展」を開催</p> <p>7.22 森松支店新築移転オープン</p> <p>7.30 IRC創立20周年記念事業DVD「愛媛の地場産業」の制作・贈呈</p> <p>8. 1 本部組織の改正 ・個人営業部の内室である「クレジットカード事業室」の名称を「カード事業室」に変更 ・「お客様サービス室」の名称を「お客さまの声センター」に変更</p> <p>8. 5 「いよぎんキッズサマーセミナー」を開催</p> <p>8. 6 地方銀行42行により「グリーン電力証書」を購入</p> <p>9. 3 堺支店開設</p> <p>10. 1 銀行本体発行クレジットカード「IYOCA(イヨカ)」の取扱開始 緊急保証制度開始 家計応援定期預金「いよの潤い」の取扱開始</p> <p>10. 3 「振り込め詐欺被害防止DVD」の制作・贈呈</p> <p>10. 5 創業130周年記念事業：ボニージャックスを迎えて「ともに歌おう」心のふるさと童謡・唱歌50選コンサートを開催</p> <p>10. 7 愛媛大学と今治造船株式会社との仲介を行い、同大学院に「船舶工学特別コース」を平成21年</p>	<p>11.19 シンクタンク業務のノウハウ共有と高度化を目的に、伊予銀行など地銀21行と系列シンクタンク18社は「地域金融リサーチ・コンサル研究会」を共同設立</p> <p>12.31 東予地方で唯一の百貨店「今治大丸」が46年の歴史に幕</p>	<p>後期高齢者医療制度スタート</p> <p>5.12 中国・四川大地震発生</p> <p>6.14 岩手・宮城内陸地震発生</p> <p>7. 7 北海道洞爺湖サミット開幕 内閣の地球温暖化対策推進本部が7月7日を「クールアース・デー」とすることを決定</p> <p>8. 8 第29回夏季オリンピック北京大会が開幕</p> <p>9.15 米国大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻</p> <p>9.24 麻生太郎内閣発足</p> <p>10. 7 南部陽一郎氏(米国籍)、小林誠氏、益川敏英氏の3氏にノーベル物理学賞</p> <p>10. 8 下村脩氏にノーベル化学賞</p> <p>10.10 大和生命が更生特例法の適用を申請し経営破綻</p> <p>10.14 北洋銀行・札幌銀行が合併、新・北洋銀行発足</p> <p>10.31 日本銀行、基準割引料および基準貸付利率引下げ(0.75%→0.5%)</p> <p>12.19 日本銀行、基準割引料および基準貸付利率引下げ(0.5%→0.3%)</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成20年 (2008)	<p>4月に開設することを決定</p> <p>10.13 女子ソフトボール部2部リーグ優勝、4年ぶりに1部リーグに復帰</p> <p>10.21 「いよぎんこだわり食の商談会」を松山にて開催 「えひめ食品商談会 in 上海」の開催</p> <p>10.31 「伊予銀行エバーグリーンの森」森づくり活動協定締結式 『日本の森を守る地方銀行有志の会』入会</p> <p>11. 1 創業130周年記念事業:「スポーツフェスティバル」開催</p> <p>11. 7 愛媛県警察との「高齢者保護に係る協力協定書」の締結</p> <p>11.10 「家計応援定期預金『いよの潤いII』」の取扱開始</p> <p>11.11 「地方銀行フードセレクション2008」を東京にて開催</p> <p>11.12 四国地銀4行によるATM無料提携開始</p> <p>11.17 短期プライムレートの引下げ(2.375%→2.175%)</p> <p>11.22 伊予銀行合唱団「第61回全日本合唱コンクール」職場の部で初の銀賞受賞</p> <p>11.28 伊予銀行地域文化活動助成制度がメセナワード2008「地域文化支援賞」を受賞</p> <p>12. 1 「いよぎんポイントサービスの取扱開始 「生体認証機能付きICキャッシュカード」の取扱開始</p> <p>12.14 「第3回全国高校生金融経済クイズ選手権 エコミクス甲子園 愛媛大会」を金融経済教育への取組みの一環として初開催</p>		
平成21年 (2009)	<p>1.13 短期プライムレートの引下げ(2.175%→1.975%)</p> <p>1.19 「いよぎんえんぎよい」懸賞金付定期預金の先行預入取扱開始</p> <p>1.25 「ふれあい創刊600号特集号」発刊</p> <p>1.31 「住宅ローン等返済相談窓口」を国内全営業店に設置</p> <p>2. 1 商業施設に設置されている店外キャッシュコーナーの営業時間延長</p> <p>2.14 ローンプラザ今治・新居浜の休日営業開始</p> <p>2.28 「伊予銀行エバーグリーンの森」活動開始～大洲・東温～</p> <p>3. 2 広島銀行とのATM利用手数料の無料提携開始</p> <p>3. 9 吉海支店と宮窪支店を統合し「大島支店」に店名変更して新築移転オープン</p> <p>3.31 自己資本比率算出において「粗利益配分手法」承認(四国の地銀初)</p> <p>4. 1 2009年度新中期経営計画～"Customer First" Plan for Future～スタート</p> <p>4. 6 コンビニATM24時間稼働開始</p> <p>4.10 「いよぎんえんぎよい」懸賞金付定期預金の取扱開始</p> <p>4.24 個人預金3兆円突破(四国に本店を置く金融機関初)</p> <p>5. 1 しまなみ海道開通10周年記念絵はかき作成</p> <p>5.14 山越支店開設(個人特化型店舗)</p> <p>5.25 養殖マグロを担保とした動産担保融資を実行</p> <p>6. 1 「いよぎん公共料金明細サービス」開始</p> <p>6. 9 「愛媛県農業改良資金」の取扱開始</p> <p>6.14 「多々羅しまなみウォーク」の開催</p> <p>6.15 「愛媛県農業改良資金」の取扱開始</p> <p>6.18 「ヒジキ養殖事業化」に関する協定書締結</p> <p>7. 8 松山市から「グリーン電力証書」を購入し、電気自動車に活用</p> <p>8. 1 本部組織の改正</p>	<p>3.15 伊予鉄道(松山市)が運営する遊園地「梅津寺パーク」が閉園</p> <p>8.23 ベルリンの世界陸上男子やり投げで、村上幸史が銅メダルを獲得</p> <p>8.24 伊予鉄と伊予銀・愛媛銀が提携、カードポイントを「いよカード」の電子マネーに交換するサービスを9月1日から開始</p> <p>9.19 ジュンク堂書店(神戸市)の松山店が、紀伊國屋書店松山店跡にオープン</p> <p>10.31 松山-関西空港線廃止</p>	<p>1. 5 ゆうちょ銀行、全銀システムと接続株券電子化スタート</p> <p>1.16 ETC搭載車両の高速道路料金が土日祝日1,000円となる割引制度がスタート</p> <p>1.20 バラク・オバマ氏、第44代米国大統領に就任</p> <p>3.23 ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)で、日本が2連覇達成</p> <p>5.21 裁判員裁判スタート</p> <p>6. 1 ゼネラルモーターズ(GM)が、連邦破産法第11条の適用を申請</p> <p>6.11 WHOが新型インフルエンザの警戒水準を最高の6に引上げ、世界的大流行(パンデミック)を宣言</p> <p>6.25 米人気歌手マイケル・ジャクソン氏、ロサンゼルスで急死</p> <p>8.30 総選挙で民主党が過去最多の308議席を獲得し、政権奪取</p> <p>9. 1 消費者庁発足</p> <p>9.16 鳩山由紀夫内閣発足</p> <p>10. 9 バラク・オバマ米大統領にノーベル平和賞</p> <p>10.29 日本航空が企業再生支援機構に支援を要請。事実上、政府管理下で再建を目指す</p> <p>11. 4 米メジャーリーグのヤンキース松井秀喜選手、日本人初のワールドシリーズMVP獲得</p> <p>11.20 政府が月例経済報告で3年5カ月ぶりにデフレ宣言</p> <p>12. 4 中小企業金融円滑化法施行</p> <p>12.21 バナソニックが三洋電機を子会社化</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
	<p>・個人ローン審査室の設置</p> <p>・個人営業部に金融商品業務管理室を設置</p> <p>8. 7 「いよぎん子育て応援企業ローン」の取扱開始</p> <p>8.17 ローンプラザ松山支店新築移転オープン</p> <p>8.24 「愛南支店」統合(旧城辺・船越)移転オープン</p> <p>9.14 電気自動車1台を導入</p> <p>9.30 LYOCAのインターネット受付の開始</p> <p>10.23 振り込み詐欺対策として、全国で初めてATM振込取引停止機能を導入</p> <p>10.27 「家畜飼料特別支援資金」の取扱開始</p> <p>11. 2 住宅ローンの一部繰上返済手数料の一部無料化</p> <p>11.14 全日本テニス選手権で植木竜太郎選手、伊達公子選手と組んで混合ダブルス初優勝</p> <p>11.16 今治南支店新築移転オープン</p> <p>11.18 NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放映に合わせ、さまざまな観光振興への取組みを実施</p> <p>11.19 「いよの国応援定期預金」の取扱開始</p> <p>11.20 金融商品仲介業務に大口外貨、私募仕組債を追加</p> <p>11.22 「大連-地方銀行合同ビジネス商談会」を開催</p> <p>12. 7 「金融円滑化管理委員会」を設置</p> <p>12. 8 垣支店開設(松前支店内に店舗内店舗形式)</p> <p>12.11 「いよぎんアグリサポートローン」の取扱開始</p> <p>12.15 「条件変更対応保証制度」の取扱開始</p> <p>12.16 大分県在住の篤志家から私財の提供を受け、大分県の将来を担う学生に奨学金を給付する公益信託を設立</p> <p>12.21 宮脇昭国際生態学センター研究所長(横浜国立大学名誉教授)を迎え、講演会「地域経済と共生するいのちの森づくり」開催</p> <p>12.24 「金融円滑化管理方針」を制定</p>		
平成22年 (2010)	<p>1. 4 「愛媛県漁業信用基金協会付一般融資(運転資金)」「漁業緊急保証対策(運転資金)」の取扱開始</p> <p>1.22 「愛媛県漁業者緊急支援資金」の取扱開始</p> <p>1.26 当行の振り込み詐欺対策に警察庁振り込み詐欺対策室長(警察庁次長)から感謝状</p> <p>2. 8 福音寺支店統合(旧福音寺・松末)移転オープン</p> <p>2. 9 「愛媛県農業近代化資金」の取扱開始</p> <p>2.15 垣支店グランドオープン</p> <p>2.17 「いよぎん環境格付」の取扱、「いよぎん環境配慮型企業支援資金」の取扱を開始</p> <p>3. 1 「学生専用普通預金」の取扱開始</p> <p>3.29 いよぎんポイントサービスのWEB申込み開始</p> <p>4.16 本店南別館「ローンプラザ松山支店」内に「いよぎん保険プラザ」を開設</p> <p>5.31 大島支店宮窪出張所(店舗)廃止</p> <p>6. 3 「個人向け利付国庫債券(固定・3年)」の取扱開始</p> <p>6.17 首都圏で愛媛の食材をPRする「愛媛フェア」を開催</p> <p>6.21 「しあわせ賛歌I」「しあわせ賛歌II」の取扱開始</p> <p>7. 1 「新スピードカードローン」「スピードフリーローン」の取扱開始</p> <p>7.14 財団法人日本宇宙フォーラムと「包括的連携協力協定」を締結(当行を含む地銀4行で共同開催)</p> <p>7.22 「いよぎんスペシャルファンド『フェニックス』」の取扱開始</p> <p>「いよぎん成長基盤強化支援資金」の取扱開始</p> <p>7.25 「坊っちゃん劇場俳句イベント」開催</p>	<p>3.23 愛媛県が「経済成長戦略2010」策定、勝てる産業を10年かけ育成</p> <p>4. 1 愛媛県中小企業応援センター開所</p> <p>4.28 八幡浜市営魚市場、取扱金額35年ぶり50億円割れ</p> <p>6. 4 「子ども手当」支給開始</p> <p>6.11 平成21年度県内観光客数2,473万人、対前年比2.5%増加</p> <p>6.28 高速道路無料化社会実験開始、松山以南の交通量従来の1.8倍以上に増加</p>	<p>1. 1 社会保険庁廃止、特殊法人「日本年金機構」が発足</p> <p>1.19 日本航空、会社更生法適用申請</p> <p>3. 1 関西アーバン銀行、びわこ銀行を合併、関東つくば銀行と茨城銀行が合併し、筑波銀行発足</p> <p>3. 8 住宅エコポイント制度スタート</p> <p>4. 1 公立高校授業料無償化スタート 第一生命が株式上場</p> <p>香川銀行と徳島銀行が経営統合、持株会社トモニホールディングスを設立 三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保が経営統合し、MS&ADインシュアランスグループ発足</p> <p>損害保険ジャパンと日本興亜損害保険が共同持株会社NKSJホールディングス設立</p> <p>4.20 宮崎県で口蹄疫発生</p> <p>4.27 殺人事件の時効が廃止に</p> <p>5. 1 池田銀行と泉州銀行が合併し、池田泉州銀行発足</p> <p>5.28 ミアップルの新型情報端末「iPad」が国内販売</p> <p>6. 8 菅直人内閣発足</p> <p>6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還、翌日カプセル回収</p> <p>6.18 改正貸金業法が施行</p> <p>9. 7 尖閣諸島中国漁船衝突事件発生</p> <p>9.10 日本振興銀行が破綻、初のペイオフ発動</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成22年 (2010)	8. 1 本部組織の改正 ・シブファイナンス室の設置 8. 2 経費削減プロジェクトの開始 「国内クレジット制度」に共同実施者として参加 (中四国の地銀初) 8. 8 「俳句甲子園」に協賛 8.20 「ISO14001」の認証を取得 「『森のあるまちづくり』をすすめる会」が発足 8.23 古川支店リニューアルオープン 9.15 環境展示会「ECO-Manufacture 2010」(東京)に金融機関として初めて出展 10. 4 「インターネット投資信託」の取扱開始 10.12 久米支店リニューアルオープン 10.27 大連銀行と業務提携 11. 3 麻生俊介相談役「愛媛県功労賞」を受賞 11.25 近畿大阪銀行、広島銀行、埼玉りそな銀行と連携し、関西圏のバイヤーとの商談会である「第1回ネットワーク商談会IN大阪」を開催		9.15 急激な円高に歯止めをかけるため、政府、日銀が約6年半ぶりに為替介入 9.24 イチローが大リーグ史上初の10年連続200安打を達成 9.28 武富士が経営破綻 10. 1 金融ADR制度施行 10. 5 日本銀行包括緩和、誘導目標金利0～0.1%程度に(ゼロ金利政策復活) 10. 6 鈴木章氏、根岸英一氏にノーベル化学賞 10.21 羽田空港新ターミナルビル開業、4本目のD滑走路の運用開始で24時間国際ハブ空港へ 10.26 ジャワ島のムラピ山が噴火、噴火は11月下旬まで続き、320人を超える死者を出した 12. 4 東北新幹線、全線開通
平成23年 (2011)	1.20 「ものづくり関連技術に関するセミナー&個別相談会」の開催 1.21 「いよぎんまるごと住宅ローンワイド」の「段階金利」の取扱開始 1.24 株主優待制度導入を発表 1.25 愛媛大学と人材交流に関する契約を締結 2. 1 本部組織の改正 ・コストマネジメント室の設置 (働らくと提携し「えるく窓口専用いよぎんマイカーローン」の取扱開始 2.20 「ふるさとCM大賞えひめ」に協賛 2.21 森田治治頭取、愛媛県政発足記念日知事表彰を受賞 3. 1 IYOCA JCB EXTAGEの取扱開始 3. 6 「『森のあるまちづくり』をすすめる会」共同植樹祭を開催 3.18 「いよぎんスーパーセーフティネット保証5号」の取扱開始 「いよぎんスペシャルファンド・フェニックス 東北地方太平洋沖地震特別支援枠」の取扱開始 3.31 四国の地銀初、インターネットで投資信託口座開設開始 4. 1 経済産業省四国経済産業局との人事交流開始 4.11 CRM(Customer Relationship Management)システム全店稼働 4月18日から本格運用開始 4.20 世界的なプロテニスプレーヤーであり、あふれる笑顔で挑戦を続ける伊達公子氏を「イメージ・キャラクター」に起用。新ブランドスローガンは「Challenge & Smile」 5.12 野村アグリプランニング&アドバイザーと業務協力 5.26 当行本店別館8階食堂へ「俳句甲子園支援自販機」を設置 6.27 まるごと住宅ローンワイド「借換専用ローンPARTII」にキャップ金利を導入 8. 1 本部組織の改正 ・「個人営業部」を「営業統括部」に統合 ・「営業店支援部」を新設、同部の内室として「CS向上室」を新設 ・「審査第1部」「審査第2部」が所管してきた案件審査業務を集約して「審査部」を新設 ・「審査第1部」の審査企画機能と「融資管理部」を統合し、「与信企画部」を新設	1.27 平成22年国勢調査、県人口143万957人。前回2005年比2.5%減少 9.30 愛媛県の「愛媛ものづくり企業すご技データベース(DB)」が完成し、愛媛企業のすご技113選がウェブサイトで公開 10.21 国の文化審議会は、大正期の洋風邸宅「萬翠荘」(松山市一番町)を国の重要文化財(建造物)に指定するよう文部科学省に答申	2.22 ニューゼaland地震発生、日本人多数も犠牲 3.11 東日本大震災発生。大津波により甚大な被害、福島第一原子力発電所で深刻な原子力事故が発生 3.12 九州新幹線、博多-新八代間開業 4. 1 住友信託と中央三井トラスト・ホールディングスは、持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス」設立 5. 1 米国、2001年のアメリカ同時多発テロの首謀者で国際テロ組織アルカイダの指導者ウサマ・ビンラディン氏をバキスタンの潜伏先で殺害したと発表 6.24 小笠原諸島がユネスコの世界遺産(自然遺産)に登録 6.26 平泉の歴史的建造物群がユネスコの世界遺産(文化遺産)に登録 6.30 ドイツで脱原発法案可決、2022年までに全廃する方針 7.17 サッカーの女子ワールドカップで、「なでしこジャパン」が初優勝 7.24 アナログ放送終了、地上デジタル放送に完全移行 8. 6 格付け会社のS&Pが米国債の長期格付けを「トリプルA」から初めて1段階引下げ 9. 2 野田佳彦内閣発足 10.20 リビアの反体制派、カダフィ大佐を殺害 10.27 ゆうちょ銀行、特例会員として全国銀行協会に加入 10.29 タイで歴史的な大洪水、バンコク中心部でも冠水地域が拡大し、400社以上の日系企業が打撃 11.11 野田佳彦首相、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加の方針を表明 12. 1 横浜DeNAベイスターズ誕生 12.19 北朝鮮、金正日総書記の死亡と三男金正恩氏の後継を発表

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
	・国際部内の「貿易投資相談所」を廃止し、国際部内に「海外事業支援室」を新設 8. 4 東温市からCO ₂ 排出権150トン分を購入 10. 1 日本貿易振興機構(ジェトロ)に行員派遣(県内金融機関初) 10.14 国際協力銀行を通じてカシコン銀行(タイ)と業務協力 11. 1 ドナー休暇制度を導入 11. 4 「『森のあるまちづくり』をすすめる会」が地球環境保全大賞を受賞 11.10 愛媛県がすすめる「愛媛ものづくり企業『すご技』データベースの構築に協力 愛媛県と当行・愛媛銀行が連携し、「えひめ産業立地フェア」を大阪にて開催 11.11 いよぎん証券株式会社の設立を発表(四国の地方銀行で初) 11.29 産業技術総合研究所と相互協力協定を締結 12. 5 「個人向け復興国債」の取扱開始 12.26 当行ホームページをリニューアル		
平成24年 (2012)	1. 6 麻生俊介相談役が愛媛新聞賞受賞 2. 2 いよぎん証券株式会社を設立(10月1日開業) 2.20 「介助専門士」の資格取得講習会を開催 「通貨スワップ取引」の取扱開始 2.26 「松山市パークサポーター制度」(第1号の認定)を利用し、城山公園堀之内の清掃活動、除草活動を実施 3. 1 震災復興応援定期預金「『いの絆』〜被災者への支援の輪を広げよう〜」の取扱開始 3. 3 IRCが毎年行っている「ニューリーダーセミナー」が、地域に根ざした貢献活動として評価され、第5回ファミリービジネス特別賞を受賞 3. 5 「個人向け復興応援国債」の取扱開始 3.19 日本貿易振興機構(NEXI)との業務委託契約に基づく貿易保険の紹介・取次業務の取扱開始 3.23 「松山スマートコミュニティ・フォーラム」を松山市と共同で開催 3.29 松山市からCO ₂ 排出権を購入 4. 1 「2012年度中期経営計画〜持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革〜」スタート 「財団法人伊予銀行社会福祉基金」を「公益財団法人伊予銀行社会福祉基金」に改組 4. 2 「ありがとう」プロジェクト開始 4. 5 シンガポール駐在員事務所開設 4.15 「えひめ南予いやし博2012」イベントを皮切りに、県内4カ所で当行独自イベント「伊予銀行地域文化活動助成制度20周年記念事業『いよぎんYO!なんYO!きなはいYO!』」開催 4.16 いよぎんダイレクトで「インターネット外貨預金」の取扱開始 5. 7 西条支店移転オープン コールセンターの席数を従来の18席から45席に拡充 5.21 スマートフォンによる「いよぎんダイレクト」の取扱開始 6. 4 県内5カ所に介助用車椅子を配置 6.13 「東南アジア投資セミナー」を開催 6.28 森田頭取が取締役会長に、大塚岩男専務が取締役頭取に就任 6.29 損害保険会社4社(損害保険ジャパン、日本興亜損害保険、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険)と海外ビジネス支援に関し業	3. 1 松山-羽田線に最新鋭旅客機ボーイング787就航 3.10 四国横断自動車道西宇和インターチェンジ(IC)-宇和島北ICの暫定2車線16.3キロが開通 3.11 「坂村真民記念館」オープン 3.17 久万高原町と松山市を結ぶ国道33号線の自動車専用道路・三坂道路(7.6キロ)が開通 4.22 「えひめ南予いやし博」開幕 7.21 10年ぶりに松山でオールスターゲーム開催 7.30 ロンドンオリンピック柔道男子73キロ級の中矢力=ALSOK、新田高出が、銀メダルを獲得(県人のメダル獲得は28年ぶり) 8. 5 第1回伊予市トライアスロン大会 in 11.25 「ゆるキャラグランプリ2012」で、「バリさん」日本一	1.19 イーストマン・コダック、連邦破産法11条の適用申請 2.10 復興庁が発足 3. 1 日本発の本格的な格安航空会社で、関西国際空港を拠点としたピーチ・アビエーションが就航 3.30 消費税率引上げ関連法案を決定 「子ども手当」に代わる新たな手当を創設する改正児童手当法が可決成立 4.10 ミフェイスブック、写真共有アプリのインスタグラムを10億ドルで買収 4.11 北朝鮮、金正恩氏を第一書記に任命 5.22 自立式電波塔として世界一の高さ634mの東京スカイツリーが開業 6. - 八十二銀行、地方銀行初の人民元建て外貨普通預金の取扱開始 6.27 東京電力の実質国有化が決定 7. 1 食品衛生法により生のレバー(レバ刺し)の提供禁止 7. 3 ジェットスター・ジャパンが就航 7.27 第30回夏季五輪ロンドン大会が開幕 9.18 十六銀行が岐阜銀行を吸収合併 9.26 大垣共立銀行が本人の手のひらだけで取引できる「生体認証ATM」を導入 10. 1 日本郵政グループの郵便事業会社と郵便局会社が合併し、「日本郵便」発足 きらやか銀行、仙台銀行が経営統合し、じもとホールディングス設立 10. 8 山中伸弥氏にノーベル生理学・医学賞 12.19 韓国大統領選、朴槿恵氏が当選、韓国史上初の女性大統領が誕生 12.26 第2次安倍晋三内閣発足

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成24年 (2012)	<p>務協力協定締結</p> <p>6.30 預金等が5兆円を突破</p> <p>7. 2 「いよぎんエコ・リフォームローン」の取扱開始</p> <p>7. 9 「WEB会議システム」の全店導入</p> <p>7.10 エネルギーマネジメントシステム導入</p> <p>8. 1 本部組織の改正 ・ソリューション営業部の内室として「企業成長支援室」を設置 香港支店に女性行員配属(中四国の地方銀行初) 「ローンプラザ今治」を日吉支店から今治支店へ移転 「ローンプラザ西条」の休日営業を開始</p> <p>8. 3 自己株式取得を実施</p> <p>9. 5 松山市と「松山市見守りネットワーク」協定締結</p> <p>9.10 ICキャッシュカード即時発行サービス開始</p> <p>9.21 株式会社日本格付研究所(JCR)から「AA」の新規格付を取得</p> <p>10. 1 いよぎん証券株式会社開業 愛媛県と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」締結</p> <p>10. 9 新営業店システム導入開始</p> <p>10.10 いよぎん証券株式会社新居浜支店オープン</p> <p>10.15 「インターネット支店」の開設</p> <p>10.17 いよぎん証券株式会社今治支店オープン</p> <p>10.23 いよぎん証券株式会社宇和島支店オープン</p> <p>11. 5 中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定</p> <p>11.13 バンクネガラインドネシア(インドネシア)と業務提携</p> <p>11.22 「海外リスクマネジメントセミナー」を開催</p> <p>11.26 株式会社日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結</p> <p>11.27 「いよぎんみらい起業塾」を立上げ</p> <p>11.28 当行自転車にパネリング装着</p> <p>12. 2 「いよぎんミャンマー視察ミッション」の派遣</p> <p>12. 3 カシコン銀行(タイ)と業務提携</p>	<p>4. 7 八幡浜市営魚市場が完成</p> <p>4.22 瀬戸内を共有する7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)による任意団体「せとうちブランド推進連合」が発足</p> <p>5. 7 新県立中央病院スタート</p> <p>5.29 LPGの国家備蓄基地としては世界最大の貯蔵容量を誇る「波方国家石油ガス備蓄基地」が今治市波方町に完成</p> <p>6.11 格安航空会社(LCC)のジェットスター・ジャパン(千葉県成田市)の松山-成田線が就航</p> <p>8.29 がんや腫瘍の治療技術開発などを手掛けるアドメック(松山市)が、東京証券取引所傘下のプロ向け株式市場「東京プロマーケット」へ上場承認される</p> <p>10.20 「サイクリングしまなみ2013」開催</p>	<p>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所グループが経営統合、持株会社「日本取引所グループ」発足 復興特別所得税導入</p> <p>1.11 政府、国や地方の負担を合わせた事業規模で約20兆円に上る緊急経済対策を閣議決定</p> <p>1.22 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した共同声明。目標達成に向け平成26年以降期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れる新たな金融緩和策</p> <p>2.12 東京商品取引所が発足</p> <p>2.18 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始</p> <p>3.23 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始</p> <p>3.27 イオン、TOBでダイエーを子会社化</p> <p>3.31 中小企業金融円滑化法が終了 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始</p> <p>4. 1 改正高齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 教育資金の一括贈与非課税制度が開始</p>
平成25年 (2013)	<p>1.15 「まるごと住宅ローンワイド」で「7大疾病保障付プラン」の取扱開始</p> <p>1.23 セキュリティ強化のため「電子証明書」の取扱開始</p> <p>2. 4 「投信書類電子交付サービス」の開始</p> <p>2. 7 国際協力銀行を通じてインドステイト銀行(インド)と業務協力</p> <p>2. 8 「住宅応援フリーローン」の取扱開始</p> <p>2.13 愛媛県優良循環型事業所に認定</p> <p>2.20 水木儀三元頭取逝去</p> <p>2.28 伊予トータルサービス株式会社創立60周年</p> <p>3.11 亀岡出張所を店舗内店舗方式で菊間支店内に移転</p> <p>3.15 当行新CM開始。CMソングは「煌ランナー」</p> <p>3.18 「簡易版いよぎんダイレクト」と「インターネット申込サービス」の取扱開始</p> <p>3.22 松山商工会議所「第4回わが社のCSR顕彰」において大企業部門の大賞を受賞</p> <p>3.26 水木儀三元頭取お別れの会</p> <p>4. 1 IYOCA DCゴールドカードに「ボーナスポイントサービス」を導入 日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所に 行員派遣 シンガポール駐在員事務所に県職員を受入れ</p> <p>4.15 高知支店移転オープン</p>	<p>4. 7 八幡浜市営魚市場が完成</p> <p>4.22 瀬戸内を共有する7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)による任意団体「せとうちブランド推進連合」が発足</p> <p>5. 7 新県立中央病院スタート</p> <p>5.29 LPGの国家備蓄基地としては世界最大の貯蔵容量を誇る「波方国家石油ガス備蓄基地」が今治市波方町に完成</p> <p>6.11 格安航空会社(LCC)のジェットスター・ジャパン(千葉県成田市)の松山-成田線が就航</p> <p>8.29 がんや腫瘍の治療技術開発などを手掛けるアドメック(松山市)が、東京証券取引所傘下のプロ向け株式市場「東京プロマーケット」へ上場承認される</p> <p>10.20 「サイクリングしまなみ2013」開催</p>	<p>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所グループが経営統合、持株会社「日本取引所グループ」発足 復興特別所得税導入</p> <p>1.11 政府、国や地方の負担を合わせた事業規模で約20兆円に上る緊急経済対策を閣議決定</p> <p>1.22 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した共同声明。目標達成に向け平成26年以降期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れる新たな金融緩和策</p> <p>2.12 東京商品取引所が発足</p> <p>2.18 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始</p> <p>3.23 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始</p> <p>3.27 イオン、TOBでダイエーを子会社化</p> <p>3.31 中小企業金融円滑化法が終了 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始</p> <p>4. 1 改正高齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 教育資金の一括贈与非課税制度が開始</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成24年 (2012)	<p>4.22 セブン銀行とATMの利用提携を開始</p> <p>4.30 「いよエバグリーン6次産業化応援ファンド」を設立</p> <p>5. 7 教育資金一括贈与予約定定期預金「いよの虹」取扱開始</p> <p>5.20 交通銀行(中国)と業務提携</p> <p>6. 3 「いよぎん新スピードカードローン」の商品内容の大幅改定</p> <p>6. 4 「いよぎん保険プラザ今治」を今治支店内に開設</p> <p>6.14 「円安対策特別支援枠」の取扱開始(～平成26.3.31)</p> <p>6.28 教育資金一括贈与預金「いよのかけ橋」の取扱開始</p> <p>7. 3 「CS向上宣言」策定</p> <p>7. 4 「海外販路開拓セミナー」を開催</p> <p>7.12 メトロポリタン銀行(フィリピン)と業務提携</p> <p>8. 1 「いよぎんビジネスサポートセンター」の開設 本部組織の改正 ・与信企画部の統廃合、融資管理室の設置、 個人ローンセンターの機能拡大 ・総合企画部内に「ICT戦略室」を設置</p> <p>8. 5 JAバンクえひめとATMの利用提携開始</p> <p>8. 8 「いよぎん保険コールセンター」の開設</p> <p>8. 9 いよぎん先端技術セミナー「注目を集める3Dプリンターの最前線」開催</p> <p>8.20 「シンガポール地銀合同食品商談会」を開催</p> <p>10. 2 いよぎん証券株式会社八幡浜支店オープン</p> <p>10. 3 「メキシコビジネスセミナー」を開催</p> <p>10. 7 女性行員のプロジェクトチーム「chocolabo(ショコラボ)」スタート</p> <p>10.10 当行初の県外地区IR「決算説明会&懇親会」を広島で開催</p> <p>10.15 モバイル情報端末「iPad」を導入</p> <p>10.16 門田基志氏(自転車のプロライダー)とスポンサー契約締結</p> <p>10.18 中国信託ホールディング(台湾)と業務提携</p> <p>10.30 日本政策金融公庫と中小企業の現地通貨建ての資金調達支援に関し業務提携 女子ソフトボール部「かがやき松山大賞」受賞</p>	<p>4. 4 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入を決定</p> <p>4.15 米国でボストンマラソンを狙った爆弾テロが発生</p> <p>5.24 「マイナンバー法」が成立、平成28年から利用開始</p> <p>6.22 ユネスコは、「富士山を世界文化遺産に登録することを決定</p> <p>9. 7 2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定</p> <p>10. 1 政府は、閣議で、消費税率を平成26年4月に現行の5%から8%に引き上げる方針を決定 小額投資非課税制度(NISA)口座の開設手続き開始、運用は平成26年1月から</p> <p>10.22 大手ホテル等で食材偽装問題が判明</p> <p>11. 3 楽天、初のプロ野球日本一</p> <p>12. 4 ユネスコは、「和食 日本人の伝統的な食文化」の無形遺産登録を決定</p> <p>12. 6 特定秘密保護法成立</p>	<p>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所グループが経営統合、持株会社「日本取引所グループ」発足 復興特別所得税導入</p> <p>1.11 政府、国や地方の負担を合わせた事業規模で約20兆円に上る緊急経済対策を閣議決定</p> <p>1.22 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した共同声明。目標達成に向け平成26年以降期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れる新たな金融緩和策</p> <p>2.12 東京商品取引所が発足</p> <p>2.18 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始</p> <p>3.23 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始</p> <p>3.27 イオン、TOBでダイエーを子会社化</p> <p>3.31 中小企業金融円滑化法が終了 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始</p> <p>4. 1 改正高齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 教育資金の一括贈与非課税制度が開始</p>
平成25年 (2013)	<p>11. 1 当行株式の単元株式数を1,000株から100株に変更 森田浩治会長が松山商工会議所会頭に就任</p> <p>11. 6 「いよぎん経営改善支援ローン」の取扱開始(～平成27.3.31)</p> <p>11.13 「Hi-Co通帳」を導入(中四国の地銀初)</p> <p>11.29 「chocolabo」の新商品「Birthday積立預金『365分の1』」の取扱開始</p> <p>12. 9 「いよぎんビジネスプランコンテスト2013」開催(～平成26.3.10)</p> <p>12.13 国際協力銀行を通じてベトナム投資開発銀行(ベトナム)と業務協力</p>	<p>4. 7 八幡浜市営魚市場が完成</p> <p>4.22 瀬戸内を共有する7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)による任意団体「せとうちブランド推進連合」が発足</p> <p>5. 7 新県立中央病院スタート</p> <p>5.29 LPGの国家備蓄基地としては世界最大の貯蔵容量を誇る「波方国家石油ガス備蓄基地」が今治市波方町に完成</p> <p>6.11 格安航空会社(LCC)のジェットスター・ジャパン(千葉県成田市)の松山-成田線が就航</p> <p>8.29 がんや腫瘍の治療技術開発などを手掛けるアドメック(松山市)が、東京証券取引所傘下のプロ向け株式市場「東京プロマーケット」へ上場承認される</p> <p>10.20 「サイクリングしまなみ2013」開催</p>	<p>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所グループが経営統合、持株会社「日本取引所グループ」発足 復興特別所得税導入</p> <p>1.11 政府、国や地方の負担を合わせた事業規模で約20兆円に上る緊急経済対策を閣議決定</p> <p>1.22 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した共同声明。目標達成に向け平成26年以降期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れる新たな金融緩和策</p> <p>2.12 東京商品取引所が発足</p> <p>2.18 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始</p> <p>3.23 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始</p> <p>3.27 イオン、TOBでダイエーを子会社化</p> <p>3.31 中小企業金融円滑化法が終了 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始</p> <p>4. 1 改正高齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 教育資金の一括贈与非課税制度が開始</p>
平成26年 (2014)	<p>1.21 「技術マッチング商談会」開催</p> <p>1.27 新スピードカードローンに「お試し診断」サービスを導入</p> <p>1.28 北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、福岡銀行と「地域再生・活性化ネットワークに関する協定書」を締結</p> <p>1.31 「PPP/PFI推進セミナー」開催</p> <p>2. 5 防災・耐震「いよぎん大規模災害対策セミナー」開催</p> <p>2. 6 特殊詐欺の防止に向けた初めての研修を実施</p>	<p>2. 1 ビーチ松山-関空線就航</p> <p>3.14 伊予灘地震</p> <p>3.21 「瀬戸内しまのわ」開幕</p> <p>4.10 日本サッカー協会(JFA)は、東京都内で理事会を開き、女子中学生のエリア選手を育成する「JFAアカデミー」の候補地に今治市を選定。平成27年4月の開校を目指す。設立されたいよぎん中四国初 道後温泉本館改築120年記念芸術祭「道後オンセナート2014」が開幕</p>	<p>1. 1 東京証券取引所グループと大阪証券取引所グループが経営統合、持株会社「日本取引所グループ」発足 復興特別所得税導入</p> <p>1.11 政府、国や地方の負担を合わせた事業規模で約20兆円に上る緊急経済対策を閣議決定</p> <p>1.22 政府と日銀、2%の物価上昇率目標を明記した共同声明。目標達成に向け平成26年以降期限を設けずに国債などの金融資産を買い入れる新たな金融緩和策</p> <p>2.12 東京商品取引所が発足</p> <p>2.18 全銀電子債券ネットワーク(でんさいネット)、491金融機関で運用開始</p> <p>3.23 交通系ICカード10種類、全国で相互利用開始</p> <p>3.27 イオン、TOBでダイエーを子会社化</p> <p>3.31 中小企業金融円滑化法が終了 国際統一基準行、バーゼルⅢの段階適用を開始</p> <p>4. 1 改正高齢者雇用安定法及び改正犯罪収益移転防止法が施行 教育資金の一括贈与非課税制度が開始</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成26年 (2014)	<p>2. 7 「ハラルセミナー」開催</p> <p>2.17 サークルKサックス設置ATMの利用提携開始</p> <p>2.20 「IYOCA JCB」のカード種類に「一般カード」と「ゴールドカード」を追加</p> <p>2.21 新居浜市、八幡浜市、大洲市、東温市、久万高原町、松野町と「見守りネットワーク協定」を締結</p> <p>2.27 愛媛FCとユニフォーム(背中)スポンサー契約を締結</p> <p>3.10 高知支店建替えオープン</p> <p>新スピードカードローン及び「IYOCA DC・JCB」に「Web完結申込」サービスを導入</p> <p>3.31 ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(シンガポール)と業務提携</p> <p>4. 1 本部組織改正</p> <p>・「市場営業室」を新設</p> <p>4. 1 「chocolabo」の新商品「女性専用特典付き住宅ローン」の取扱開始</p> <p>4.16 TSUBASA(翼)プロジェクト参加行による「災害時相互協力に関する協定書」の締結</p> <p>5.28 「中国向けオンラインショップの活用に関するセミナー」開催</p> <p>5.30 松山市内で「海外バイヤー招聘商談会」を開催</p> <p>6.10 「いよぎん保険プラザ新居浜」を新居浜支店内に開設</p> <p>6.27 執行役員制度を導入</p> <p>6.28 第1回「いよぎんchocolabo塾」開催</p> <p>7.14 「エミフルMASAKI支店」リニューアルオープン</p> <p>エミフルMASAKI支店保険相談窓口を設置</p> <p>8. 1 本部組織改正</p> <p>・人事部内に「女性活躍推進室」を新設</p> <p>9. 2 「いよぎん農業セミナー」開催</p> <p>9.17 TSUBASA(翼)プロジェクト参加行による「市場・国際業務の連携強化に関する協定書」の締結</p> <p>9.18 「いよエバークリーン農業応援ファンド」設立</p> <p>9.22 東野支店、新店舗での営業開始</p> <p>9.22 自動的に端末内のセキュリティチェックを行い、安全性を確認するスマートフォン用アプリ導入</p> <p>10. 1 「いよエバークリーン事業承継応援ファンド」設立</p> <p>タイのカシコン銀行に管理職行員を派遣</p> <p>10. 6 専門の管理者を配置することで、障がい者の就労支援体制の充実を図るために事業場「いよぎんChallenge&Smile工房」を設置</p> <p>10.14 鳥生支店、新店舗での営業開始</p> <p>10.23 愛媛県が推進する「サイクリング・パラダイス」の応援企画として、しまなみ海道をサイクリングする映像やポスターを制作し、YouTubeで映像配信や営業店内での放映・掲示をスタート</p> <p>当行ホームページの「店舗ATMのご案内」をリニューアル</p> <p>10.24 松山市と「災害時の相互協力に関する協定書」を締結</p> <p>10.31 「いよエバークリーン農業応援ファンド」業務開始</p> <p>11.12 全国地方銀行協会会員全64行と共に「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」を発足させ、あわせて「行動宣言」を策定・公表</p> <p>12.15 フリーローンに「Web完結申込」サービスを導入</p> <p>12.19 みらい起業塾「女性起業家セミナー」を開催</p>	<p>4.25 4月1日現在の愛媛県の推計人口が、昭和21年以来68年ぶりに140万人割れ</p> <p>9.17 伊予鉄道は、郊外電車全線で自転車を解体せずに持ち込める「サイクルトレイン」を4月27日から翌年3月29日まで土日祝日限定で実証実験として運行すると発表</p> <p>10. 7 青色の発光ダイオード(LED)を開発した中村修二・米カリフォルニア大サンタバーバラ校教授＝大洲市出身の平成26年ノーベル物理学賞受賞が決定</p> <p>10.26 瀬戸内しまなみ海道の本線を使った国内最大級のサイクリング大会「サイクリングしまなみ」開催</p> <p>11. 4 FC今治、サッカー元日本代表監督の岡田武史氏のオーナー就任を発表</p>	<p>4. 9 WindowsXPのサポート期間終了</p> <p>6.13 改正国民投票法が成立。投票年齢を施行から4年後に20歳以上から18歳以上に引下げ</p> <p>6.21 ユネスコは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」を世界文化遺産に登録することを決定</p> <p>7. 1 安倍首相は臨時閣議を開き、日本国憲法第9条の解釈を変更して集団的自衛権の容認の方針を決定</p> <p>8.20 広島市北部の安佐北、安佐南両区で豪雨、土砂崩れや土石流が発生</p> <p>9.11 金融庁が、「事業性評価に基づく融資等」を発表</p> <p>9.27 御嶽山が噴火</p> <p>10 7 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏にノーベル物理学賞</p> <p>11.16 安倍晋三首相が、平成27年10月予定の消費税率10%への引上げを29年4月に先送りすると発表</p> <p>11.26 ユネスコは「和紙 日本の手漉和紙技術」の無形文化遺産登録を決定</p> <p>12.24 第3次安倍晋三内閣が発足</p>
平成27年 (2015)	<p>1.22 「自社株承継信託」取扱開始</p> <p>2.15 伊達公子氏がサイクリングを通じて人々とふれあう優しいイメージの「新企業CM」放映開始</p> <p>2.16 「chocolabo」が企画した投資信託「女性活躍</p>	<p>1. 8 路面電車空港延伸検討へ</p> <p>3.25 松山東高、82年越し1勝</p> <p>3.29 宇和島藩の開藩400年を記念した「宇和島伊達400年祭」が宇和島市</p>	<p>1.20 イスラム過激派組織「イスラム国」が拘束中の日本人の身代金を要求、殺害</p> <p>1.28 国内航空3位のスカイマークは、東京地裁に民事再生法の適用を申請</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
	<p>応援ファンド『椿』の取扱開始</p> <p>3.20 地域活性化部会を改組し「地方創生サポートチーム」設置</p> <p>山陰合同銀行、広島銀行と共同で「やまなみしまなみでつながる定期預金」を発売(～平成27.5.29)</p> <p>4. 1 2015年度中期経営計画「First Stage for 150」スタート</p> <p>「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」地銀人材バンクの創設</p> <p>「女性活躍推進」宣言を発表</p> <p>プロテニスプレイヤー片山翔選手と所属契約</p> <p>海外事業支援分野で、業務提携のコンサルティング会社を紹介するサービスを開始</p> <p>4. 2 「CS・ESミーティング」の新設</p> <p>5. 7 東京支店新店舗で営業開始</p> <p>5.12 「シンガポールからはじめる東南アジア食品・飲料販路開拓セミナー」を開催</p> <p>5.20 「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」の締結</p> <p>5.22 「いよぎん証券オンライントレード」を開始</p> <p>5.25 第4代マレーシア首相であるマハティール氏が当行本店に来行</p> <p>5.26 「いよぎんグループアセットダイレクション」の導入</p> <p>6. 1 女子プロテニスプレイヤー・波形純理選手と所属契約</p> <p>6. 5 遺言代用信託「いよぎん家族の絆信託」の取扱開始</p> <p>6.19 TSUBASA(翼)プロジェクト参加行による「市場性商品」の共同開発第1号案件として外国債券に投資する投資信託(ファンド)を組成</p> <p>6.26 監査等委員会設置会社へ移行</p> <p>森田浩治会長が相談役に就任</p> <p>6.27 「宇和島伊達400年祭」の応援イベントを開催</p> <p>フォトコンテスト入賞作品発表会を開催</p> <p>6.29 結婚・子育て資金一括贈与預金「いよのめぐみ」の取扱開始(～平成31.3.31)</p> <p>6.30 「みらいサポートシート」の活用開始</p> <p>7. 1 「いよベチャーファンド4号投資事業有限責任組合」の設立</p> <p>7.10 TSUBASA(翼)プロジェクト参加行による「知財活用ビジネス」分野で連携</p> <p>7.24 アドバイザリー・ボードを新設</p> <p>7.29 瀬戸内ブランド推進連合と「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定」の締結</p> <p>8. 1 本部組織の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リテール推進部」を新設 ・ソリューション営業部内に「事業承継・M&A推進室」と「プライベートバンキング室」を新設 ・「営業戦略部」を新設、営業店支援部を廃止 ・資金証券部内に「資金為替室」を新設 ・総合企画部内のICT戦略室を「事業戦略室」に改称 ・「お客さまサービス向上部」を新設 ・ユニット制を導入 ・公務渉外部を「公務営業部」に改称 ・ソリューション営業部内の企業成長支援室を「創業支援室」に、成長産業化支援室を「成長産業支援室」に改称 <p>8. 3 内子町役場小田支所(旧小田町役場)内に小田支店の店舗を移設し営業開始</p>	<p>で開幕</p> <p>4.24 四国遍路が日本遺産に</p> <p>4.27 道後温泉宿泊者14年ぶりに90万人超</p> <p>8. 3 愛媛県オフサイトセンターが、西子市宇和町卯之町に移転</p> <p>8.26 松山市大街道2丁目のファッションビル「ラフォーレ原宿・松山」跡地を再開発した複合施設「アエル松山」がグランドオープン</p> <p>8.30 映画「陽光桜YOKO THE CHERRY BLOSSOM」の完成披露試写</p> <p>10. 5 女性サイクルユニット「ノッてるガールズEHIME」結成</p> <p>10.12 愛媛マンダリンパイレーツが独立リーグ日本一</p> <p>11.19 愛媛県が開発していた愛媛ブランド牛は「愛媛あかね和牛」、かんぎつのは「愛媛Queen(クイーン)スプラッシュ」、完全養殖技術を研究中のスマは「伊予の媛貴海(ひめたかみ)」と命名</p> <p>11.23 「ゆるキャラグランプリ2015」で愛媛県のイメージアップキャラクター「みきゃん」は2位</p> <p>12.15 地方創世特区に今治指定</p>	<p>2. 9 政府・自民党は、農協改革案を正式決定。全中は平成31年3月まで一般社団法人に転換するという内容</p> <p>3.14 北陸新幹線、長野-金沢間が開業</p> <p>3.17 関西電力が運転開始から40年を超えた美浜原子力発電所1・2号機の廃炉を決定。日本原子力発電も敦賀原発1号機の廃炉を決定</p> <p>3.22 中国横断自動車道尾道-松江線が全線開通</p> <p>4.22 首相官邸屋上に墜落したドローンが発見される</p> <p>4.25 ネパール中部で地震発生</p> <p>5.29 口永良部島新岳で爆発的噴火</p> <p>6.10 損害保険国内最大手の東京海上ホールディングスが米保険大手のHCCインシュアランス・ホールディングスの買収を発表</p> <p>6.17 選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引下げる改正公職選挙法が成立</p> <p>6.22 日韓国交正常化50年、両国で記念式典</p> <p>6.29 中国が主導する国際金融機関・アジアインフラ投資銀行が、設立協定の調印式を開催</p> <p>7. 5 ユネスコは「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録を決定</p> <p>7.20 米・キューバ、54年ぶり国交回復、双方の首都で大使館を再開</p> <p>8.14 安倍晋三首相が第2次世界大戦終結70年を迎えるにあたっての「安倍内閣総理大臣談話」を発表</p> <p>9. 8 横浜銀行と東日本銀行、平成28年4月の経営統合で最終合意したと発表。新設する共同持株会社「コンコルディア・フィナンシャルグループ」の傘下に2行が入る</p> <p>9.11 日本生命保険、三井生命保険を買収すると発表。両社は11日付で経営統合の基本合意書を締結。平成28年3月末に日本生命保険が三井生命保険を子会社化</p> <p>10. 1 スポーツ庁設置。初代長官は、元水泳日本代表で日本水泳連盟会長の鈴木大地氏</p> <p>肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合、持株会社「九州フィナンシャルグループ」を設立</p> <p>10. 5 大村智氏にノーベル生理学・医学賞</p> <p>10. 6 梶田隆章氏にノーベル物理学賞</p> <p>11. 2 常陽銀行と足利銀行を中心とする足利ホールディングスは、平成28年10月1日をめどに経営統合の実現を目指すことで基本合意したと発表</p> <p>11. 4 日本郵政・かんぽ生命・ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社が東京証券取引所の一部に上場</p> <p>11. 5 東京都渋谷区が、同区の「結婚に相当する関係」と認める条例に基づき、同性カップルに「パートナーシップ証明書」を発行</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成27年 (2015)	8.19 「まるごと住宅ローンワイド」で「地銀協ライフサポート団信制度」の取扱を開始		11.11 国産初のジェット旅客機MRJが県営名古屋空港で初飛行
	8.31 公式Facebookページを開設		12.31 国際純正・応用化学連合は、発表報告がある4つの元素を認定することを発表した。113番元素については、日本の理化学研究所の研究グループによって発見されたことが正式に認められ、同時に命名権を獲得
	9. 3 「外国人介護人材セミナー」を開催		
	9.13 人型ロボット「Pepper」を導入し、エミフルMAS AKI支店に配属		
	9.14 「健康経営宣言」の策定		
	9.15 地域再生・活性化ネットワーク参加9行で「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結		
	9.18 ホームページから「年金相談会」に申し込めるコンテンツを開設		
	10. 1 「いよぎん・エコ・リフォームローン」の資金使途に「特定空き家」を解体するための費用を含める商品内容の改定実施 「職場積立NISA」サービスの取扱開始		
	10.30 地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約締結		
	11. 2 通勤・就業中に自転車を利用する際はヘルメット着用を義務化 いよぎん証券「本店営業部」「本店営業部ご相談ブース」を移転		
	11. 6 「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定		
	11.18 「スマートフォン用トップページ」をリニューアル		
	11.30 「伊予銀行口座開設アプリ」の取扱開始		
	12. 1 「2015バンコクビジネス商談会」をTSUBASAプロジェクト参加行と共同で開催		
	12. 7 「介護事業者向けベトナム視察ミッション」を派遣		
	12.16 瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた新法人設立に関する「基本合意書」を締結		
	12.17 株式会社マリタイムイノベーションジャパン(MI JAC)への資本参加		
	12.18 「愛媛県事業引継ぎ支援センター」と業務提携		
平成28年 (2016)	1. 8 日本政策投資銀行との共同出資による「伊予成長支援ファンド」を設立(四国の地方銀行初)	1.29 愛媛県は、平成27年の国勢調査(10月1日現在)に基づく速報値として県内の人口を138万5,840人、世帯数を59万2,209世帯と発表。人口は、全20市町で前回10年調査を下回り計4万5,653人(3.19%)減少	1.29 日本銀行は、新たな金融緩和策として、銀行などの金融機関が日銀に新たに預けるお金の一部に年0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定
	2. 1 国際協力銀行を通じて、メキシコ・ハリスコ州及びアグアスカリエンテス州と業務協力 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立		2. 1 鉄鋼国内最大手の新日鉄住金が、業界4位の日新製鋼を平成29年3月をめどに買収し、子会社化する発表
	2.22 インターネット支店で個人ローンの申込の取扱開始	2.22 松山市出身で人形浄瑠璃文楽太夫の人間国宝、豊竹嶋太夫氏=本名・村上五郎=の引退公演が、東京都千代田区の国立劇場で千秋楽を迎えた	2. 5 三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・三井住友銀行の3つのメガバンクは、定期預金(2~10年)の金利をそれぞれ引下げを決定
	2.23 IRCとの共催で、シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」を開催		2.12 カトリックローマ法王フランシスコとロシア正教会総主教キリル1世が約1000年ぶりの歴史的会談を行う
	2.29 大町支店、個人のお客さま専用店舗へリニューアルオープン	3.10 瀬戸内を囲む7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)の行政により発足した組織に民間が加わり、一般社団法人せとうち観光推進機構が発足	2.26 福岡銀行、親和銀行、熊本銀行を傘下に置くふくおかフィナンシャルグループと長崎県の十八銀行が経営統合を目指して協議することで基本合意
	3. 1 預金金利及び住宅ローン適用金利の引下げ 株式会社山田エスクロー信託と業務提携	3.15 伊予-松前4車線化完了	3.20 米大統領バラク・オバマ氏が、現職の大統領としては1928年のカルビン・クーリッジ以来88年ぶりにキューバを訪問
	3.24 「いよぎん海外拠点長による現地報告会」を初めて開催	3.19 松山空港航路開設60年	3.26 北海道新幹線、新青森駅-新函館北斗駅間開業
	3.26 「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」へ参加	3.26 南予と伊予市の10市町を舞台にした「えひめいよしの南予博2016」が開幕	4. 1 横浜銀行と東日本銀行が新設する共同持株会社「コンコルディア・フィナン
	3.29 株式会社GLコネクトへ出資	4. 1 愛媛大学に「社会共創学部」が誕生	
	4. 1 お客さまITサポートチーム「デジサポ」を結成 「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に出資 「せとうち観光活性化ファンド」の組成に参加 いよぎんビジネスquickローン「商売繁盛」の取扱開始 愛媛大学「社会共創学部」に寄附講座を設置 株式会社GLコネクトに役員派遣	4.23 大型商業施設「イオンモール今治新都市」が、今治市にぎわい広場に開業	
	4. 6 「みらいサポートチーム」を組成	5.10 日本地質学会(東京)は、47都道府県それぞれの「県の石」を選定し発表。愛媛の岩石は「エクロジャイト」、鉱物は「輝安鉱」、化石は「イノセラムス」	

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成27年 (2015)	4.14 愛媛県企業で初めて「イクボス企業同盟」へ加盟	伊方原発1号機が電気事業法に基づき廃炉に。今後廃止措置計画を提出し廃炉作業を実施	「シャトルグループ」の傘下に入り経営統合
	4.15 「いよぎん保険プラザ久米」を久米支店内に開設		東京都民銀行と八千代銀行を傘下に置く東京TYフィナンシャルグループと、新銀行東京が経営統合
	4.23 「いよぎん保険プラザイオンモール今治新都市」を開設	6.13 高齢化率初の30%超	4.14 21時26分頃、熊本県でマグニチュード6.5の地震発生(平成28年熊本地震)。益城町にて気象庁震度階級で最大となる震度7を観測
	4.25 広島北支店を広島支店に統合	7.19 松山-ソウル定期航空路線を運航するアジア航空は、週3往復している同路線を9月27日から運休すると発表	4.16 1時25分頃、熊本県でマグニチュード7.3の地震発生。14日に発生した平成28年熊本地震の本震とされ、14日の地震は前震とされた
	5.20 新スピードカードローンに「返済用口座なし方式」を導入	7.21 米グーグルは、情報通信技術の活用など、中小企業のデジタル化を支援する「イノベーションジャパン」を愛媛、	5.26 第42回先進国首脳会議(G7サミット)が、三重県・伊勢志摩で開催
	6. 1 本部組織の改正 ・シップファイナンス室を「シップファイナンス部」に昇格 「LINE Pay」への電子マネーチャージ機能の提供開始	4.16 1時25分頃、熊本県でマグニチュード7.3の地震発生。14日に発生した平成28年熊本地震の本震とされ、14日の地震は前震とされた	5.27 バラク・オバマ米大統領が、現職大統領として初めて、原爆が投下された広島市を訪問
	6.24 松山東雲学園と連携協力協定を締結	7.25 ヤマキ(伊予市)は、インドネシアのかつお節製造会社「エトミエコ・サラナ・ラウ社」(ESL社)の発行済み株式の約21%を取得し、資本・業務提携したと発表	6. 8 IUPACは、前年末に認定された4つの元素の名称案及び元素記号案を公表。理化学研究所のグループが発見した113番元素は「ニホニウム(nihonium、元素記号:Nh)」と名付けられた
	6.27 投資信託等のタブレット受付を開始 「運用口座」の取扱開始	8. 3 第3次安倍晋三内閣に山本公一氏衆議院4区が環境相として初入閣、塩崎恭久厚生労働相衆議院1区は留任。関係のダブル入閣は約18年ぶり	6.15 米メジャーリーグ・マリナーズのイチローが、NPB/MLB通算4257安打を放ち、ピート・ローズの持つメジャー最多安打を日米プロ野球リーグの通算で上回った
	6.29 当行の職制に「CIO」(当行のICTに関する事項を統括する責任者)を追加	8. 4 県産キウイ30年連続1位	9.27 松山-ソウル便、無期限運休
	7. 1 共同出資会社「T&Iイノベーションセンター株式会社」を設立 「ふるさと応援私募債『学び舎』」の取扱開始	8.12 伊方原発3号機再稼働	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位
	7.11 松山市にサイクルスタンド5基寄贈 シンガポール駐在員事務所移転	9. 1 国連教育科学文化機関(ユネスコ)のバンコク事務所は、アジア太平洋文化遺産保全賞の最優秀賞に、大洲市菅田町大竹の少彦名(すくなひこな)神社参籠殿(さんろうでん)を選定	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)
	7.14 「いよぎん事業承継支援ローン(事業承継・相談診断サービス付)」の取扱開始	9. 1 国連教育科学文化機関(ユネスコ)のバンコク事務所は、アジア太平洋文化遺産保全賞の最優秀賞に、大洲市菅田町大竹の少彦名(すくなひこな)神社参籠殿(さんろうでん)を選定	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる
	7.19 株式会社ZUUの協力を得て金融・地域情報コンテンツの配信開始 FinTechを活用し、ホームページトップをリニューアル	9.27 松山-ソウル便、無期限運休	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位	8. 4 八幡浜市にサイクルスタンド2基寄贈
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)	8.22 I-NETコンテンツ「みらサポ(事業性評価)」の開設
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる	8.29 川之石支店を八幡浜市役所保内庁舎内に移転オープン
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ	9. 1 国際協力銀行を通じて、メキシコ・グアナフアト州、ヌエボ・レオン州、パナメックス銀行と業務協力
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.27 松山-ソウル便、無期限運休	9.30 ホームページとコールセンターに人工知能を活用した「Q&A検索サービス」を導入
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位	10. 1 人事制度の改定(コース別人事制度の大幅な見直しや、専担制度の廃止)を実施
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)	10. 3 生命保険(特定保険契約)の代理店手数料の開示、保険代理店手数料の受領方式の変更を実施
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる	10. 5 2016希望郷いわて国体 テニス成年女子の部優勝
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ	10.21 「標準化活用支援パートナーシップ制度」に参加
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位	10.25 「Apple Pay」への対応開始
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)	10.30 しまなみ海道での「サイクリングしまなみ2016」に当行からも多数参加
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる	10.31 「Yahoo!ウォレット」と提携したサービスを開始(愛媛県の金融機関初)
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ	愛媛県との共催で「タイ国ビジネス意見交換会」を開催
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位	
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)	
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる	
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ	
	8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位	
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	9.29 全国学力テスト正答率、愛媛6位		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11. 5 「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛媛(えがお)のえひめ」開催(~11.6)		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.21 愛媛大学城北キャンパスの文京遺跡で、国内最古となる縄文時代晩期末~弥生時代前期初頭(紀元前700~500年ごろ)の畑跡が見つかる		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」を組織改正し、「地域創生部」と内室として「公務室」を新設 ・審査部の内室として「市場型貸出審査室」を新設	11.27 プロサッカーリーグFC今治、JFL昇格へ		
8. 1 本部組織の改正 ・「公務営業部」			

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成28年 (2016)	<p>11. 8 福岡市博多駅近くの道路陥没により福岡支店が営業不能に。16日に営業再開</p> <p>11.11 四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」を締結</p> <p>11.24 「ベトナム経済・人材育成セミナー」を開催</p> <p>11.30 「いやしの南予泊(はく)運動」終了。参加員数は1,332人、利用金額は約2,650万円(1人平均約20,000円)</p> <p>12. 1 国際協力機構(JICA)と業務提携</p> <p>12. 5 シンガポール支店開設(地方銀行で2番目)</p> <p>12.12 新宿支店を移転オープン</p>		<p>足利ホールディングスが経営統合、「めぶきフィナンシャルグループ」が発足</p> <p>10. 3 西日本シティ銀行などを傘下に持つ「西日本フィナンシャルホールディングス」発足</p> <p>「細胞自食作用(オートファジー)」の仕組みを見つけた東京工業大学の大隅良典名誉教授にノーベル生理学・医学賞</p> <p>10. 8 阿蘇山中岳の第1火口で爆発的噴火が発生。阿蘇山の爆発的噴火は36年ぶり</p> <p>11. 8 福岡市博多駅近くの道路が大規模陥没。地下鉄の延伸工事が原因</p> <p>12.31 人気アイドルグループSMAPが解散</p>
平成29年 (2017)	<p>1. 4 小田支店、営業時間を変更</p> <p>1.10 坂出支店、仮店舗での営業開始</p> <p>1.17 「いよぎん保険プラザ宇和島」を宇和島支店内に開設</p> <p>ATMにお客さまに合わせた商品・サービス等の案内機能を導入</p> <p>1.18 「いよぎん保険プラザ大洲」を大洲支店内に開設</p> <p>1.24 「いよぎんみらい起業塾」女性起業家支援セミナー開催</p> <p>2. 1 本部組織の改正</p> <p>・総合企画部内に「四国アライアンス推進室」を新設</p> <p>2.18 「えひめ起業家Innovation(イノベーション) 松山 地域クラウド交流会」開催</p> <p>2.21 商品、サービス等のご案内をSMSで配信開始</p> <p>3.15 「フィデューシャリー・デューティー宣言」を策定・公表</p> <p>3.21 「楽天E dy」への電子マネーチャージ機能の提供開始</p> <p>3.24 「経営審議委員会」を設置</p> <p>4. 1 事業所内保育施設「いよぎんきつざらんど」を開園</p> <p>国際協力銀行(JBIC)に行員派遣</p> <p>4. 5 四国アライアンスの主要施策及びロゴマークを決定</p> <p>いよぎん証券株式会社四国中央支店オープン</p> <p>4.10 アリババ株式会社との提携により、世界最大のB to B国際マッチングサイト「アリババドットコム」への出展支援等のサービスの紹介を開始</p> <p>4.14 「TSUBASA 金融システム高度化アライアンス」による連携強化の一環として、セントラル・パシフィック・バンク(米国ハワイ州)と業務提携</p> <p>4.27 「いよぎん保険プラザ三島」を三島支店2階に開設</p> <p>5.11 「TSUBASA 金融システム高度化アライアンス」加盟行、T&Iイノベーションセンター株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、オープンAPIへの対応に向けた検討プロジェクトを開始</p> <p>6. 8 「プラチナくるみん」の認定を愛媛県企業で初めて取得</p> <p>6.19 松山北支店新築オープン</p> <p>「いよぎん保険プラザ松山北」を松山北支店内に開設</p> <p>6.26 業務サポートセンターを新設</p>	<p>1.17 愛媛県がフィリピン政府の投資促進機関「フィリピン経済特区庁(PEZA)」と愛媛県内中小企業のフィリピン進出支援協力の覚書に調印</p> <p>1.20 政府は、地域限定で規制を緩和する国家戦略特区の諮問会議を開き、学校法人加計学園(岡山市)が今治市に獣医学部を新設する事業計画を認定</p> <p>2. 1 愛媛県のドクターヘリ運航開始</p> <p>6. 3 宇宙分野の国際シンポジウムである「第31回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム」が開幕。四国では初開催</p> <p>6.28 伊方原発1号機の廃止措置計画認可。全国で9基目</p> <p>7. 5 愛媛国体の水泳競技で使用するアクアレットまつやまつ特設プールが完成。事業費は約8億5,000万円</p> <p>7.24 松山市は、営業しながら行う道後温泉本館耐震改修工事について、工期約7年、事業費約26億円とする計画を発表。本格的な工事着手は、平成30年秋以降を予定</p> <p>7.26 三島川之江港で外来種の毒アリである「アカカミアリ」を確認</p> <p>8.10 文部科学省の大学設置・学校法人委員会が、学校法人加計学園による獣医学部新設計画の認可判断を保留する方針を固めた。文科相への答申は10月以降にずれ込む見通し</p> <p>8.12 米国グアム沖に向けた北朝鮮の弾道ミサイル発射に備え、防衛省・自衛隊は、上空通過が見込まれる中四国4県の出雲(鳥根)、海田市(広島)、松山、高知の陸上自衛隊駐屯地に航空自衛隊の地对空誘導弾パトリオット(PAC3)の部隊を配備</p> <p>9.10 サッカー日本フットボールリーグ(JFL)のFC今治は、今治市高橋ふれあいの丘に完成した新スタジアム「ありがとうサービス夢スタジアム」で初の公式戦</p> <p>9.12 四国電力は、伊方原発1号機の廃炉作業に着手。作業期間は約40年</p> <p>9.18 国道56号線と松山空港を結ぶ松山</p>	<p>1. 1 確定拠出年金法が改正施行され、個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者の範囲が拡大し、公務員、専業主婦、企業年金加入者も加入可能に</p> <p>1.20 アメリカ合衆国第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任</p> <p>2.24 毎月末金曜日の午後3時終業を奨励する「プレミアムフライデー」が初実施</p> <p>2.28 三重銀行と第三銀行が経営統合することで基本合意したことを発表</p> <p>4. 1 総務省がふるさと納税の返戻品の価格について、寄附額の3割までに抑えるよう全国の自治体に要請</p> <p>4. 5 第四銀行(本店新潟市)と北越銀行(本店長岡市)は、平成30年4月に持ち株会社方式で経営統合し、32年春をめどに合併することで基本合意したと発表</p> <p>4.10 フィギュアスケートの浅田真央選手が、自身のブログで現役引退を表明</p> <p>6. 1 日本郵便のはがき・切手が10円値上げし、62円(消費税増税を除けば23年ぶり)</p> <p>6. 9 今上天皇の退位を認める特例法「天皇の退位等に関する皇室典範特例法」が参議院本会議で自由党(採決時に退席)を除く全会一致で可決・成立</p> <p>6.10 日本の銀行や信用金庫などの預金残高の合計額が、平成29年3月末時点で史上初めて1,000兆円を超えたことが判明</p> <p>6.26 将棋棋士の藤井聡太四段が、公式戦の新記録となる29連勝を達成し、歴代最多記録を30年ぶりに更新</p> <p>8. 1 公的年金を受け取るために必要な制度への加入期間が、これまでの25年から10年に短縮され、新たに68万人が年金を受け取れるようになった</p> <p>8.25 恩賜上野動物園で誕生したジャイアントパンダのメスの赤ちゃんが</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
	<p>7. 3 投資信託商品「四国アライアンス地域創生ファンド」の取扱(募集)開始</p> <p>7.14 〃銀行で保険”認知度向上に向けた取組みを四国アライアンス共同プロモーションとして開始</p> <p>7.17 愛媛大学社会共創学部「社会共創コンテスト2017」を当行寄付講座の一環として開催</p> <p>7.21 「四国アライアンス 上海ビジネス交流会」を開催</p> <p>7.28 TSUBASA金融システム高度化アライアンス加盟行及び共同出資会社のT&Iイノベーションセンター株式会社と共同で、AIの文章解析技術導入に向けた実証実験を開始</p> <p>8. 1 本部組織の改正</p> <p>・「女性活躍推進室」の名称を「ダイバーシティ推進室」に改称</p> <p>8. 1 シップファイナンス部を今治支店内に移転</p> <p>8. 3 「インターネットを活用したB to B海外販路開拓セミナー」を開催</p> <p>8.14 株式会社地域経済活性化支援機構、宇和島信用金庫との共同出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を設立。地方公共団体、漁業協同組合、地域金融機関と機構が連携して地域の幹幹産業の面的発展・創成に取り組む全国初の試み</p> <p>8.25 四国アライアンス4行による有価証券の共同運用開始</p> <p>8.31 「B to C中国越境ECセミナー」を開催</p> <p>9. 1 四国アライアンスで共同企画した保険新商品「四国の絆」の取扱開始</p> <p>9. 9 「えひめ起業家Innovation 地域クラウド交流会」を西予市(9月9日)、松山市(11月24日)、今治市(平成30年2月24日)でIRC主催、当行共催で開催</p> <p>9.25 インドステイト銀行(インド)と業務提携</p> <p>9.30 「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」(～10.10)で、ソフトボール成年女子の部、テニス成年男子の部、テニス成年女子の部がそれぞれ優勝</p> <p>10.27 「グローバル人材活用セミナー」を開催</p> <p>11. 1 松山空港両替所を廃止し、松山空港内に外貨自動両替機を設置</p> <p>11. 7 スマートフォンアプリ「Money Manager」を導入</p> <p>11.20 個人ローンのタブレット受付を開始</p> <p>11.22 「四国アライアンス ベトナム進出におけるレンタル工場活用セミナー」を開催</p> <p>11.24 イメージファイリングシステムの導入</p> <p>12. 4 坂出支店新築移転オープン</p> <p>12. 6 愛媛県労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結</p> <p>12.12 四国中央市で「四国アライアンス四国食品輸出商談会」を開催</p> <p>12.18 電話受付センターを新設</p>	<p>外環状道路空港線(3.8キロ)のうち、国道56号と交わる余戸南IC(仮称)から空港近くの東垣生IC(仮称)までの側道部2.4キロが開通</p> <p>9.19 今治造船が、香川県丸亀市の丸亀事業本部に建設していた大型船建造ドックが完成</p> <p>9.26 「道後温泉別館 飛鳥乃湯」がオープン</p> <p>9.29 天皇、皇后両陛下が愛媛国体の開催に合わせ、24年ぶりにご来県</p> <p>9.30 第72回国民体育大会「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」が開幕</p> <p>10.10 第72回国民体育大会「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」の総合閉会式。男女総合(天皇杯)、女子総合(皇后杯)でいずれも2位</p> <p>10.27 皇太子さまが第17回全国障害者スポーツ大会の開催に合わせ9年ぶりにご来県</p> <p>10.28 第17回全国障害者スポーツ大会「愛顔(えがお)つなぐえひめ大会」の開会式。愛媛での開催は初。愛媛勢のメダル総数は121個で過去最多</p> <p>11. 2 韓国の格安航空会社(LCC)チェジュ航空による松山ーソウル線が就航</p> <p>11.14 学校法人加計学園が、国家戦略特区の今治市で計画する岡山理科大学獣医学部の新設が認可され、平成30年4月の開学が正式決定</p> <p>12.13 四国電力伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請の即時抗告審で、広島高等裁判所は、広島地裁の決定を変更し、平成30年9月30日まで運転を認めない決定</p> <p>12.16 松山市出身の脚本家、作家早坂暁氏が死去</p>	<p>「香香(シャンシャン)」と命名</p> <p>9.29 日産自動車の国内の全工場での完成検査を無資格で行っていたことが発覚</p> <p>10. 2 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループが、Japan Digital Design株式会社(JDD)を設立</p> <p>10. 8 神戸製鋼所が品質データを改ざんし、品質基準を満たしていない製品を出荷していたことが発覚</p> <p>11. 1 第4次安倍内閣発足</p> <p>12. 5 将棋棋士の羽生善治が史上初の永世七冠を達成</p>
平成30年 (2018)	<p>1. 4 小田支店の窓口営業時間を9時～11時30分、12時30分～15時に変更</p> <p>「いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合」の取扱開始</p> <p>1. 5 四国アライアンス4行共同出資により「四国アライアンスキャピタル株式会社」を設立</p> <p>1.18 梶田三郎元頭取逝去</p> <p>1.24 中国向け越境ECのワンストップサービス「豌豆(ワンドウ)プラットフォーム」の紹介を開始</p> <p>2.13 「TSUBASA金融システム高度化アライア</p>	<p>1.15 四国初の円形交差点「ラウンドアバウト」が松前町筒井の町道交差点に導入</p> <p>1.23 松山市は故早坂暁氏に市栄誉賞を贈ると発表</p> <p>3. 2 松山市は、南吉田町の軍用機格納庫「掩体壕(えんたいごう)」を所有者から寄付されたこと発表。第二次世界大戦に関する松山市初の指定文化財として指定手続きを進める。</p>	<p>1.19 オウム事件全裁判終結</p> <p>2.13 将棋の羽生善治竜王と囲碁の井山雄太七冠が国民栄誉賞を受賞</p> <p>4. 1 りそなホールディングス傘下の近畿大阪銀行と、三井住友フィナンシャルグループ傘下の関西アーバン銀行、みなと銀行が経営統合</p> <p>改正障害者雇用促進法施行、企業に義務付けられる障害者の法定雇用率を2.0%から2.2%に引上げ</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連
平成30年 (2018)	<p>ス」のロゴを制定</p> <p>2.15 「ふるさと応援募債『地域の未来』」の取扱開始</p> <p>2.16 電子地域通貨「IYOGIN Co-in」の実証実験を開始</p> <p>2.20 健康経営優良法人2018(大規模企業部門)～ホワイト500への認定取得 麻生俊介元頭取逝去</p> <p>3. 1 「電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針」の策定・公表</p> <p>3. 6 梶田三郎元頭取、お別れの会</p> <p>3.10 第1回四国アライアンスビジネスプランコンテストを開催</p> <p>3.12 松山市で「四国アライアンス 海外バイヤーとの試食交流会」を開催</p> <p>3.19 ソフト開発のサイボウズ(東京)と、企業の情報通信技術(ICT)の導入や活用を支援する生産性向上支援コンソーシアムを形成</p> <p>3.27 「地銀協かん団信制度」と「地銀協夫婦連生団信制度」の取扱開始 しこく創生投資事業有限責任組合を四国アライアンス参加4行と共同で組成</p> <p>3.29 しこく中小企業支援ファンド投資有限責任組合を四国4県の地域金融機関、信用保証協会、中小企業基盤整備機構、及び株式会社四国リバイタルと共同で組成</p> <p>4. 1 2018年度中期経営計画「Second Stage for150 -いつでもどこでも、もっとあなたのそばに-」スタート 「フレックスタイム制度」及び「勤務間インターバル制度」を導入 提携コンサルティング会社の株式会社フォーバルのベトナム法人に行員派遣</p> <p>4. 2 障がい者雇用促進を目的とした新会社株式会社いよぎんChallenge & Smileを設立 いよぎん証券の商号を「四国アライアンス証券」に変更 東温市に重信ドキュメントセンターを新設し、文書集中保管を開始</p> <p>4. 3 麻生俊介元頭取、お別れの会</p> <p>4. 5 スマートフォンアプリ「いよぎんPayB」を導入 大洲市、パリューマネジメント株式会社、一般社団法人ノオト及び株式会社NOTEと、「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結 「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」に北越銀行が参加し7行に 名称を「TSUBASAアライアンス」に変更</p> <p>5. 1 「デジボジッターサービス」の導入開始</p> <p>5.28 「いよぎん外為インターネットサービス」について、「外貨預金振替サービス」及び「為替予約サービス」の取扱開始</p> <p>6. 1 業務用スマートフォンの導入 伊予銀行創業140周年、IRC創立30周年を記念して「産業を語る～愛媛13のオーラルヒストリー～」を発刊</p> <p>6. 7 「ALL-JAPAN観光立国ファンド」の取扱開始</p> <p>6.20 営業店への無線LANシステムの導入</p> <p>7. 2 「いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合」の取扱開始</p> <p>7. 9 海外コンサルティング業務を開始</p> <p>7.11 西日本豪雨の被災地に行員ボランティアを8月</p>	<p>3.25 全日本空輸がアイベックスエアラインと共同運航する松山-札幌(新千歳)線が就航</p> <p>3.27 四国電力は、伊方原発2号機の廃炉を決定</p> <p>4. 3 岡山理科大学獣医学部の入学宣誓式挙行</p> <p>4. 7 国際テニス連盟(ITF)公認の男子大会「ITFユニ・チャームトロフィー愛媛国際オープン」第1回大会開幕</p> <p>4. 8 今治市の松山刑務所大井造船所作業場から受刑者の男が脱走(22日後に広島市で身柄確保)</p> <p>7. 7 西日本豪雨で、宇和島市11人、西予市5人、大洲市4人、松山市3人、今治市2人の25人が犠牲</p> <p>8.25 JR四国は、西日本豪雨の影響で運休していた観光列車「伊予灘ものがたり」を約2カ月ぶりに運行再開。9.13には予讃線の卯之町-宇和島間の運転を再開</p> <p>9.21 西日本豪雨被災者を見舞うため、天皇、皇后両陛下が、西予市野村地域をご訪問</p> <p>9.25 広島高裁が、四国電力伊方原発3号機の運転差し止め仮処分申請の異議審で、阿蘇カルデラの巨大噴火の影響を理由に立地を不適として差し止めた高裁決定を変更し、四国電力の異議を認めた</p> <p>10.27 四国電力伊方原発3号機の再稼働を認めた広島高裁の異議審決定を受け、四国電力は27日未明に再稼働</p>	<p>三菱東京UFJ銀行が三菱UFJ銀行に改称</p> <p>5. 1 東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の三行が合併し、きらぼし銀行が発足</p> <p>6.18 大阪北部地震(マグニチュード6.1)発生</p> <p>7. 6 オウム事件の死刑囚13人のうち、元代表を含む7人の死刑を執行</p> <p>7.20 参議院本会議で、カジノを含む統合型リゾート実施法が可決・成立</p> <p>7.26 オウム事件の死刑囚13人のうち、残る6人の死刑を執行</p> <p>8.10 トモニホールディングスは、傘下の 大正銀行(大阪市)と徳島銀行(徳島市)の合併を平成32年1月1日付で行うと発表。新行名は「徳島大正銀行」</p> <p>9. 4 台風21号が日本列島に上陸。関西国際空港が高潮による浸水のため運休。空港と本土をつなぐ連絡橋にタンカーが衝突し使用不能になり、空港内に利用客約3,000人が足止め</p> <p>9. 6 北海道胆振地方東部で地震(マグニチュード6.7)発生。苫東厚真火力発電所の緊急停止により、道内のほぼ全帯約295万戸が一時停電する「ブラックアウト」が発生</p> <p>9. 8 テニスの全米オープン決勝で、大坂なおみがセリーナ・ウィリアムズを下して優勝。日本人選手初となる4大大会シングルス優勝を達成</p> <p>9.16 歌手の安室奈美恵が引退</p> <p>10. 2 第4次安倍改造内閣発足</p>

年	伊予銀行関連	愛媛県関連	国内・海外関連	
平成31年 (2019)	<p>末までに延べ1,174人派遣</p> <p>7.17 「公的資格等奨励制度」及び「昇格参考要件補助制度」の改定</p> <p>7.23 「いよぎんID」の提供及びフィンテックサービスとの連携開始</p> <p>7.31 ニューヨーク駐在員事務所を廃止</p> <p>8. 1 <本部組織の改正> ・総合企画部内の事業戦略室をデジタル企画室に改称 ・コンサルティング営業部、ダイレクト営業部を新設 ・ダイレクトマーケティングセンターとビジネスサポートセンターを統合し、お客さまサポートセンターを新設 ・地域創生部内に一次産業事業化推進室を設置 ・お客さまサービス向上室を新設 ・国際部内の海外事業支援室を海外コンサルティング室に改称 ・ユニットを廃止</p> <p>8.31 香港支店を香港駐在員事務所に改組</p> <p>9. 5 旧川之石支店を八幡浜市に寄贈</p> <p>9.12 創業140周年記念事業:「伊予銀行社会福祉基金」の奨学金制度を9月募集分から拡充 ・奨学金を月額17,000円から20,000円に増額 ・奨学生の募集人員を22名から40名に増員</p> <p>10. 1 「昇格参考要件」の改定 ・各種コンサルティング資格の組み入れとインセンティブ付与 ・行員実務知識検定の廃止、対象とする公的資格等の拡大 ・下位資格に対する必須要件の設定、中途採用者への対応 原町支店、三芳支店、川之石支店、松山中央市場出張所の窓口営業時間を9時～11時30分、12時30分～15時に変更</p> <p>10. 9 全銀システムの稼働時間が24時間365日に拡大されたことに伴い、振込の即時発信及び他金融機関からの振込の即時入金時間を拡大し、平日の夜間、土・日・祝日でも取扱い可能に</p> <p>10.11 「いよぎん保険プラザ八幡浜」を八幡浜支店内に開設</p> <p>10.12 IRCとの共催で「外国人材セミナー」を開催</p> <p>10.19 「いよぎん保険プラザ西条」を西条支店内に開設</p> <p>11.17 創業140周年記念事業:「スポーツフェスティバル」開催</p>			
平成31年 (2019)	<p>2.23 NHK学園生涯学習フェスティバル松山市短歌大会を創業140周年記念事業として協賛</p> <p>2.24 NHK学園生涯学習フェスティバル松山市俳句大会を創業140周年記念事業として協賛</p> <p>3. 4 140周年記念・IRC創立30周年記念シンポジウム「IT・IoTで変えるこれからの企業経営」開催</p>			